

総務省委託調査研究

サービスの計測に対する需要調査研究 報 告 書

平成23年3月

株式会社インテージ

目次

I 調査研究概要.....	1
II サービスの計測に対する需要状況(アンケート調査結果)	7
1. サービス産業に対する重視状況	7
2. サービス産業に関する統計需要	16
3. サービス産業の重視度と統計整備の優先度	27
III 統計整備の考え方や優先分野等への意見(ヒアリング調査結果)	30
1. 大学などの研究機関に属する研究者	30
2. シンクタンク研究員・経営コンサルタント.....	36
3. 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト等	39
4. 一般事業会社の調査・企画部門担当者	41
5. 企業経営者	44
6. マスメディアの記者等	45
7. ヒアリング結果のまとめ	48
IV 今後のサービスの計測に向けて(まとめ)	53
1. 統計整備の優先度	53
2. 統計整備の方向性	57
集計表.....	61
調査票等.....	71

I 調査研究概要

1. 目的

本調査研究は、サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測（以下「サービスの計測」という。）に対する国民的需要を把握する調査（以下「需要調査」という。）を実施し、その調査結果からサービスの計測に関する課題の整理、統計整備が急がれる分野の優先順位付けなどを行うものである。

2. 調査研究内容

①アンケート調査の実施

下記7職業に対してアンケート調査を実施し、サービスの計測に対する国民の需要を把握する。

- 1) 大学などの研究機関に属する研究者
- 2) シンクタンク研究員・経営コンサルタント
- 3) 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト
- 4) 一般事業会社の調査・企画部門担当者
- 5) 企業経営者
- 6) マスメディアの記者等
- 7) 国家公務員・地方公務員

②ヒアリング調査の実施

アンケート回答者から有意な対象を選定し、ヒアリング調査を実施し、サービス産業に対する観点・重視点、統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業（重視理由、把握項目等）、関連統計の利用状況とその評価、把握すべきサービス活動、今後のサービス産業の統計整備の考え方や進め方への意見・要望等について意見を聴取する。

③調査結果報告書の作成

上記①②の調査結果を取りまとめるとともに、両調査の結果を総合的に勘案し、サービスの計測に関する課題の整理、統計整備が急がれる分野の優先順位付け等を行う。

3. 調査スケジュール

	アンケート	ヒアリング	報告書作成
11月	調査物品準備 郵送調査票発送（11/29）		
12月	郵送調査票回収（12/17 締切） 中間集計		
1月	WEB調査（1/14～1/18） 集計分析	対象選定	*中間報告提出
2月	集計分析	対象選定・コンタクト ヒアリング実施・結果整理	
3月		ヒアリング実施・結果整理	*最終報告提出納品

4. アンケート調査の概要

① 調査方法と調査時期

種別	調査方法	調査時期
郵送調査	職業別の該当者が所属すると考えられる団体を各種データベースより抽出。 団体宛に調査票を送付し、回答者本人から調査票を回収。（団体配布・個人回収）	平成 22 年 11 月 29 日～12 月 17 日
WEB 調査	インテージ・ネットモニターから、スクリーニング調査によって条件適合者※を抽出し、本調査を実施。 郵送調査と合わせ、各職業の回収目標数（500s）を確保。 ※ 条件適合者 1) 職業の該当者であること 2) 統計利用者であること（「全く利用しない」除く）	平成 23 年 1 月 14 日～1 月 18 日

② 調査事項

- 1) 統計の利用状況
- 2) 各種観点から重要なサービス産業
- 3) 統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業の分野及び重視観点・把握項目 等

③ 回収状況

	発送数			郵送回収数				WEB 有効回収 数	回収数 合計 (郵送 +WEB)
	発送団体数	発送票数	1団体当り 発送票数	回収団体 数	団体回収 率	回収票数	有効回答 数		
①大学などの研究機関(団体向け)	279 社	2,790 s	10 s	143 社	51.3%	415 s	420 s	140s	560s
①大学などの研究機関(個人向け)	114 名	114 s	1 s	41 名	36.0%	41 s			
②シンクタンク、コンサルティング機関	284 社	2,840 s	10 s	141 社	49.6%	445 s	410 s	131s	541s
③金融機関	333 社	3,330 s	10 s	81 社	24.3%	225 s	201 s	335s	536s
④一般事業会社	333 社	3,330 s	10 s	65 社	19.5%	179 s	159 s	367s	526s
⑤企業経営者	1,695 名	1,695 s	1 s	236 名	13.9%	236 s	212 s	421s	633s
⑥マスメディア	333 社	3,330 s	10 s	87 社	26.1%	253 s	232 s	309s	541s
⑦国や地方公共団体	84 団体	1,260 s	15 s	67 団体	79.8%	460 s	410 s	142s	552s
合計	3,455 団体	18,689 s	-	861 団体	24.9%	2,254 s	2,044 s	1,845s	3,889s

<備考>

※郵送回収数は、発送時点の職業分類での値

※郵送調査は、当初計画より対象団体数を増やして実施（2072 団体→3455 団体）

※郵送調査と WEB 調査との併用によりサンプル数を確保

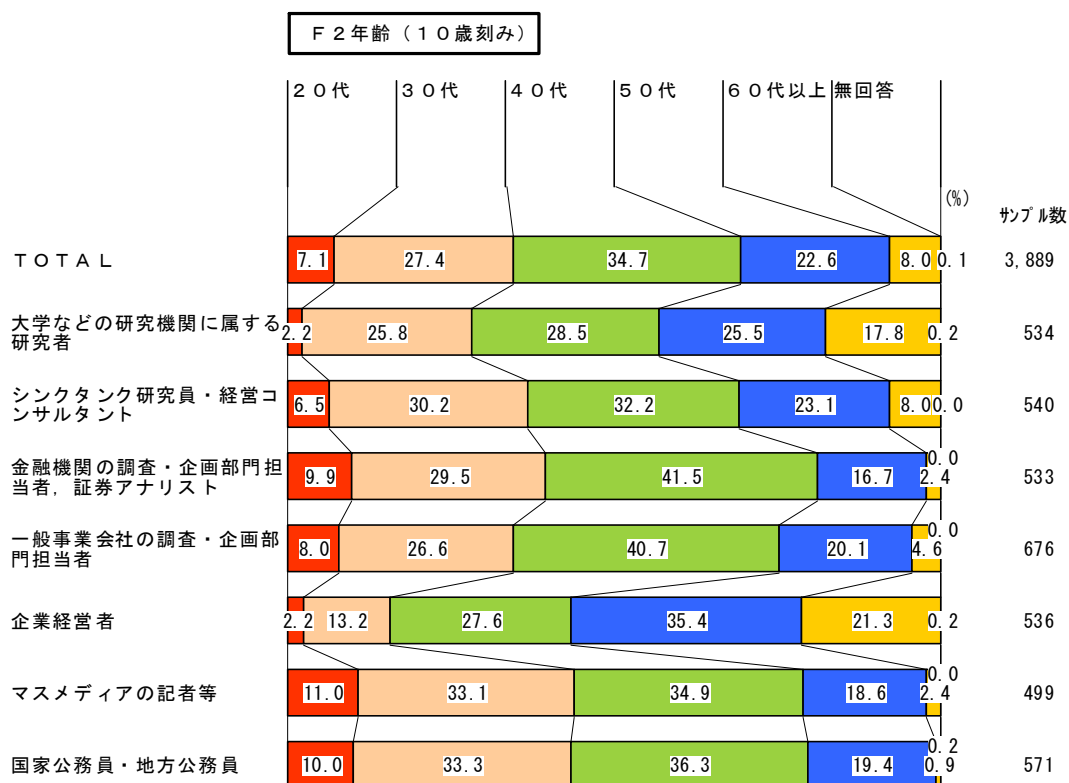
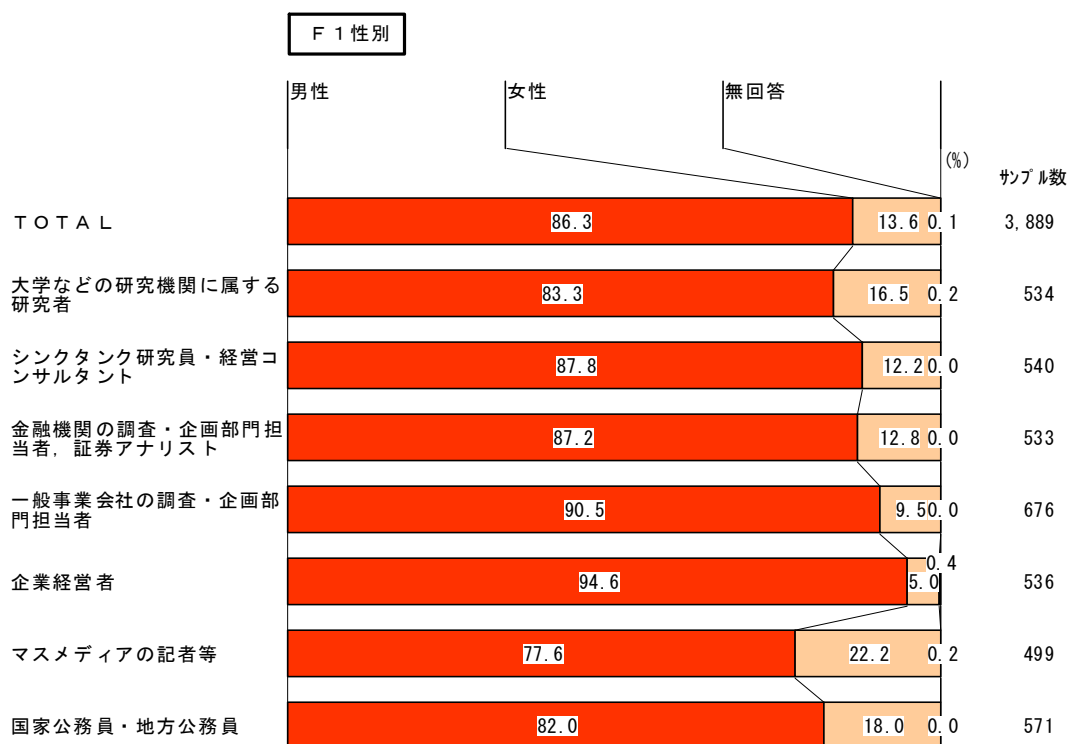
※有効回答数は、問 1 のすべてに回答があるもの

④ 回答者の属性

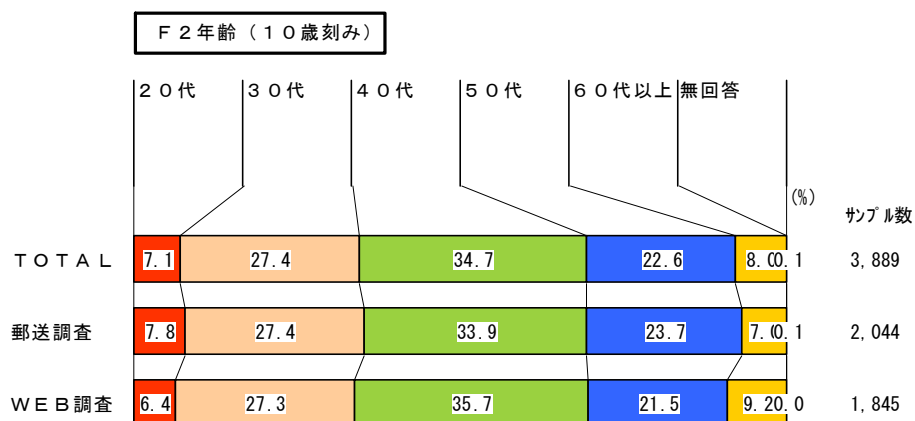
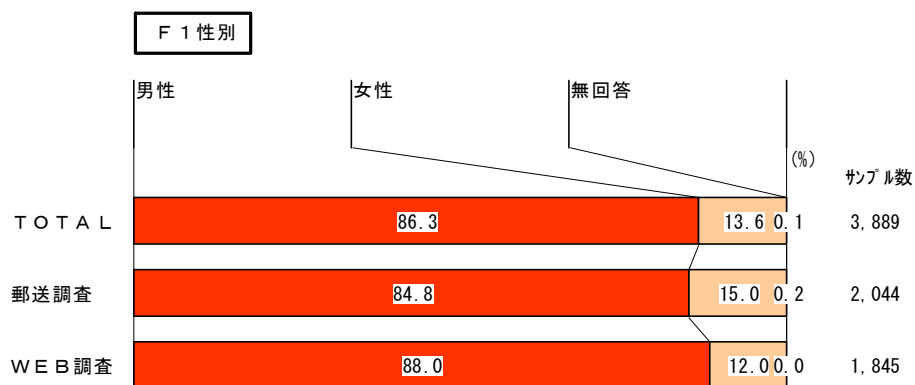
回答者の性別は男性が多く、年齢は40代を中心に、30代から50代が多くなっている。

職業別にみると、性別はいずれも男性が多く、年齢は40代が多いが、「企業経営者」では50代が多く、年齢構成に違いがある。

なお、これ以降の職業別のサンプル数は、職業に係る回答に基づく値であり、発送時点での値（2頁参照）とは異なる。



調査別（郵送調査、WEB 調査）にみると、性別構成、年齢別構成は郵送調査と大きな差はない。



5. ヒアリング調査の概要

① 調査方法

インタビューによる個別面接聴取法

② 調査対象

アンケート回答者の中から、回答内容を踏まえて選定した12名

＜内訳＞

職業	人数
大学などの研究機関に属する研究者	3名
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	2名
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	2名
一般事業会社の調査・企画部門担当者	2名
企業経営者	1名
マスメディアの記者等	2名

③ 調査内容

- 1) サービス産業に対する観点・重視点
- 2) 統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業（重視理由、把握項目等）
- 3) 関連統計の利用状況とその評価
- 4) 把握・分析すべきサービス活動
- 5) 今後のサービス産業の統計整備の考え方や進め方への意見・要望 等

④ 調査時期

平成23年2月15日～3月3日

● 表記上の注意

- ※ 図表に示してある数字については、特に注記しない限り、回答者数を分母とした場合の構成比(%：パーセント)を表す。
- ※ 図表内の割合を示す数値は、すべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、その合計数値は必ずしも100とはならない。また、複数回答については、回答項目ごとに回答者数(原則)に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも100にはならない。
- ※ 図表中の○△で囲まれている数値は、有意差検定(正規近似法、有意水準 0.05、両側検定)により「TOTAL」との有意差があることを示し、○はTOTALより高いもの、△はTOTALより低いことを差す。

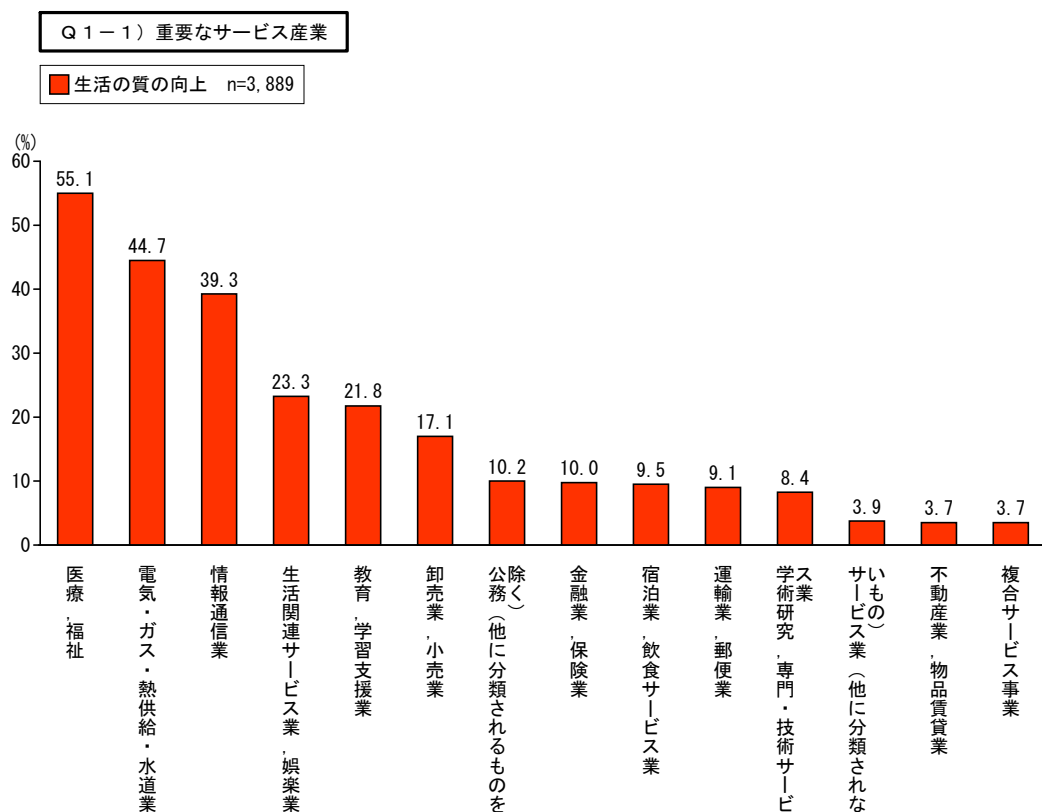
II サービスの計測に対する需要状況（アンケート調査結果）

1. サービス産業に対する重視状況

①提示した観点で重要なサービス産業

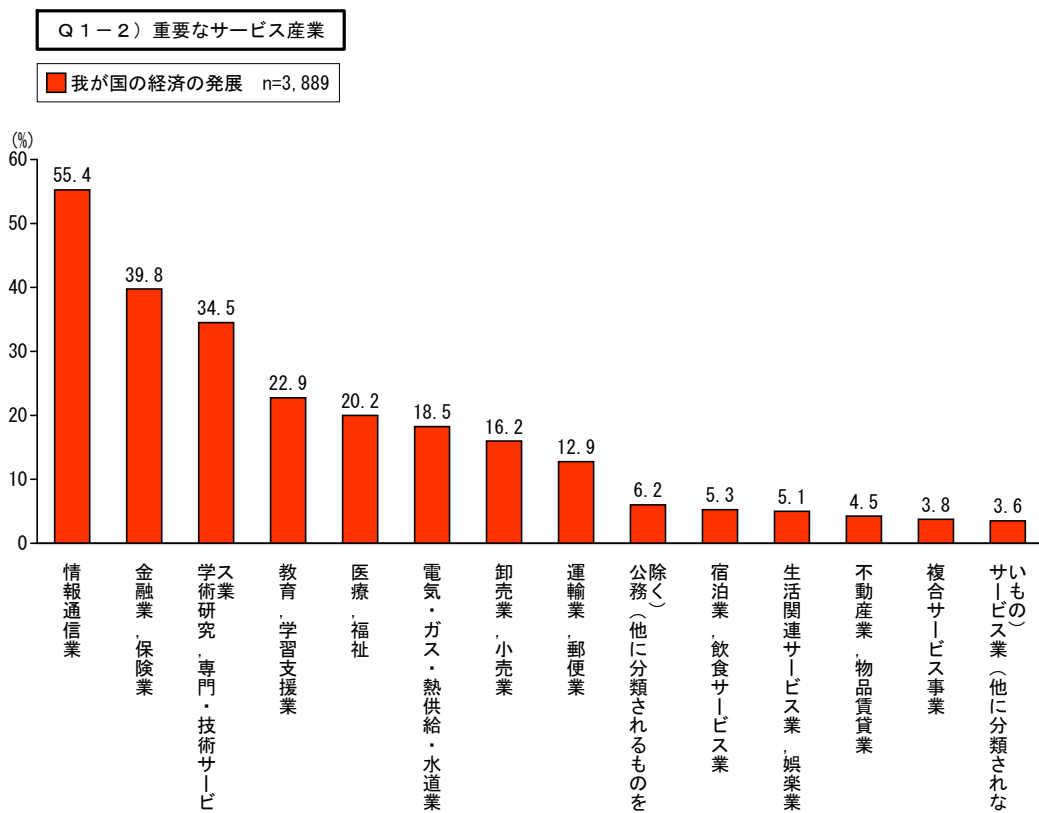
1)「生活の質の向上」の観点

上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」などが高くなっている。（職業別は 66 頁・67 頁参照、以下同）



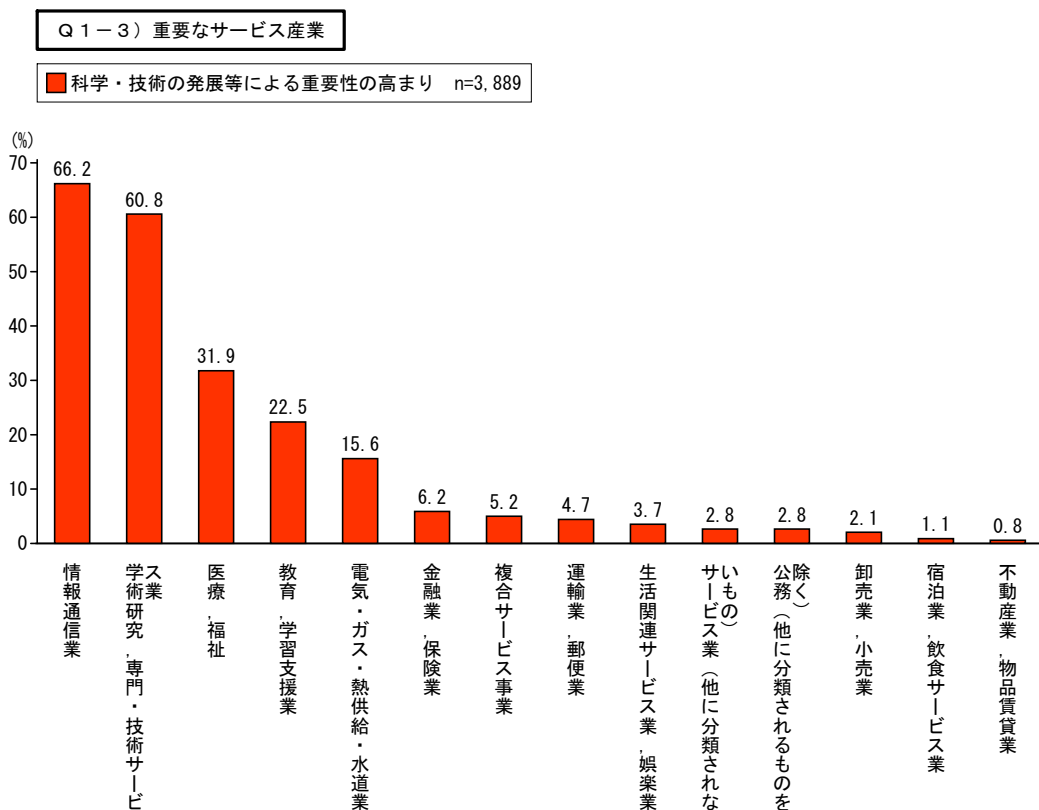
2)「我が国の経済の発展」の観点

上記観点では、「情報通信業」がもっとも高く、次いで「金融業，保険業」「学術研究，専門・技術サービス業」などが高くなっている。



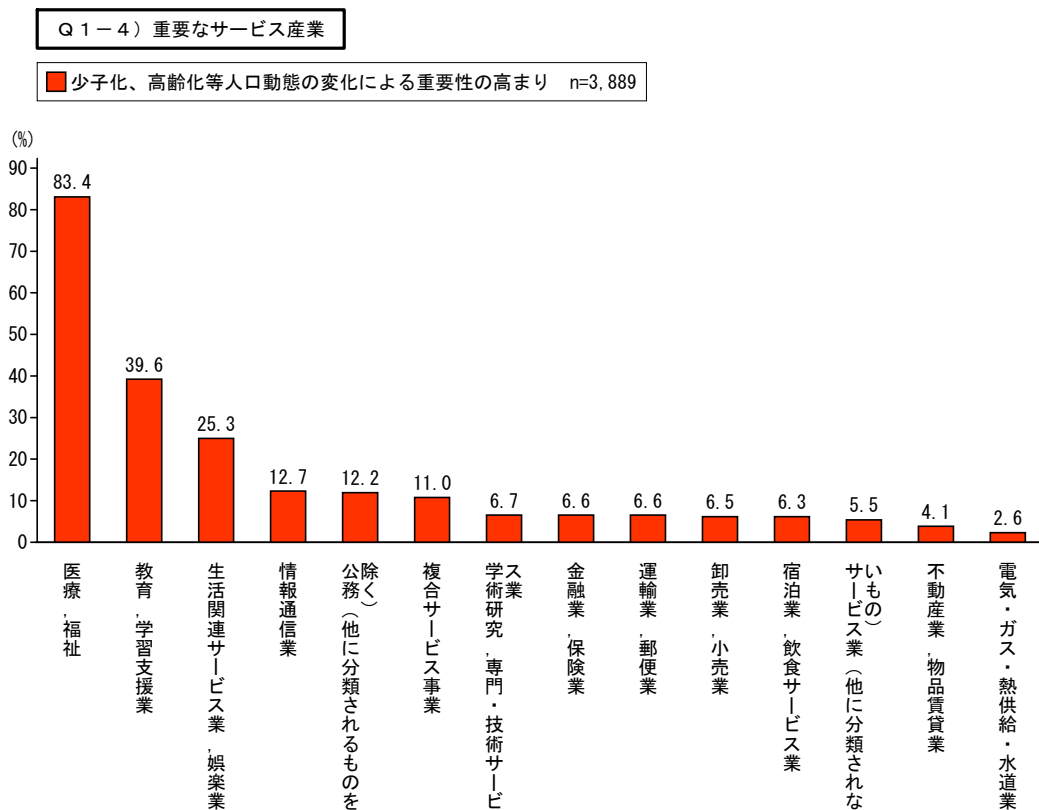
3)「科学・技術の発展等による重要性の高まり」の観点

上記観点では、「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」などが高くなっている。



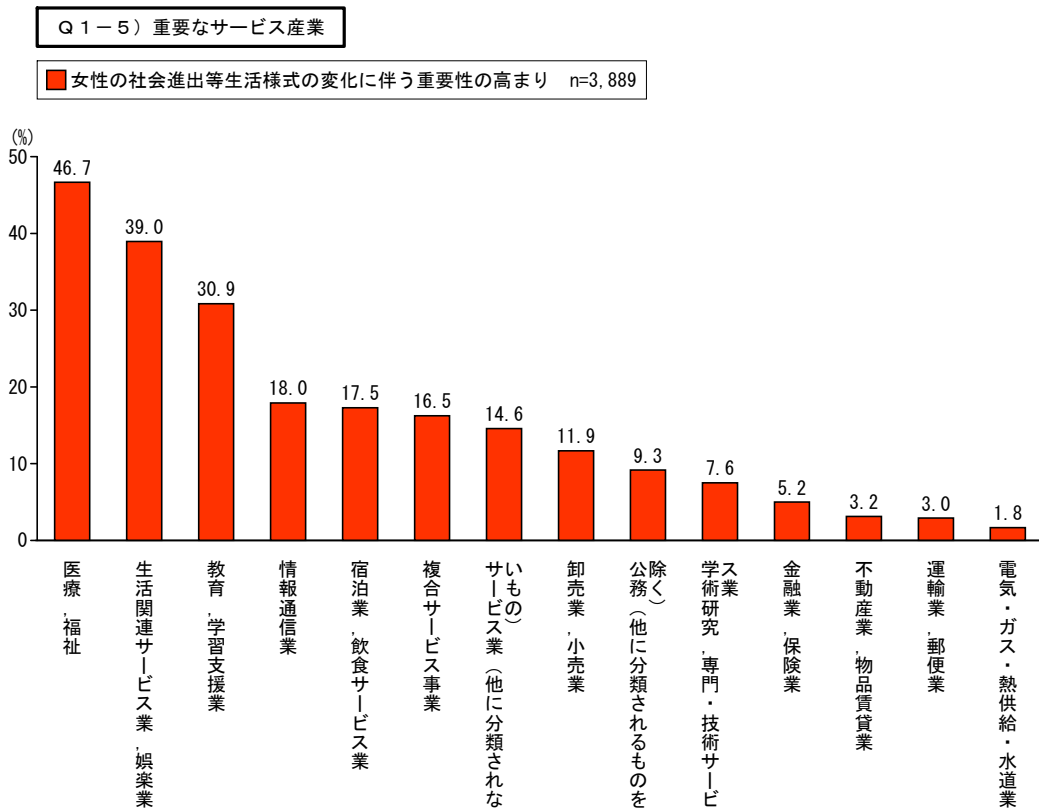
4)「少子化、高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり」の観点

上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高くなっている。



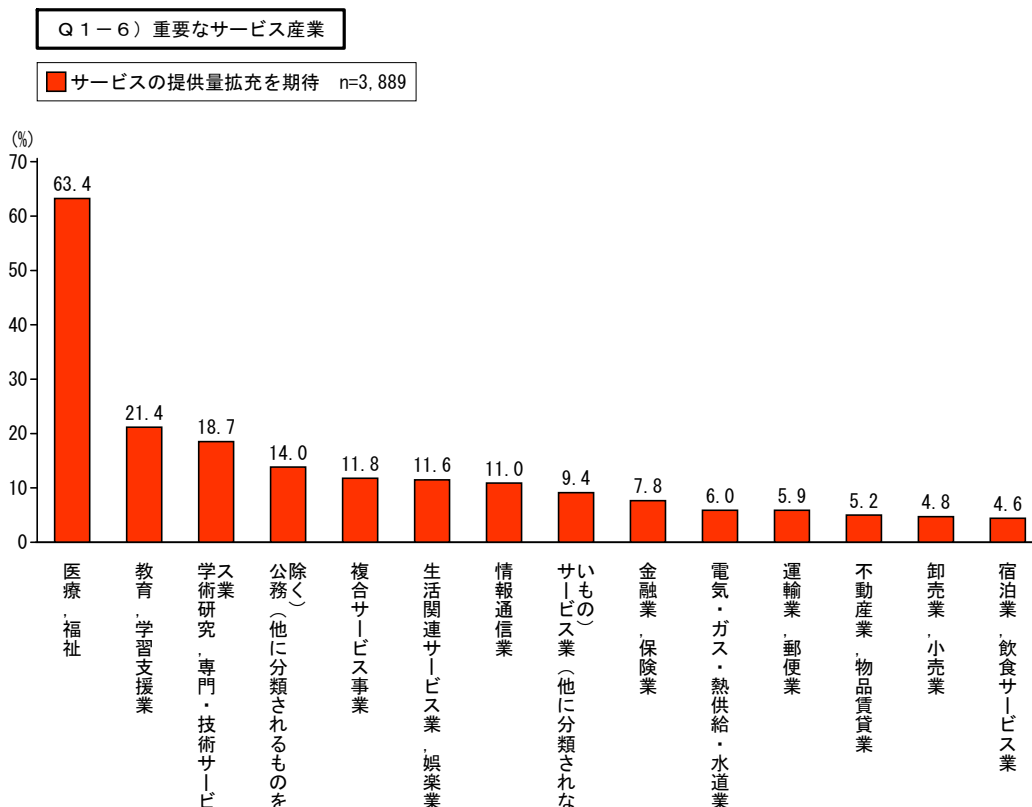
5)「女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり」の観点

上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」などが高くなっている。



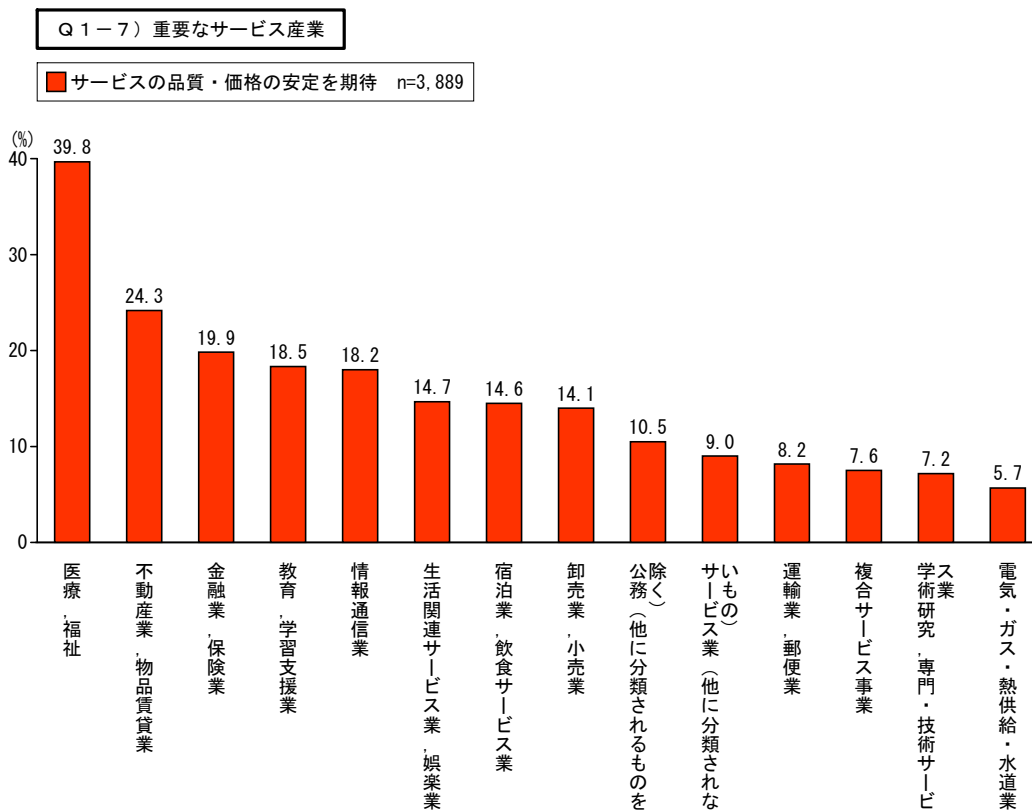
6)「サービスの提供量拡充を期待」の観点

上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高くなっている。



7)「サービスの品質・価格の安定を期待」の観点

上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高くなっている。



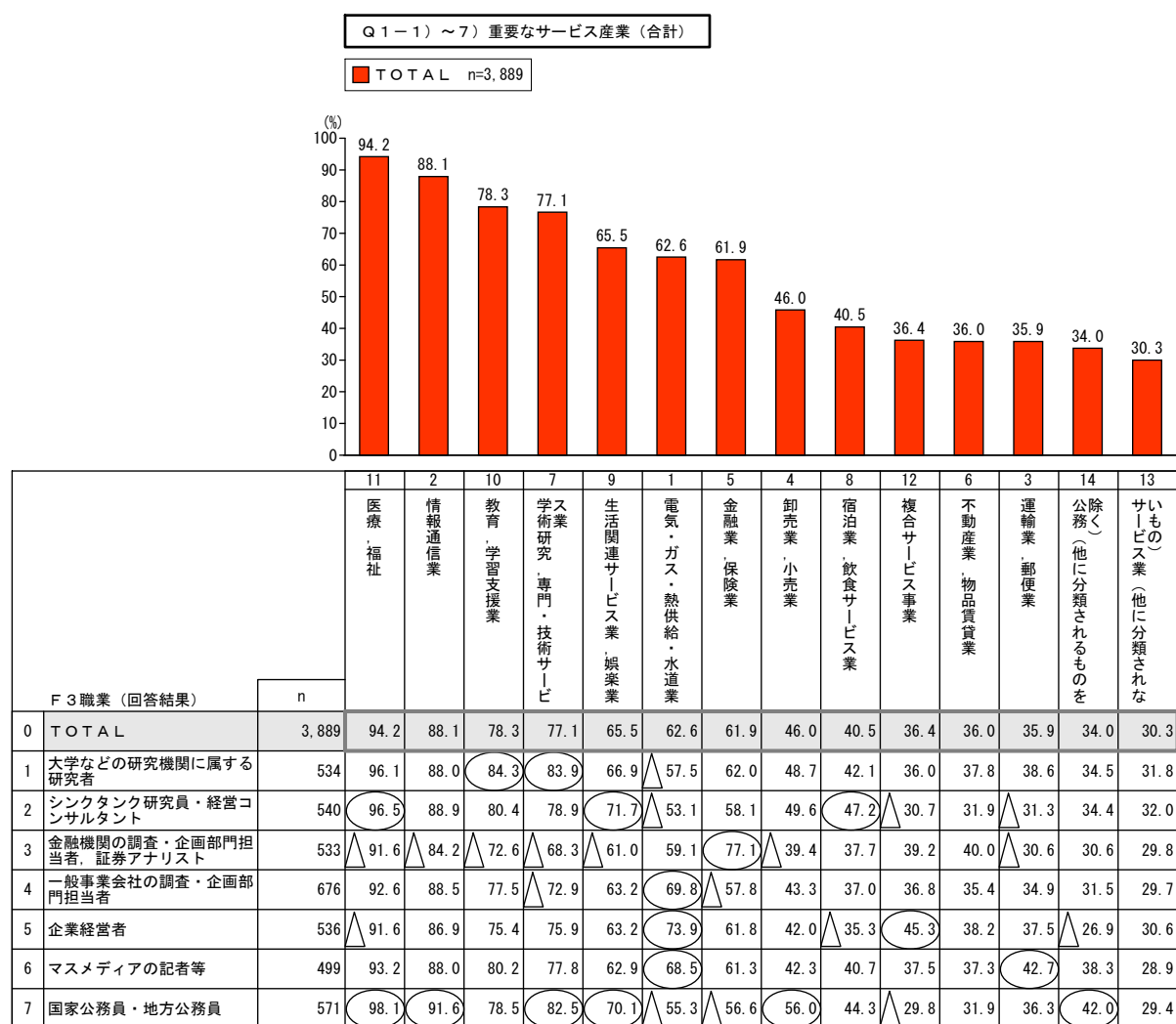
■参考:7つの観点から重要なサービス産業(総合)

提示した7つの観点のいずれかであげられた重要なサービス産業を集計した。「医療、福祉」は、9割以上の人は何らかの観点で重要なサービス産業としてあげている。

次いで、「情報通信業」「教育、学習支援業」などを、重要なサービス産業としてあげている人が多い。

職業別にみると、「医療、福祉」については、「シンクタンク研究員・経営コンサルタント」「国家公務員・地方公務員」で高くなっている。

また、「情報通信業」は「国家公務員・地方公務員」で、「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」は「大学などの研究機関に属する研究者」などで高くなっている。



※上記は、7つの観点のいずれかで各分野をあげた割合

■参考:業務等で関係が深いサービス産業との関係

重要なサービス産業と、回答者が業務等で関係が深いサービス産業との関係をみると、例えば、「電気・ガス・熱供給・水道業」に関係が深い人は、9割以上が当該産業を重要なサービス産業としてあげているものの、もっとも多いのは「医療、福祉」であり、このほか「情報通信業」「教育、学習支援業」なども多くなっている。

このように、業務等で関係が深いサービス産業だけでなく、重要なサービス産業を回答していることがうかがえる。

Q1-1)～7) 重要なサービス産業 (合計)

		1 電気・ガス・熱供給・水道業	2 情報通信業	3 運輸業・郵便業	4 卸売業・小売業	5 金融業・保険業	6 不動産業・物品賃貸業	7 学術研究・専門・技術サービス業	8 宿泊業・飲食サービス業	9 生活関連サービス業・娯楽業	10 教育・学習支援業	11 医療・福祉	12 複合サービス事業	13 サービス業（他に分類されないもの）	14 公務（他に分類されるものを除く）	15 無回答
F4 関係が深いサービス産業	n															
0 TOTAL	3,889	62.6	88.1	35.9	46.0	61.9	36.0	77.1	40.5	65.5	78.3	94.2	36.4	30.3	34.0	0.0
1 電気・ガス・熱供給・水道業	107	90.7	89.7	33.6	43.0	63.6	39.3	68.2	27.1	60.7	76.6	95.3	39.3	28.0	37.4	0.0
2 情報通信業	471	59.9	93.2	36.5	43.7	59.7	33.3	79.0	44.2	66.9	81.3	93.0	36.1	29.1	29.9	0.0
3 運輸業・郵便業	97	60.8	89.7	61.9	48.5	51.5	35.1	72.2	45.4	62.9	77.3	92.8	37.1	22.7	30.9	0.0
4 卸売業・小売業	405	61.2	89.9	34.6	65.7	59.8	30.6	75.8	44.0	70.9	78.0	96.8	30.4	29.4	30.6	0.0
5 金融業・保険業	583	59.3	84.4	31.2	40.1	78.6	38.8	70.0	36.4	61.7	73.6	91.8	35.7	31.0	31.9	0.0
6 不動産業・物品賃貸業	175	60.6	85.1	34.3	42.9	66.3	62.9	68.0	33.1	61.7	74.9	93.7	39.4	28.6	28.6	0.0
7 学術研究・専門・技術サービス業	311	64.3	85.2	35.0	43.4	56.6	34.1	88.7	36.7	64.6	78.5	97.4	37.6	33.8	35.4	0.0
8 宿泊業・飲食サービス業	97	50.5	91.8	32.0	50.5	57.7	28.9	74.2	75.3	74.2	77.3	97.9	28.9	24.7	23.7	0.0
9 生活関連サービス業・娯楽業	117	66.7	87.2	36.8	41.0	64.1	35.0	77.8	41.0	76.9	75.2	91.5	35.0	31.6	32.5	0.0
10 教育・学習支援業	303	65.0	86.8	34.3	46.9	54.8	34.7	82.5	41.9	64.4	88.4	95.4	38.3	31.0	36.0	0.0
11 医療・福祉	221	57.9	89.6	34.4	42.5	56.6	35.7	79.2	37.1	66.5	76.5	97.7	30.3	26.7	34.8	0.0
12 複合サービス事業	59	66.1	76.3	50.8	35.6	55.9	33.9	78.0	40.7	57.6	67.8	84.7	61.0	33.9	25.4	0.0
13 サービス業（他に分類されないもの）	298	71.1	86.9	37.2	43.0	57.0	36.2	73.2	39.9	61.4	74.5	89.3	51.0	36.6	29.2	0.0
14 公務（他に分類されるものを除く）	393	59.0	89.1	37.4	48.9	60.6	34.1	81.4	41.2	67.9	79.9	95.9	31.0	30.5	53.9	0.0
15 その他	211	67.3	90.0	37.9	39.3	61.1	34.6	81.0	38.9	64.9	82.9	94.3	38.4	30.3	33.2	0.0
16 無回答	41	48.8	90.2	34.1	51.2	58.5	29.3	70.7	39.0	65.9	87.8	100.0	19.5	19.5	22.0	0.0

②その他の観点で重要なサービス産業

『提示した7つの観点以外の観点』への回答数は884件（人）である。

このうち、提示した7つの観点以外の観点としては、「国際競争力」の観点がもっとも多く（181件）、次いで「地域（74件）」「環境（72件）」「雇用労働（52件）」などの観点が多くあげられていた。

このほか、提示した7つの観点以外の主な観点とその内容について、下記に整理する。

<主要な観点（件数が多いもの）>

■ 国際競争力の観点

- 国際的な競争力を育成すべきサービス産業についての観点。
- グローバル化の進展に伴い、重要性が高まっているサービス業。

■ 地域の観点

- サービスの提供に、地域間での格差があるサービス産業。
- 地域の活性化を考える上で、特に重要なサービス産業。

■ 環境の観点

- 地球環境や環境問題についてその取り組みが期待されるサービス産業。

■ 雇用労働の観点

- 労働条件の面での問題を抱える業種の視点。
- 雇用の創出・吸収が期待されるサービス産業。

<その他の観点>

■ 安全・安心の観点

- 安全・安心を向上させる上で、特に重要なサービス産業。
- 社会のセーフティネットを構成するサービス産業（弱者の自立支援など）。

■ 他産業との関係の観点

- 他の産業（一次、二次）と連携し、産業全体の発展が図れる（期待できる）サービス産業。

■ イノベーションの観点

- 時代の変化に追いつけず、旧態依然としておりサービスの刷新が期待されるサービス産業。

■ 規制緩和の観点

- 規制や制度の変更によって、新たな発展を期待できるサービス産業。

■ 専門性・労働生産性の観点

- 知性と教養を備えた人材を擁し、社会人としての人的資質のレベルを上げる観点。
- 高度な専門性を有する人材を育成することなどにより、サービス向上を期待できる分野。

■ 国による関与の観点

- 国による関与が現在以上に必要と考えられるサービス産業。
- 国民のニーズを把握し、施策に反映する上で重要となるサービス産業。

■ 情報化の観点

- IT化の進展により、求められる質が大きく変化するサービス。

■ 情報非対称の観点

- 供給側と需要側で持っている情報の差が大きいサービス産業。

■ その他の観点

- サービス供給側が独占的なものであり、十分な競争が働いていないもの。
- 重要度に比して、現状の実態把握、問題点の認識共有が不十分であると考えられるサービス産業。
- 「我が国の経済の発展」については、枠組みが大きすぎると考えます。(1)「輸出に寄与する」(2)「消費拡大に寄与する」(3)「雇用拡大に寄与する」等細分化して捉える必要があります。例えば、インフラサービスは輸出産業として重要です。
- 一概に「サービス産業」として捉えるのは「幅が広すぎる」と思う。「サービス産業」であっても、「付加価値を与える産業」(IT関連)や「将来の経済成長につながる産業」(情報関連、学術研究)、「新規分野の開拓につながる産業」(メディカルツーリズム等)などの観点を取り入れるべきと思う。
- 個々の企業の問題としてでなく、産業としてのサービス投資により得られる効果やリスクの評価。
- 対個人向けサービス業関連(対事業所向けに比べ手薄な印象)。
- 市場メカニズムがうまく働かず、公的に供給されることが望ましいサービス産業。
- NPOなど、非営利団体の今後の参入が期待され、地域の生活、暮らしを支えるサービス産業。
- 「新たな公」の活動を円滑化、活性化させ国や地域の運営や問題解決に資する(取りくんでゆける)サービス産業。

提示した7つの観点以外の観点としては、特に「国際競争力の観点」「地域の観点」「環境の観点」「雇用労働の観点」に関する回答が多い。

これらの観点から重要なサービス産業としてはあげられているものをみると、「国際競争力の観点」からは「情報通信業」がもっとも高くなっている。

このほか、「地域の観点」及び「雇用労働の観点」からは「医療、福祉」が、「環境の観点」からは「電気・ガス・熱供給・水道業」が、それぞれもっとも高くなっている。

Q2-2 その他重要なサービス産業

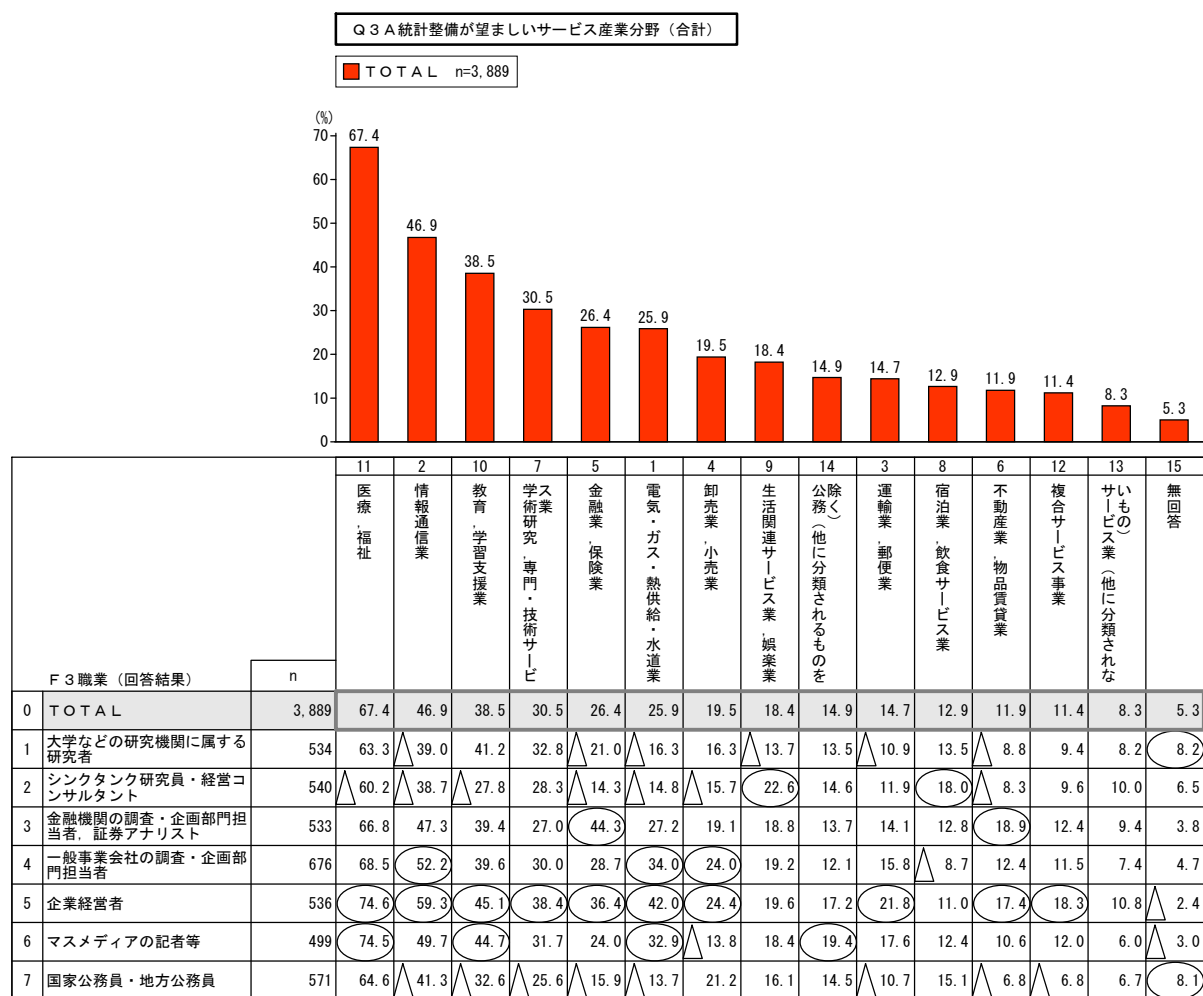
			11	2	7	10	9	1	8	14	3	4	13	5	12	6	15
			医療・福祉	情報通信業	学術研究、専門・技術サービス業	教育・学習支援業	生活関連サービス業・娯楽業	電気・ガス・熱供給・水道業	宿泊業・飲食サービス業	除く（他に分類されるものを）	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	サービス業（他に分類されないもの）	金融業・保険業	複合サービス事業	不動産業・物品賃貸業	無回答
Q2 その他重要なサービス産業の観点		n															
0	TOTAL	884	39.5	30.2	21.7	21.3	18.1	18.0	16.5	16.0	15.4	14.4	14.3	11.3	11.0	4.6	1.8
1	国際競争力の観点	181	32.0	40.3	28.7	22.1	14.4	18.8	27.6	8.3	19.9	16.6	10.5	18.2	5.0	3.3	1.1
2	地域の観点	74	55.4	27.0	6.8	18.9	31.1	4.1	18.9	28.4	24.3	29.7	12.2	2.7	16.2	5.4	1.4
4	環境の観点	72	15.3	20.8	34.7	6.9	16.7	59.7	6.9	15.3	26.4	13.9	29.2	1.4	11.1	5.6	1.4
3	雇用労働の観点	52	69.2	13.5	13.5	21.2	23.1	3.8	28.8	9.6	11.5	23.1	15.4	1.9	5.8	1.9	1.9
5	その他の観点	505	40.2	30.1	20.4	23.4	17.2	15.2	12.3	17.6	11.3	10.5	13.7	12.5	12.9	5.1	2.2

2. サービス産業に関する統計需要

①統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業

統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業を聞いたところ、「医療、福祉」がもっとも高く、次いで「情報通信業」「教育、学習支援業」などが高くなっている。

職業別にみると、「企業経営者」や「一般事業会社の調査・企画部門担当者」「マスメディアの記者等」で多くの産業で回答率が高くなっている。これは、当該職業は本設問への回答率が高いWEB調査の回答者の割合が高いことが影響していると考えられる(28頁・29頁参照)。



統計整備の優先度と、回答者が業務等で関係が深いサービス産業との関係をみると、例えば、「電気・ガス・熱供給・水道業」との関係が深い人は、他の産業と関係が深い人と比べて当該産業の統計整備が望ましいという人が比較的多いが、このほかにも「医療、福祉」や「情報通信業」の統計整備が望ましいという回答も多い。

このように、関係が深いサービス産業については全体平均と比べて優先度が高くなる傾向がみられるが、特に関係が深くない産業に対しても一定の優先度があり、業務等での関係の有無に関わらず回答していることがうかがえる。

Q3 A 統計整備が望ましいサービス産業分野（合計）

F 4 関係が深いサービス産業		n	1 電気・ガス・熱供給・水道業	2 情報通信業	3 運輸業、郵便業	4 卸売業、小売業	5 金融業、保険業	6 不動産業、物品賃貸業	7 学術研究、専門・技術サービス業	8 宿泊業、飲食サービス業	9 生活関連サービス業、娯楽業	10 教育、学習支援業	11 医療、福祉	12 複合サービス事業	13 サービス業（他に分類されないもの）	14 公務（他に分類されるものを除く）	15 無回答
0	TOTAL	3,889	25.9	46.9	14.7	19.5	26.4	11.9	30.5	12.9	18.4	38.5	67.4	11.4	8.3	14.9	5.3
1	電気・ガス・熱供給・水道業	107	42.1	49.5	10.3	18.7	27.1	8.4	21.5	8.4	11.2	33.6	63.6	11.2	13.1	9.3	1.9
2	情報通信業	471	27.0	60.3	11.7	16.6	22.3	8.1	31.6	7.2	16.6	41.8	67.7	11.5	7.9	13.8	4.2
3	運輸業、郵便業	97	19.6	40.2	46.4	13.4	18.6	8.2	17.5	12.4	22.7	28.9	63.9	15.5	9.3	9.3	3.1
4	卸売業、小売業	405	21.0	45.2	11.9	42.5	18.0	6.9	24.0	16.8	18.3	28.6	65.4	9.1	7.2	12.1	4.7
5	金融業、保険業	583	26.4	47.9	12.5	16.5	47.0	16.6	27.8	11.7	17.0	42.4	68.8	10.8	8.1	13.7	3.8
6	不動産業、物品賃貸業	175	26.9	44.0	16.6	17.7	29.1	43.4	21.1	9.7	15.4	30.3	62.9	10.9	8.6	12.6	4.6
7	学術研究、専門・技術サービス業	311	25.1	44.7	13.8	13.8	23.5	9.6	49.5	9.6	19.0	39.5	66.6	12.5	10.0	14.5	7.4
8	宿泊業、飲食サービス業	97	14.4	35.1	10.3	14.4	9.3	3.1	17.5	57.7	21.6	23.7	56.7	5.2	9.3	8.2	5.2
9	生活関連サービス業、娯楽業	117	29.1	39.3	17.9	16.2	26.5	13.7	26.5	14.5	35.0	34.2	70.1	14.5	8.5	17.1	5.1
10	教育、学習支援業	303	26.4	41.3	11.9	14.5	20.8	10.6	39.6	10.9	17.2	53.5	66.0	14.5	6.6	16.8	5.3
11	医療、福祉	221	23.5	39.4	11.8	15.4	24.4	9.5	33.5	6.3	18.6	41.6	83.7	9.5	7.7	17.6	5.4
12	複合サービス事業	59	52.5	67.8	37.3	25.4	32.2	6.8	40.7	15.3	18.6	45.8	59.3	28.8	11.9	15.3	3.4
13	サービス業（他に分類されないもの）	298	39.9	53.7	19.1	23.8	29.5	13.4	32.6	18.1	20.8	40.9	70.1	15.8	12.1	17.8	4.0
14	公務（他に分類されるものを除く）	393	16.8	45.0	13.7	14.5	22.1	7.9	29.3	13.2	19.1	36.6	65.6	6.9	6.9	20.6	7.9
15	その他	211	27.0	43.1	18.5	20.4	23.2	12.3	29.9	12.8	15.6	37.9	68.7	11.8	6.6	16.1	7.6
16	無回答	41	2.4	24.4	2.4	17.1	4.9	7.3	12.2	7.3	17.1	22.0	53.7	2.4	4.9	7.3	19.5

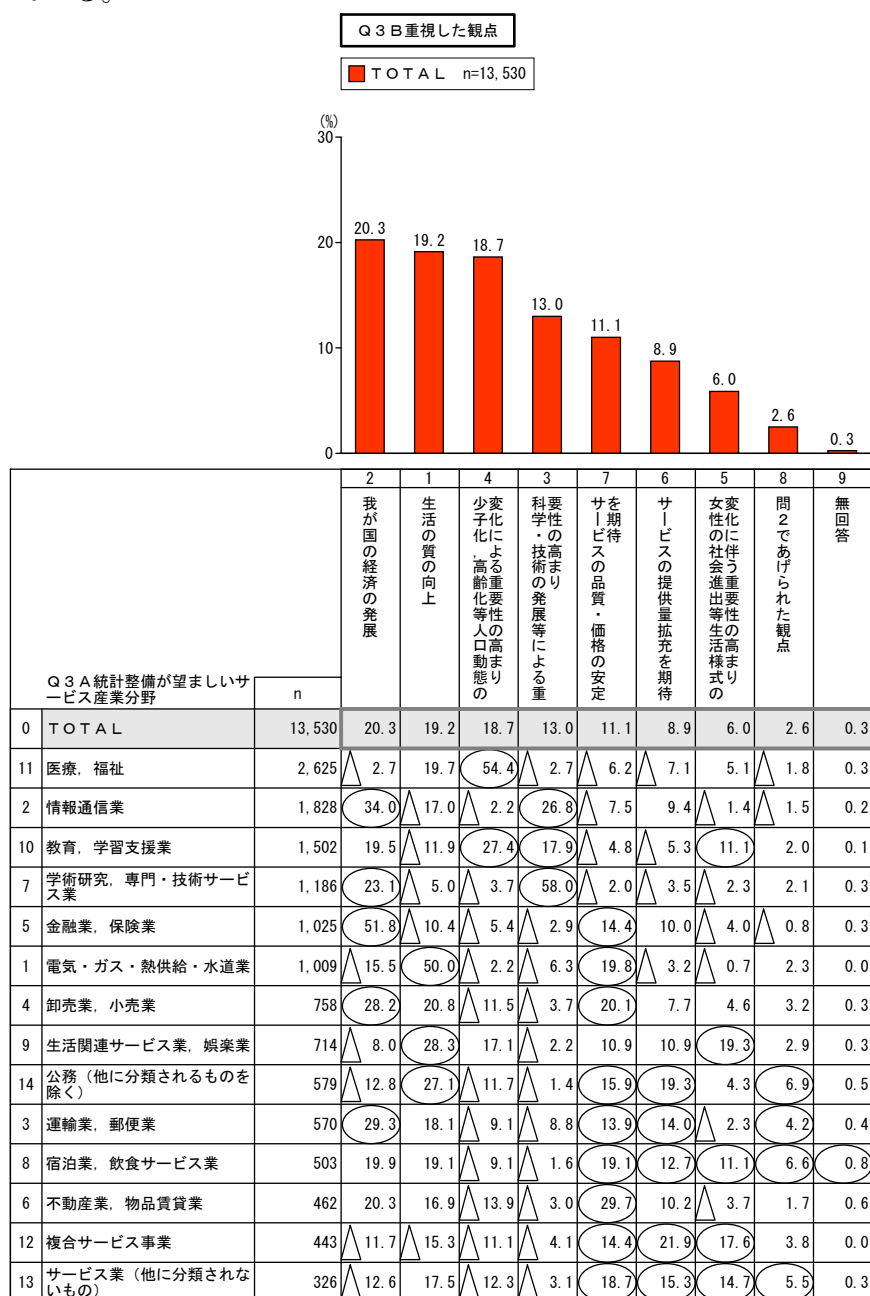
②当該分野を重視した観点

統計整備が望ましいと回答したサービス産業について、それぞれ当該産業を重視した観点聞いたところ、「医療、福祉」「教育、学習支援業」は、「少子化、高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり」がもっとも高い。

「情報通信業」「金融業、保険業」「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」については、「我が国の経済の発展」がもっとも高い。

「学術研究、専門・技術サービス業」は「科学・技術の発展等による重要性の高まり」が、「電気・ガス・熱供給・水道業」「生活関連サービス業、娯楽業」「公務（他に分類されるものを除く）」は、「生活の質の向上」がもっとも高くなっている。

なお、「不動産業、物品賃貸業」「サービス業（他に分類されないもの）」は「サービスの品質・価格の安定を期待」が、「複合サービス事業」は「サービスの提供量拡充を期待」がもっとも高くなっている。



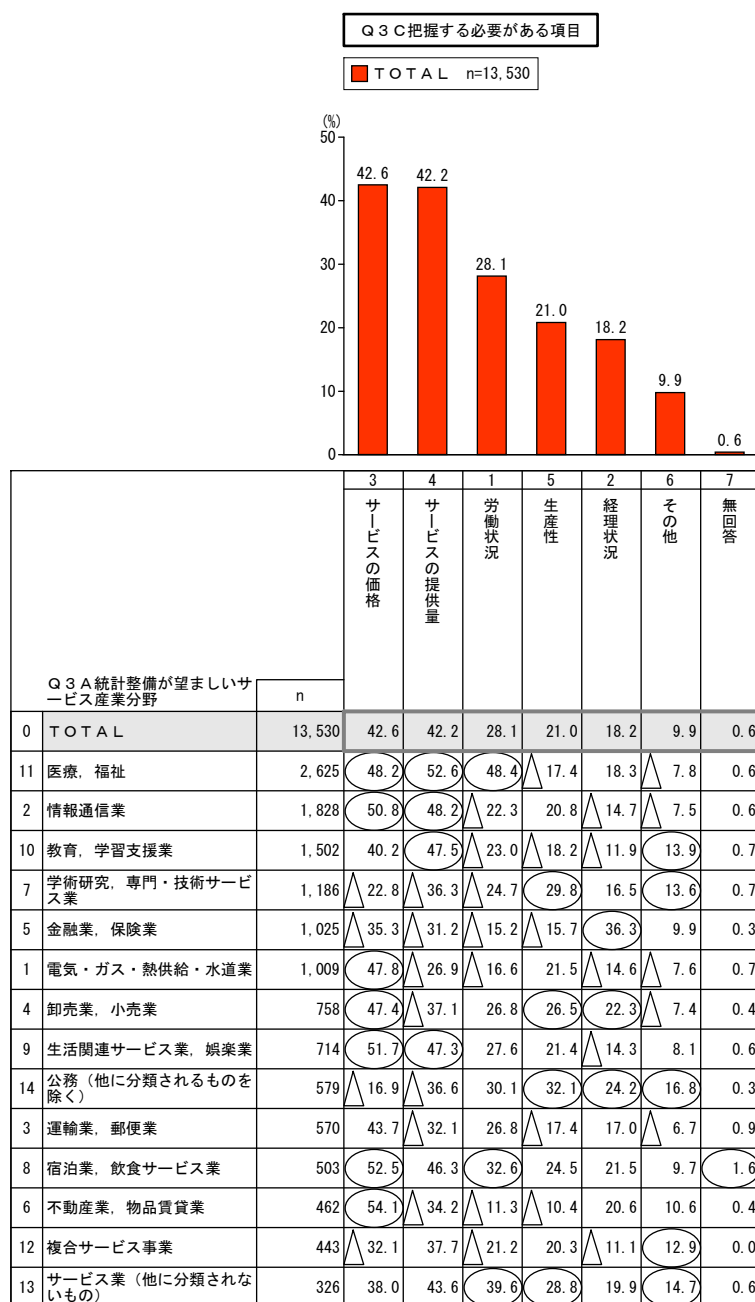
※上記図表のnは回答件数

③把握する必要がある項目

統計整備が望ましいと回答したサービス産業について、それぞれ当該産業の統計で把握する必要がある項目を聞いたところ、「医療、福祉」「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス」「公務（他に分類されるものを除く）」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」では、「サービスの提供量」がもっとも高くなっている。

「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産業、物品賃貸業」では、「サービスの価格」がもっとも高くなっている。

なお、「金融業、保険業」では「経理状況」が、もっとも高くなっている。



※上記図表の n は回答件数

統計で把握する必要がある項目について、具体的な内容を記述回答形式で聞いたところ、約 3200 件の記入があった。これらについて、分野毎に主な記入事項を整理したのが下記表である。

<具体的内容の記入内容>

※ () は件数。

※ 「把握項目ニーズ」は、選択肢形式の把握項目（問3C）で 30%以上回答があった項目。

※ 「主な記入事項」は、複数件記入がある事項のうち、各分野で多いものを掲載。

分野	把握項目ニーズ(問3C)	主な記入事項(複数件、記入が見られる事項)
医療, 福祉(530)	- サービスの提供量(52.6%) - 労働状況(48.4%) - サービスの価格(48.2%)	- 労働時間、労働条件、労働環境(73) - サービスの内容、品質(46) - 就業者数、医師数(33) - 地域医療サービスの状況や地域間格差(32) - 施設の数・整備状況(20) - サービスの生産性・効率性(20) - サービスの需供バランス(19) - 介護サービス、介護施設等の需給状況(19) - サービスの価格(19) - 医療費、介護制度(15) - サービスの費用対効果(12) - 海外との比較(10) - 利用者数、利用動向、利用者満足(10) - サービスの安全性、安定性(9) - 経営状況、財務状況(7)
情報通信業(361)	- サービスの価格(50.8%) - サービスの提供量(48.2%)	- インターネットの利用状況・商取引等(32) - サービスの価格(31) - サービスの内容、品質(30) - 売上、利益、収支状況(16) - サービスの地域間格差(16) - サービスの安全性、安定性(9) - 労働時間、労働条件、労働環境(8) - 情報通信インフラの整備率・カバー率等(8) - 市場規模、市場動向、需給バランス(8) - サービスの生産性・効率性(7) - IT 投資の効果(6) - 業種・業態の種類・分布(6)
教育, 学習支援業(379)	- サービスの提供量(47.5%) - サービスの価格(40.2%)	- サービスの内容、品質(70) - サービスの価格(14) - 売上、利益、収支状況(14) - サービスの地域間格差(13) - 学校教育以外の教育に関する統計(11) - 学力、学力向上への効果等(8) - 国際化・グローバル対応状況(7) - 顧客の評価や満足度のデータ(7) - 保育園、幼稚園、待機児童の状況(7) - 研究費、研究予算(6) - 生涯学習、社会人教育の状況(6)
学術研究, 専門・技術サービス業(300)	サービスの提供量(36.3%)	- 労働時間、労働条件、労働環境(41) - サービスの価格(25) - サービスの内容、品質(13) - サービスの地域間格差(7) - 研究成果、研究内容(6) - 学術研究機関の水準・成果(5)

金融業、保険業(297)	● 経理状況(36.3%) ● サービスの価格(35.3%) ● サービスの提供量(31.2%)	● 労働時間、労働条件、労働環境(71) ● サービスの内容、品質、価格(25) ● 就業者数(17) ● 売上、利益、収支状況(7)
電気・ガス・熱供給・水道業(195)	● サービスの価格(47.8%)	● サービスの価格(46) ● 労働時間、労働条件、労働環境(16) ● エネルギー消費(14) ● 就業者数(10) ● 海外との提供量・消費量等の比較(9) ● 新エネルギーの利用状況等(9) ● 環境政策との関係分析(6) ● サービスの地域間格差(6)
卸売業、小売業(176)	● サービスの価格(47.4%) ● サービスの提供量(37.1%)	● 地域別の小売業の実態・データ(26) ● ネット取引・非店舗型販売の状況(17) ● 販売動向(10) ● 消費動向(10) ● 売上、利益、収支状況(7) ● サービスの内容、品質、価格(5) ● 労働時間、労働条件、労働環境(5)
生活関連サービス業、娯楽業(165)	● サービスの価格(51.7%) ● サービスの提供量(47.3%)	● サービスの価格(44) ● サービスの生産性・効率性(12) ● 労働時間、労働条件、労働環境(10) ● 家事代行・生活支援サービスの状況(9) ● サービスの品質(5)
公務（他に分類されるものを除く）(137)	● サービスの提供量(36.6%) ● 生産性(32.1%) ● 労働状況(30.1%)	● サービスの内容、品質(17) ● 自治体間のサービス比較(15) ● 行政コスト、効率性(6)
運輸業、郵便業(145)	● サービスの価格(43.7%) ● サービスの提供量(32.1%)	● サービスの価格(33) ● サービスの地域間格差(21) ● 物流状況、輸送量、輸送統計(20) ● サービスの生産性・効率性(16) ● サービスの安定性・確実性(10) ● 労働時間、労働条件、労働環境(7)
宿泊業、飲食サービス業(135)	● サービスの価格(52.5%) ● サービスの提供量(46.3%) ● 労働状況(32.6%)	● サービスの内容、品質、価格(17) ● 観光統計(16) ● 施設の数・利用者数・稼働率(11) ● 外国人旅行者数、外国人ニーズ(8) ● 宿泊者数、観光入込客数(6) ● 都道府県別・市区町村別データ(6)
不動産業、物品賃貸業(105)	● サービスの価格(54.1%) ● サービスの提供量(34.2%)	● 取引価格、取引件数(12) ● 不動産価格(7) ● 賃貸市場(4)
複合サービス事業(84)	● サービスの提供量(37.7%) ● サービスの価格(32.1%)	● 経営状況、財務状況(9) ● サービスの安定性、健全性(6) ● サービスの地域間格差(4)
サービス業（他に分類されないもの）(100)	● サービスの提供量(43.6%) ● 労働状況(39.6%) ● サービスの価格(38.0%)	● 労働時間、労働条件、労働環境(13) ● 職業紹介・人材派遣業の実態(8) ● NPO の活動実態など(4) ● 環境関連のサービス業(4)

④統計整備に対する意見

統計を優先的に整備することが望ましいサービス分野に関する意見・要望等（問４）には、約1000件の回答があった。

このうち、統計整備の考え方や統計整備の内容について、一部抜粋したものが下記表である。意見・要望等（問４）は、１）統計整備全般への意見、２）既存統計への意見、３）各分野の統計整備への意見に分類整理して掲載している。

１）統計整備全般への意見

職業	サービス産業の分野に関する意見・要望等(問4)
大学等研究者	サービス業関連の統計では調査対象の業種の入替わりが激しいので、継続的な調査をお願いしたい。ネットオークションやリサイクルにおける物々交換など企業が直接的に介在しない取引についても、状況把握が必要ではないか。
大学等研究者	サービス産業は製造業と比べ、海外進出が遅れている。それは、人材の現地化と、異質な顧客との共創が必要だからである。企業の海外進出の助けになるような統計が必要。
大学等研究者	サービス分野は質、量により様ではなく、比較が難しい。従って、統計上は単位当たりあるいは偏差値のデータが公表されることが望ましい。
大学等研究者	どんな分野に関しても、市町村レベルでの分析にたえられる精度の調査とデータの公表を望みます。他都市の同じ条件で比較できるデータは、自治体レベルで集めることが難しいため。
大学等研究者	各サービス業は、最終財(アウトプット)の性格を有するが、一方で中間財(インプット)の性格も有していると思う。これらの統計量が、成果(アウトカム)につながる、あるいは計測できるような統計資料があれば良いと思います。あと、市町村レベルで数値を公表して欲しい。
大学等研究者	各省庁が業務統計として把握している情報の統計としての利用可能性を高めること(個人利用を含む)。
大学等研究者	産業関連表に組み込むことができるような統計データが常に入手できるようにしていただきたい。
大学等研究者	実際、各省庁でさまざまに調査されており、統計自体は存在するが、調査体系がバラバラであることが最大の問題だと思われる。もう少し中央集権的に統計を管理すべきである。近年、統計法改正や経済センサスの導入により、諸統計の体系整備や一体管理を進めているが、この働きを加速すべきである。小規模事業所やSOHOの多いサービス業を捕捉するため企業名簿情報の整備が最重要。
大学等研究者	多くのサービス業の統計を環境関連の視点からも把握するための調査項目を設けてほしい。(CFP制度※の拡充にむけて)IOの投入構造・産出構造を明確にできる、そのサービス業独自の工夫された統計(金額表示にかぎらない計量の方法)になるとよい。 ※カーボンフットプリント制度
大学等研究者	統計の整備について、強く期待しておりますが、むしろ、得られた統計量(結果)を広く公開し、読み解く能力の育成も必要ではないかと思えます。リテラシー育成にも、注目していただければ幸いです。
大学等研究者	日々新しいサービスが生まれる時代に、サービス業の統計を事業所を対象にした調査に頼っているのは、作成が難しくなるので業務統計として把握できるような方法も考えられるのではないかと思います。
シンクタンク等研究員	サービス産業の実態は不明なところが多く、各業種、業態について、既存の産業分類を元に位置づけを行うことや、共通の調査項目の設定は、現段階では困難である。そのため、当面の間は、政策立案上実態把握の必要性が現に生じている業種・業態の個別調査の充実を図るべきである。具体的には、既に各府省がばらばら・単発に実施している調査を把握整理し、重複の排除、調査項目の汎用性の確保、結果公表方法の見直し、回答率の向上(法的な義務づけ)を図るべきである。
シンクタンク等研究員	官庁統計は、政策の企画立案に携わっておられる国家・地方公務員の方々にとって重要であるのみならず、一般市民にとっては生活設計や企業経営のための、研究者にとっては社会問題等の諸相を明らかにするための、貴重な情報であると思えます。こうした意味で、今後どのような分野の統計を整備されるにしても、公開される統計情報のユーザビリティには(情報の質・量両面において)ご配慮いただけることを希望しております。
シンクタンク等研究員	産業間のサービス提供状況がわかるもの、例えばサービス需給を示すIO表のようなものを通じてOEM※、サポート業務などの関係を示すようなものがあると興味深いです。 ※: Original Equipment Manufacturer. 他社ブランドの製品の製造

シンクタンク等研究員	新成長戦略における8つの戦略分野について関連する統計の整備を優先されることが望ましいと思われる。また、貸金業法及び割賦販売法の改正による影響を詳細に把握できるよう関連統計を充実していただきたい。
シンクタンク等研究員	製造業が工業統計で、詳細な把握が可能(生産性、生産量など)なのに対し、サービス分野は、該当する統計がなく(一部は廃止)、付加価値額詳細は経済センサスまでわからない。そういった分野の情報を定期的に発表してもらえるとありがたいと考えます。
シンクタンク等研究員	統計を集計された結果として提示するだけでなく、個票やパネルデータの整備が望まれる。現状では政策立案や政策の効果のチェックがほぼ不可能である。
シンクタンク等研究員	環境分野やIT分野など既存のサービス分類にはまらない区分での統計資料の整備を希望します。
金融機関調査担当等	SNA統計の基礎データとなるように、全業種、横ならびの形で、統計を整備して頂きたい。その際、(1)統計の速報性を重視すること(1カ月後には公表)、(2)生産動態統計と同様に、ほぼ全数調査に近い形で集計すること、などが、実現されれば、より良い物になると思われる。
金融機関調査担当等	経済の振幅に対して稼働率が大きく変動し得る業種については、その稼働率を何らかの形で捕捉することは現在こうした指標に限られる中であって、景気判断上非常に有意義。
金融機関調査担当等	サービス産業にとどまらず、業種別の雇用者数のデータ拡充ができないだろうか。宿泊業で特に宿泊者数のデータを月次で早期に公表できないだろうか。
一般事業会社調査担当等	今の社会、あらゆる分野で透明化していないと、コンプライアンスの観点からもまずいと思うので、消費者が比較検討、安心して商品・サービスを購入できるような指標が必要だと考える。
一般事業会社調査担当等	ユーザーが調べやすい仕組みを導入していただきたい。(理由統計情報を知りたいユーザーの目的は様々であるため、いろいろな角度から簡単に調べられるようユーザーインターフェイスを工夫していただきたい。)
企業経営者	業種のまとめ方の見直しー情報通信業は、情報関連サービスと通信業に分けるべき。医療福祉も分けるべき。サービス産業の生産性、付加価値分析ができるような統計体系を望みます。サービス産業の生産額、売上額だけでなく、需要サイド別(家計向け、企業向け)にも、整えてほしい。
マスメディア記者等	少子化に伴う将来にわたる総労働量の見通しを割り出し、統計を元に各分野の方針を定められるようになればと思う。
国家・地方公務員	サービス産業が複雑多岐にわたっているため、日本標準産業分類が時代に合っているのか疑問である。中分類Nや、Q、Rについては、よくわからない。とくに、Rなどは、独立して、分類させるほどウエイトが高いものがあるのではないかと。統計を利用する側としては粗いようである。
国家・地方公務員	国家戦略としてエネルギー関連、技術革新、環境関連の成長性がわかる統計資料の整備、少子高齢化問題の緩和、解決策を模索できるような、医療福祉および教育関連の資料整備が望まれると思います。
国家・地方公務員	サービス分野にかかわらず、産業別求人率をきめ細い区分(業種・規模)で出し、雇用のマッチング(学校・学部等進路)が図れないか。

2) 既存統計への意見

職業	サービス産業の分野に関する意見・要望等(問4)
シンクタンク等研究員	1.商業統計表は、工業統計表と同じ様に毎年の発表に変更して頂ければと思います。2.日本標準産学分類の中分類の統計は、全て上位100社くらいのマーケットシェアは発表して頂けたらと思います。
シンクタンク等研究員	分冊になっている「特定サービス産業実態調査」の拡充、細分化→細分化しても分析に耐えうるレベルのサンプル確保が必要。全国値、都道府県レベルだけではほとんど使い途がない。
国家・地方公務員	産業連関表の3年間隔の更新、サービス部門分類の拡充(観光などの横断的分野など)、価格表、資金循環表の拡充等。家計調査のサンプル数の拡充。全国物流調査のような、廃棄物の全国移動がわかる統計。(産廃であれば(47×20)×(47×20)の基礎表が出来上がるイメージです。)県民経済計算と国民経済計算の整合など。
国家・地方公務員	商業統計調査は5年に1回(中間年に1回)の実施(H24からは経済コンサス)ですが、5年に1度では、足りない。
国家・地方公務員	平成20年7月から毎月実施されている「サービス産業動向調査」は、「生活関連サービス業・娯楽業」として「ゴルフ場」も対象とはされているものの、その公表形態は、娯楽業として一括りとなっており、調査項目も限定(売上高と従業員数)されており、内容を拡充されたい。

3) 各分野の統計整備への意見

＜サービス産業分類の各分野＞

分野	職業	サービス産業の分野に関する意見・要望等(問4)
医療福祉	大学等研究者	医療・福祉分野で先進国並みの労働環境が実現できるように各種統計が必要である。また教育は未来への投資であるが、先進国と比較した家計負担や医学部の国公立と私立の授業料格差のような極めて不平等なシステムの是正に必要な統計など教育の機会保障と質の向上につながるような統計を整備することが望ましい。
医療福祉	大学等研究者	医療施設毎の客観的な公的統計と詳細データ(例手術内容毎成功率症例別別治癒率、術後生存日数等)とランキング。福祉施設毎の客観的な公的統計とランキング(施設設備詳細内容看護対応可能レベル毎のスタッフ人数等)。
医療福祉	シンクタンク等研究員	医療、福祉とその周辺におけるボランティアなどの活動とそれに伴う付加価値創造について何らかの方法で調査することが考えられます。また、医療、福祉分野におけるサービスの原価計算を行うことが経済を考える上で重要と思われる。
医療福祉	金融機関調査担当等	介護、幼児保育に関し、単純な雇用数だけではなく、質的側面(人材、サービスとも)、固定化率、平均収入と分散、経営母体など、多角的な数値がないと、これからの日本社会のあらゆる面(景気、高齢化、地域文化のあり方、女性就業など)について十分な考察ができない。
医療福祉	国家・地方公務員	医療崩壊が取り沙汰されておりますが、その中で度々議論される医師の偏在(地域間の偏在、診療科の偏在等)や医師の待遇に関する資料が乏しいと感じました。最近になって、厚生労働省が医師の必要数の調査を行いました、大変参考になりました。
情報通信	大学等研究者	情報通信業がすでに大きな産業となっているので精度の高い統計が必要。サービス産業全般について、地域別統計の充実が望まれる。(地域との連関が強いので)
情報通信	国家・地方公務員	情報通信業については、提供しているサービスの内容が、年々変化するとともに多種多様となっている。現在、情報通信の中分類は、5分類であるが、特に情報サービス業に分類されているものについて、実態に応じて細分化を望む。
金融保険	大学等研究者	我国の保険業・金融業は必要なデータを公表していないので様々な点で支障があります。例えば、今後ますます重要となる民間医療保険については、生保会社が販売する商品の契約件数はわかりませんが、損保会社が販売する商品についてはデータが公表されていません。
不動産業	シンクタンク等研究員	6、不動産業-例えば賃貸住宅の地域別入居率などを調べてほしい。物品賃貸業-取扱物件ごとのデータなど、情報が全般的に少ない。
不動産業	一般事業会社調査担当等	リフォーム産業に関する統計が欲しい。(建設業ではあるものの、日々のメンテナンスから大規模リフォーム(目的別リフォーム)まで、サービス業的な観点もあると考えられる。)

不動産業	企業経営者	例えば不動産業界においては、証券化市場の拡充に伴い特別目的会社などによる取引が近年増加している。そうした法人についてももちろん諸基礎統計の対象（アンケート調査含む）となるようガバナーすることで統計データの信頼性がより高まっていくと思料いたします。
専門サービス	大学等研究者	国際弁護士事務所、国際取引上の公認会計士事務所、国際特許法律事務所等国際ビジネスを側面支援する士業に関する統計。
専門サービス	金融機関調査担当等	弁護士業等の法務サービスについては、今後重要なサービス業となるのではないかとと思われるので統計を整備していく必要があるのでは。
国家・地方公務員	大学等研究者	国家・地方公務員員の労働状況（小・中・高の教員含む）の実態をより詳しく明らかにする必要がある（非正規化や、削減といった安易な意見にならないようにするためにも）。大学教員等、専門職の裁量労働制の実態も明らかにすべきだと思います。
国家・地方公務員	シンクタンク等研究員	公共サービス（図書館、美術館、博物館、音楽ホール、スタジアムなど）、自治体、民間委託、民営の状況。

＜その他の分野＞

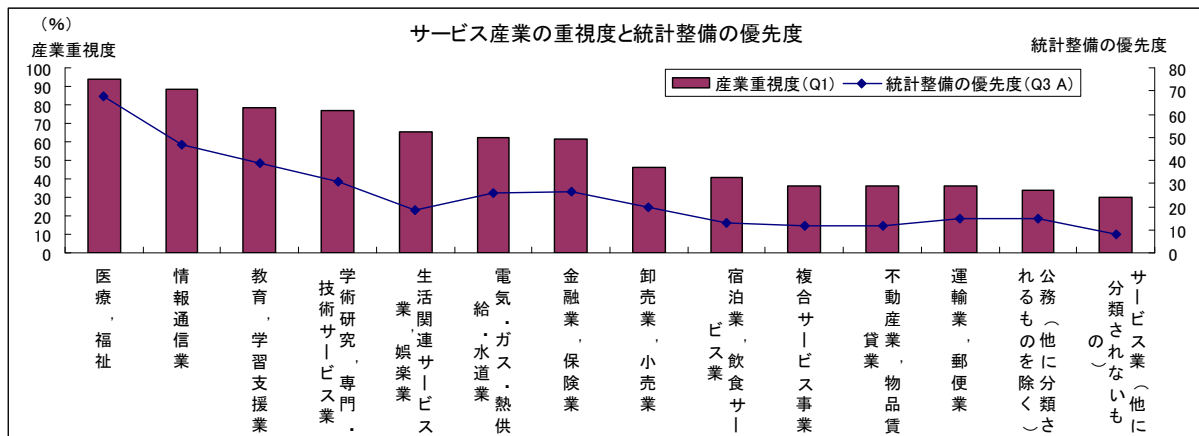
分野	職業	サービス産業の分野に関する意見・要望等（問4）
NPO	大学等研究者	(1)問2で述べたように、NPO、ボランティア、任意団体関係のサービス統計 (2)国連ではHandbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accountsを公表し（統計研究会による邦訳もある）、この分野の統計整備を促している。(3)我が国では、公表統計の範囲では著しく制約的である。NPOを例にとっても（ボランティアや任意団体は無理であろうから）、県または内閣府の行政記録（届出）を統計用に整備してもらえるとありがたい。
NPO	大学等研究者	地域のボランティア活動→活動内容別、団体数、参加者人数、年令、活動日数、行政や企業支援の有無と規模など、地域別（県別か市町別）に総合的に把握した統計。（森林ボランティア活動などの位置づけを知りたいため）
NPO	シンクタンク等研究員	NPO法人は、届出制なので所在データもはっきりしているが各種ボランティア活動は、統計がなく整備されると活用用途は、広いと思われます。
NPO	シンクタンク等研究員	いわゆる「コミュニティビジネス※」の実態に関する統計整備がなされるとよいと思います。 ※地域の課題を地域住民がビジネスの手法を用いて解決する取り組み
NPO	シンクタンク等研究員	ボランティア活動・家事労働について数値化が可能であれば統計整備を望む。特に景気とどう関連しているかが分かる数値化を希望する。
NPO	国家・地方公務員	NPO・NGOの活動に関する地域統計の整備今後、経済活動の拡大が予想されるソーシャル・ビジネスに関する地域統計の整備。
NPO	国家・地方公務員	NPO法人など旧来的には存在しなかった形態のサービス提供者、それから行政部局、議会、及び司法という公共サービスの提供者の実態を明らかにする統計を整備すべき。データ集集、比較性の考慮は検討を要す可能性もあるが、OECD/NESTIIにおいても公共部門のイノベーション計測に関する議論もあり、国際的にも公共サービスを捕える統計の整備が進む可能性が高い。また国内諸産業との質・価格の違いを明らかにしていくエビデンスを調えることで国民への公共サービス側からの説明責任を果たしていくことが重要となるであろう。
環境分野	大学等研究者	エネルギー消費について、考えている立場からすると、サービスを提供している建物の情報が欲しい。「床面積」や「主な設備」等に関する情報も、調査対象にして欲しい。また、家事労働についても、「家事労働をしているか」「サービス（例えば飲食店）を利用しているか」等の詳細な統計が欲しい。
環境分野	シンクタンク等研究員	廃棄物回収、処理事業の統計を整備して欲しい。特に「見えないフロー」の内訳を明らかにするための情報は特に重要である。国内の都市鉱山の位置、規模を特定することは、資源の乏しい日本にとって急務であると考えられる。リサイクル5法以外の品目のマテリアル・フローについて、処理業者別に統計を取ることににより、可能になるのではないかな。
環境分野	シンクタンク等研究員	温室効果ガス削減の計画的推進が求められている時代に市区町村別の電気・ガス使用量等が公開されていない現状は早急に改善すべきである。
観光分野	シンクタンク等研究員	観光入込客の統計が各都道府県の様式、考え方がバラバラのため、統一様式、方針でのデータ収集が必要である。
観光分野	大学等研究者	観光サービス業があるならば、観光旅行者の観光資源（地）別訪問者数、交通手段利用別訪問者。鉄道ターミナル駅の鉄道会社別乗降者数、できれば地下鉄も含めたデータ。

観光分野	国家・地方公務員	例えば、宿泊業やレジャー産業における利用者の利用日や客層、居住地の統計を整備することで、大型連休の分散化を検討する政府の判断材料としたり、国民の世論形成の根拠としたりすることができる。また、大型連休分散化のブロック分けをする際の判断材料になる。
シェアードサービス	シンクタンク等研究員	企業内部におけるシェアードサービス活動(業務別人員、オフショア活用状況)、ワークスペース戦略(在宅勤務人員、フリーアドレス化率、従業員数と座席の比率)、間接業務の生産性(企画、生産管理、設計開発、調達、人事、総務等各部門の人員数)。
シェアードサービス	国家・地方公務員	グループ企業、コンソーシアムの内と外の取引に関する統計。(サービス供給関係など)があれば新たな視点での研究に結びつくのではないかな)
家事労働	大学等研究者	「家事労働」=あまり統計としては把握されていないのではないかな。今後、家事労働を外部のサービスを利用することにより置き換えていく動きが強まっていけば、それにより家事労働がどうなっていくのか、把握が必要のように思われる。(例)食事づくり→外食、中食掃除→清掃サービス
家事労働	大学等研究者	家事労働の把握は重要であり、ぜひ、労働家計行動の専門家の意見を基に、詳しい、かつ正確な統計を作って頂きたい。
その他個別活動等	大学等研究者	オフィス環境整備関連サービスの提供状態。サービス提供時のハード(設備・機器など)とソフト(サービス)のコスト比較(コスト構造)生産性向上のため取り組むべき要因(事例)。
その他個別活動等	大学等研究者	通信販売・訪問販売、フランチャイズ・VC(ボランタリーチェーン)システムによる販売、コンサルティング業、運転代行業、風俗産業および、その隣接分野。
その他個別活動等	大学等研究者	非正規職員の労働条件etc。市場取引の対象とならない、個人買売・自家消費中心の農村業。卸売・小売業における、品目毎の、インターネット系由の各流通ルート量の割合とその変化。
その他個別活動等	シンクタンク等研究員	1.農産品の新しい販売方式である「道の駅」。 2.インターネットやモバイル通信、ツイッターなどによる物販・役務の取引量、広告市場規模などマーケティングに関する新しい動き(業種横断的な取引)。 3.マイレージ、suica、地域通貨、エコポイントなど、プライベートでありながらパブリックでも流通している商取引の現状が把握できるもの。
その他個別活動等	シンクタンク等研究員	アウトドアレジャー(産業、活動する側、楽しむ側両面の)に関する統計の整備。
その他個別活動等	シンクタンク等研究員	非店舗型販売(通販、ネットショッピング、テレビショッピング等)に関する統計の整備。
その他個別活動等	シンクタンク等研究員	アート、文化(メディア)をサービス産業としてとらえ、その労働力、収入、売上げ等の統計。
その他個別活動等	シンクタンク等研究員	社会生活基本調査などの生活時間調査は、毎年実施など調査間隔を短かくし、施策の対効果評価や改善に鮮度の高い基礎資料として役立ててほしい。
その他個別活動等	金融機関調査担当等	高齢者向け施設に対する融資を行っておりますが当該企業や施設に対するデータが少なく金融におけるリスク量が統計的に把握できないためなかなかリスクがとれない状況にあります。高齢者向けの政策は国としても勤めて行く分野でありながら、統計データが整備されていないことで金融が付きにくい現状があるとおもいますので、国家として金融支援をするべき分野などを優先的に統計データの整備を行うと良いと思います。
その他個別活動等	金融機関調査担当等	ペット関連産業における、国レベルでの統計量の算出に関する整備をお願いしたく考えます。
その他個別活動等	金融機関調査担当等	決済手段に関する統計現金・クレジット・電子マネー・口振など、消費者のお金の流れに関する統計の整備をお願いしたい。
その他個別活動等	金融機関調査担当等	貸金業法施行に伴い、従来の消費者の貸金ニーズがどこに向かったのか、適正に把握する必要があると思います。
その他個別活動等	国家・地方公務員	デザイン、広告、芸術、芸能文化施設、知的教養、ボランティア、NPO等の創造等に関わる分野、分類の掌握のための統計があるとありがたい。
その他個別活動等	国家・地方公務員	外国人留学生に関して、公的統計、民間統計(大学のコンソーシアム等作成のもの)を組み合わせることにより、在学時点の状況は把握できる状態にあるが、その後の状況、特に卒業後の状況(自国帰還、自国就職、日本国内就職、進学、etc)について連結した統計が見当らない。また、就学、日本での就職による経済効果についての数量化、統計化が望まれる。
その他個別活動等	国家・地方公務員	平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」の中で重要な成長分野の一つとして、デザイン産業を含むクールジャパン産業が掲げられているところ、業務上必要なデザイン業の統計が少ないため、その拡充を望む。特に、海外展開に係る施策を企画立案するために、デザイン業における海外との取引実態を把握することのできる統計の整備を望む。また、企業内におけるデザイン部門のサービスの価格、サービスの提供量などの統計整備も望む。

3. サービス産業の重視度と統計整備の優先度

統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業としてあげられる割合（以下、統計整備の優先度）が高いものは、重要なサービス産業としてあげられる割合（以下、産業重視度）も高いものが多く、統計整備の優先度、産業重視度とも上位4分野は一致している。

ただし、統計整備の優先度と産業重視度の傾向がやや異なる分野も一部ある。例えば、「生活関連サービス業、娯楽業」は、産業重視度では5位であるが、統計整備の優先度は8位となっている。



＜統計整備ニーズの総括表＞

分野	産業重視度(問1総合)と統計整備の優先度(問3A)				統計整備の観点(問3、単位%)										把握項目(問3、単位%)							
	統計整備の優先度(%)	産業重視度(%)	統計整備の優先度	産業重視度	我が国の経済の発展	生活の質の向上	変化による重要性の高まり	少子化・高齢化等人口動態の重要性の高まり	科学・技術の発展等による重要性の高まり	サービスの品質・価格の安定を期待	サービスの提供量拡充を期待	女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり	問2であげられた観点	無回答	サービスの価格	サービスの提供量	労働状況	生産性	経理状況	その他	無回答	
医療、福祉	67.4	94.2	1位	1位	2.7	19.7	54.4	2.7	6.2	7.1	5.1	1.8	0.3	48.2	52.6	48.4	17.4	18.3	7.8	0.6		
情報通信業	46.9	88.1	2位	2位	34.0	17.0	2.2	26.8	7.5	9.4	1.4	1.5	0.2	50.8	48.2	22.3	20.8	14.7	7.5	0.6		
教育、学習支援業	38.5	78.3	3位	3位	19.5	11.9	27.4	17.9	4.8	5.3	11.1	2.0	0.1	40.2	47.5	23.0	18.2	11.9	13.9	0.7		
学術研究、専門・技術サービス業	30.5	77.1	4位	4位	23.1	5.0	3.7	58.0	2.0	3.5	2.3	2.1	0.3	22.8	36.3	24.7	29.8	16.5	13.6	0.7		
金融業、保険業	26.4	61.9	5位	7位	51.8	10.4	5.4	2.9	14.4	10.0	4.0	0.8	0.3	35.3	31.2	15.2	15.7	36.3	9.9	0.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	25.9	62.6	6位	6位	15.5	50.0	2.2	6.3	19.8	3.2	0.7	2.3	0.0	47.8	26.9	16.6	21.5	14.6	7.6	0.7		
卸売業、小売業	19.5	46.0	7位	8位	28.2	20.8	11.5	3.7	20.1	7.7	4.6	3.2	0.3	47.4	37.1	26.8	26.5	22.3	7.4	0.4		
生活関連サービス業、娯楽業	18.4	65.5	8位	5位	8.0	28.3	17.1	2.2	10.9	10.9	19.3	2.9	0.3	51.7	47.3	27.6	21.4	14.3	8.1	0.6		
公務(他に分類されるものを除く)	14.9	34.0	9位	13位	12.8	27.1	11.7	1.4	15.9	19.3	4.3	6.9	0.5	16.9	36.6	30.1	32.1	24.2	16.8	0.3		
運輸業、郵便業	14.7	35.9	10位	12位	29.3	18.1	9.1	8.8	13.9	14.0	2.3	4.2	0.4	43.7	32.1	26.8	17.4	17.0	6.7	0.9		
宿泊業、飲食サービス業	12.9	40.5	11位	9位	19.9	19.1	9.1	1.6	19.1	12.7	11.1	6.6	0.8	52.5	46.3	32.6	24.5	21.5	9.7	1.6		
不動産業、物品賃貸業	11.9	36.0	12位	11位	20.3	16.9	13.9	3.0	29.7	10.2	3.7	1.7	0.6	54.1	34.2	11.3	10.4	20.6	10.6	0.4		
複合サービス事業	11.4	36.4	13位	10位	11.7	15.3	11.1	4.1	14.4	21.9	17.6	3.8	0.0	32.1	37.7	21.2	20.3	11.1	12.9	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	8.3	30.3	14位	14位	12.6	17.5	12.3	3.1	18.7	15.3	14.7	5.5	0.3	38.0	43.6	39.6	28.8	19.9	14.7	0.6		

※上記表は、分野毎の産業重視度、統計整備の優先度、統計整備の観点、把握項目をまとめたもの

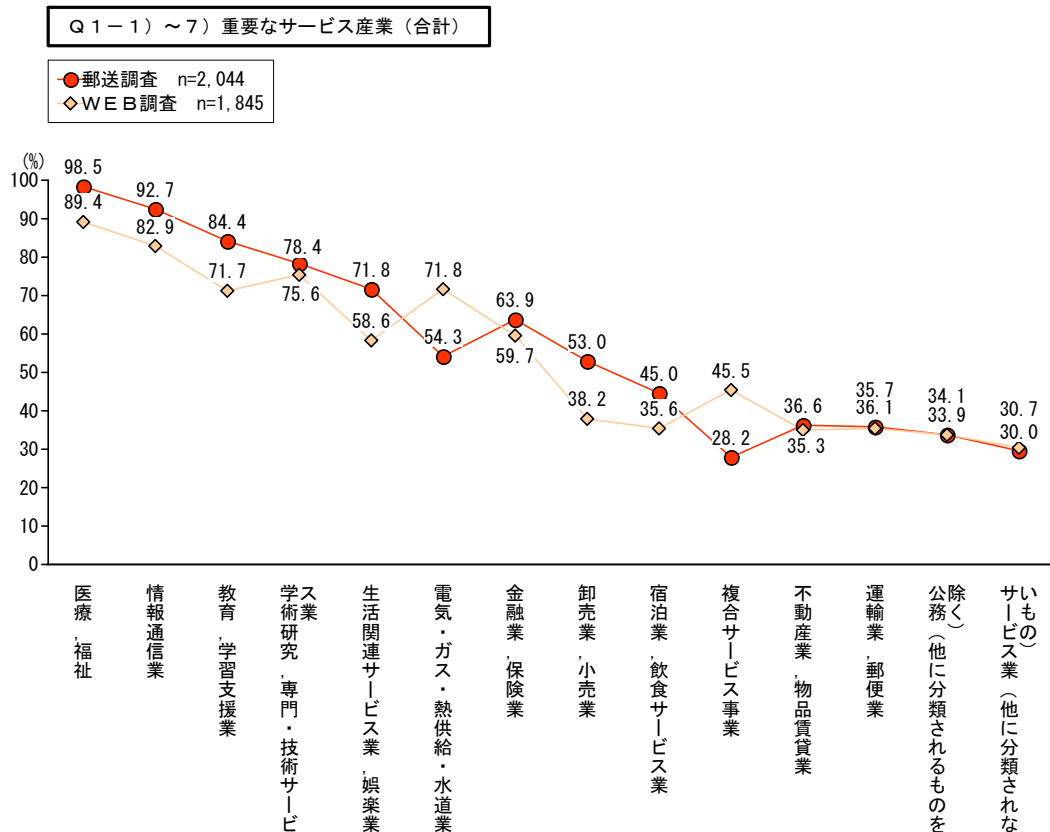
※ い けはもっとも高い項目、い けは2 目に高い項目

参考) その他

■ 郵送調査とWEB調査のデータ比較結果

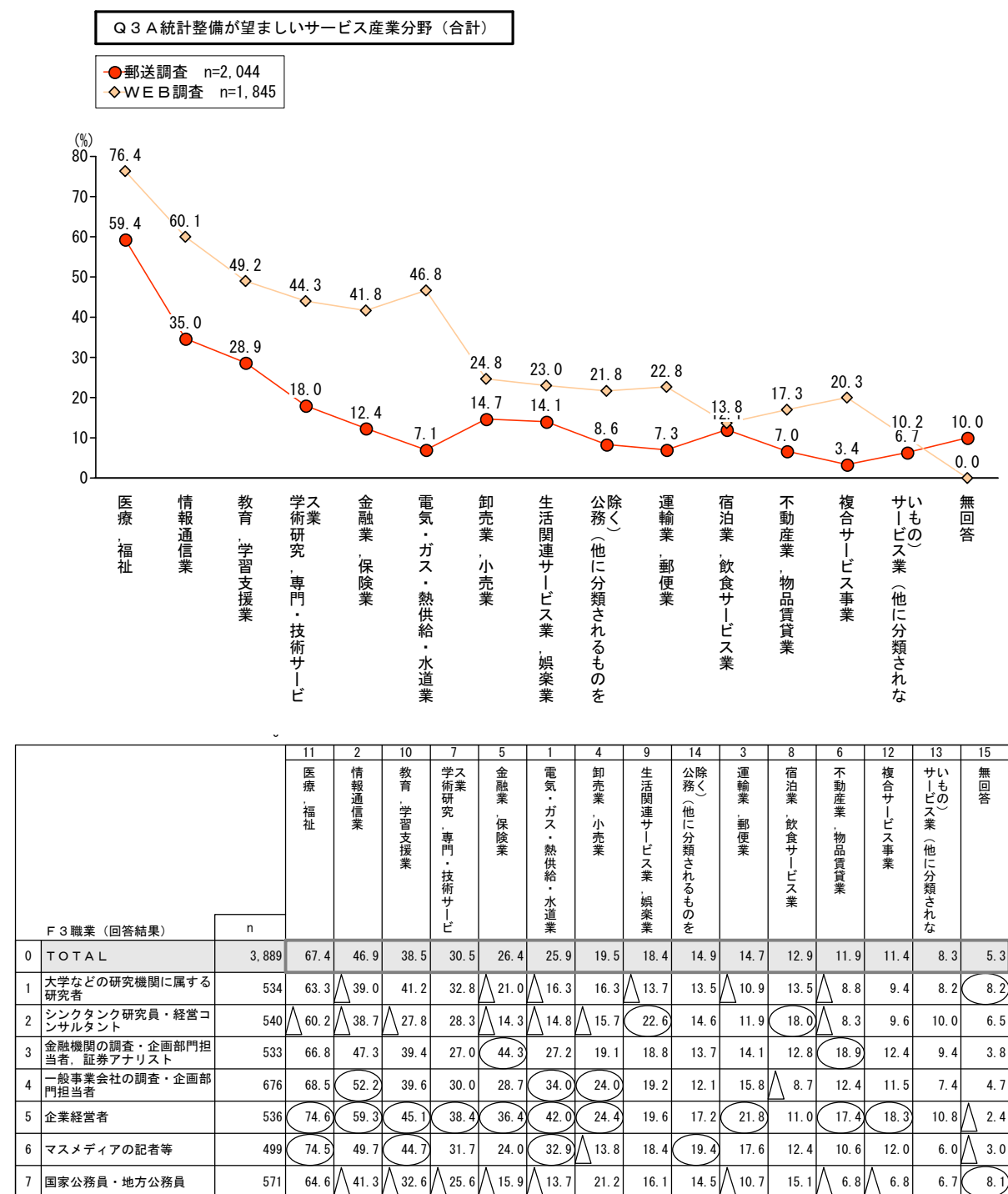
本調査では、郵送調査とWEB調査を併用している。産業重視度と統計整備の優先度について、調査方法による回答結果の差異をみた。下記のとおり、上位分野の傾向に大きな差はない。

産業重視度については、WEB調査では「電気・ガス・熱供給・水道業」と「複合サービス業」が郵送調査よりもやや高いが、WEB調査と郵送調査で、上位分野に大きな差はない。



F3職業 (回答結果)		n	11	2	10	7	9	1	5	4	8	12	6	3	14	13
			医療・福祉	情報通信業	教育・学習支援業	学術研究・専門・技術サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	電気・ガス・熱供給・水道業	金融業・保険業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	複合サービス事業	不動産業・物品賃貸業	運輸業・郵便業	公務(他に分類されるものを除く)	サービス業(他に分類されないもの)
0	TOTAL	3,889	94.2	88.1	78.3	77.1	65.5	62.6	61.9	46.0	40.5	36.4	36.0	35.9	34.0	30.3
1	大学などの研究機関に属する研究者	534	96.1	88.0	84.3	83.9	66.9	57.5	62.0	48.7	42.1	36.0	37.8	38.6	34.5	31.8
2	シンクタンク研究員・経営コンサルタント	540	96.5	88.9	80.4	78.9	71.7	53.1	58.1	49.6	47.2	30.7	31.9	31.3	34.4	32.0
3	金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	533	91.6	84.2	72.6	68.3	61.0	59.1	77.1	39.4	37.7	39.2	40.0	30.6	30.6	29.8
4	一般事業会社の調査・企画部門担当者	676	92.6	88.5	77.5	72.9	63.2	69.8	57.8	43.3	37.0	36.8	35.4	34.9	31.5	29.7
5	企業経営者	536	91.6	86.9	75.4	75.9	63.2	73.9	61.8	42.0	35.3	45.3	38.2	37.5	26.9	30.6
6	マスメディアの記者等	499	93.2	88.0	80.2	77.8	62.9	68.5	61.3	42.3	40.7	37.5	37.3	42.7	38.3	28.9
7	国家公務員・地方公務員	571	98.1	91.6	78.5	82.5	70.1	55.3	56.6	56.0	44.3	29.8	31.9	36.3	42.0	29.4

統計整備の優先度については、ほとんどの分野で WEB 調査の方が郵送調査より回答率が高くなっている。これは統計整備の優先度は最大5分野まで回答でき、WEB 調査では最大数まで答えた人が多いためと考えられる。ただし、WEB 調査、郵送調査とも、上位3分野は同じであり、WEB 調査で「電気・ガス・熱供給・水道業」と「複合サービス業」が高く、「宿泊業、飲食サービス業」の順位が低いほかは、統計整備の優先順位に大きな変化はない。



Ⅲ 統計整備の考え方や優先分野等への意見（ヒアリング調査結果）

本章では、ヒアリング調査（5 頁参照）で得られたサービス産業の統計整備にかかるご意見・ご要望について、1）サービス産業の統計整備、2）統計整備の優先度や把握項目、3）その他把握すべきサービス活動、4）サービス産業に関連する既存統計の課題に関する内容を要約・整理して掲載する。

1. 大学などの研究機関に属する研究者

大学教授 A 氏

① サービス産業の統計整備について

- ・ サービス産業は、今後、雇用面ではメインとなる産業であり、経済の成長戦略上も重要であるため、統計や情報の整備、それによる実態把握、評価、政策形成が重要である。
- ・ サービス産業ではクオリティが大事な要素であり、サービスの質や生産性をとらえることが重要である。また、サービス活動の生産性や付加価値向上のために、それらを生み出すものは何か、ということについての実態把握や分析が必要である。
- ・ 国民生活の目線からみると、日本人の生活は安全性も高いし、サービスも充実している。情報通信などのサービスも発展している。こうした生活の質やその発展は、GDP では見えてこず、サービスの質も表面的な売上・経費・労働者数だけでは見えてこない。サービス産業の質について、みんなの実感に合うような質の評価、生産性の把握ができれば、もう少し違った見方ができるようになるのではないかな。また、国際比較できるものがあれば、日本人を勇気づけることにもなり、国際社会に質の高さを示すことにもなるのではないかな。
- ・ サービスに対する評価や価値は国によって異なる。アメリカなどはサービスの価値を認めていないが、ヨーロッパの方が日本人の質の感覚やサービスの感覚にあっているのではないかな。質の部分が表に出てくれば、サービスの先進国は日本であり、日本人も時間をかけて過剰サービスしているわけではない、といったことがわかるようになるのではないかな。
- ・ 国民にとっても、消費者として情報の非対称性が大きいのは望ましいことではない。国民生活の質の向上という観点から、公的な機関が判断して情報提供し、それを踏まえて消費者が行動選択できるようにする必要があるのではないかな。
- ・ 研究者としては、基本的事項にプラスして、それぞれの業界に対応した調査事項が充実し、サービスの質や水準、全国的な分布などがわかるようになれば、おもしろい分析や政策的な話もできる。民間データもあるが、全体状況を把握しようとする、データ入手や調査にも膨大なコストがかかるため、公的統計などでもデータが整備されると助かる。
- ・ サービスの質の計測として、例えば従業員数や賃金のほかに、こういったことにどのくらい時間をかけているか、労働者がどのようなトレーニングをどのくらいの時間受けているか、など、工夫して客観的な指標を検討していく必要がある。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
金融業，保険業	- 金融業は、サービスの側面でパフォーマンスが大きく異なる。個人の審査能力にもかなり依存している。 - 調査能力、顧客と顧客をつなぐネットワーク能力、金融引き締め時の企業への対応などのサービス面が捉えられれば、付加価値向上や政策立案に役立つのでは。 - 電子マネーの利用状況等も把握が必要。
不動産業，物品賃貸業	- 土地や住宅は生活の基本的なものであるにも関わらず、消費者と供給側の情報非対称が大きいため、情報整備・公開が必要。 - サービス産業の統計整備とどう関係するかという問題はあるが、国民にとって、適正な評価額、リスク情報などの情報提供自体は重要性がある。
医療，福祉	- サービス自体がよくわからないため、基本情報の整備が重要。 - 国民の観点からすれば、地域医療の水準や、治療別のサービスの平均的な水準・コストなどの基本情報があってもよい。個別の病院についても質の情報がある程度わかるとよい。

③その他把握すべきサービス活動

■ 人材のミスマッチの状況把握

- 人材のミスマッチが問題となる分野もある。例えば医師のインターンのマッチングについては、海外ではシステムチックに進めているところもあり、マッチングシステムが構築され、データも蓄積され、分析も進んでいる。日本でもこうしたことを進める必要があるのでは。

■ 飲食・サービス業

- 日本は世界水準のレストラン、料亭がたくさんあり、各国料理もトップクラスが食べられる都市もある。こうしたことが、外国人が日本に来て楽しんでいる理由ではないか。そういった面が統計では出ていない。

① サービス産業の統計整備について

- ・ サービス産業は、対事業所と対個人とに分けて考える方が整理しやすい。どちらかといえば対個人の方がもう少し充実させられるのではないかな。
- ・ たとえば、教育の分野では、「学習塾でどのような学習指導（教育）が行われているのか」、「学校教育と学習塾の学習指導とがどのように競合・補完しているのか」などが、公的な統計では把握されていない。分散型統計システムにあって、各府省が共同で実施すべき分野が少くないのではないかな。
- ・ 統計法が変わり、統計は公共財という位置づけになった。しかし、国民の側から作成すべき統計に関する意見も多くなく、統計に基づいて意思決定するという姿勢も少数であるように感じる。統計教育に従事している私どもが、考えていくべき課題だと思う。また、きちんとした統計データに基づいて政策決定をしないと、資金の無駄が発生するというということを経営の専門家が示していった方がよいと思う。
- ・ サービスの質を測るのは難しい。また、どこまで政府が調べるべきかという問題もある。しかし、医療、教育などは質が重要であり、国民の関心も高く、測定に理解も得やすいのではないかな。
- ・ 企業単位で把握すべき事項（ショールームの運営、自社の流通センター等）が増加していると思われる。

③ 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
教育、学習支援業	・ 学校と学習塾の教育内容、大学における教育内容を調べるための科目別教員数など、統計的に教育を捉えることが必要。
医療、福祉	・ 介護サービスの内容や、供給と需要の構造などの把握が必要。 ・ 要介護者がいる場合の生活時間への影響、サービス利用による効果など、生活時間との関係で分析できるとよい。

③その他把握すべきサービス活動

■ サービスの企業内取引の把握

- ・ 経済の実態を把握するために、企業グループの生産活動を捉えることが重要である。このために、サービスの企業内取引を把握することが望ましい。

■ 文化統計

- ・ 文化や余暇、心の豊かさに関連する分野の統計整備が進んでいない。オーストラリア（ABS、Australian Bureau of Statistics）では、政府が文化統計をまとめた統計集を作成するなど、政府の側で文化活動を統計的に捉えるよう腐心している。
- ・ 芸術や文化の伝承を考えると、世襲と学校教育とのどちらが大きな役割を負っているのか。そうした点の国際比較も興味深い。

■ 公的サービスと民間サービスの比較

- ・ 公務の質を把握することも重要だと感じる。昔に比べ、よくなったと個人的には思えるけれども、統計的には捉えられていない。公的サービスと民間のサービスを比較する際にも、質の測定が大切である。

④ サービス産業に関連する既存統計の課題

【経済関連統計の関係性】

- ・ サービス産業動向調査は、もっとも基本的な事項である売上高をサービス産業全体について把握している。この調査を基礎として、より複雑な企業活動を把握する体系を構想するのが自然であると思う。

【生活時間データの活用】

- ・ 生活時間については、総務省の社会生活基本調査、国交省のパーソントリップ調査、NHKの国民生活時間調査などがある。時間をどう使うのかは経済学の中でも重要な課題で、それらのマイクロデータを使えば、介護が生活時間にどのような影響をもたらすかなどの分析もできると思う。しかし、データの構造が複雑であることもあり、マイクロデータが十分には分析できていない。

① サービス産業の統計整備について

- ・ サービス産業の統計に関しては、具体的に提供したアウトプット、サービスの捉え方自体がまだはっきりしない。統計の技術的な問題よりも、概念的にサービス活動のインプットは何でアウトプットは何かといった考え方を明確にしないといけない段階である。
- ・ 経済統計としてのサービス関連統計は、やはりアウトプットを金額表示をして、他の産業と比較できるようなことを考えるべきだと思う。一方で、統計でサービスの質というようなところまで言おうとすると、大変難しい。
- ・ SNA もこれまではコストベースだったが、08SNA ではアウトプットを考慮することになっている。内閣府が、医療、教育、金融に関して研究を行っている。医療では、OECD は加盟国 27 カ国に対して SHA (A System of Health Account) の整備を提唱している。また、IMF は FISM を推進している。
- ・ サービスのアウトプットについての指標の整備については、国際的な要請や、シティグループでの議論等を通じてある程度方向性が出れば、国際比較も可能になる。
- ・ 統計調査は後追いなので、改廃の激しいところをなかなか捉えきれないのが現状である。民間や業界団体のデータと補完しあいながらやっていく必要がある。
- ・ 医療ではカルテやレセプトの電子データの活用、福祉では地方公共団体のデータの活用、金融・保険も財務省や金融庁のデータの活用など、統計調査の手法だけでなく、行政記録情報の活用によって、国民に情報提供していけるのではないかな。
- ・ 既存のデータをどう整理するかという視点も重要。
- ・ 公的統計と民間の統計それぞれの役割があるだろう。公的統計でどこまで把握すべきか。経済統計の意味が問われていると言える。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
情報通信業	・ 日本経済の牽引力として重要。 ・ 供給側から対個人サービス・対事業所サービスを捉える必要。 ・ 統計調査だけでは改廃の激しいところを把握しきれず、民間データと補完しながらのデータ整備が必要ではないか。
卸売業、小売業	・ 雇用面での影響の大きさから重視。 ・ サービスの形態変化や雇用動向の把握が課題。 ・ 技術的には、本社を調査すれば把握できる事項が多いのではないかな。
金融業、保険業	・ マクロ経済学的に重要。 ・ 統計の分野から省かれてきた分野だが、今後、整備が必要。 ・ 財務省、金融庁などが持つ情報は有用と考えられる。
宿泊業、飲食サービス業	・ 対個人サービスの動向、家庭内サービスの外部化を捉える視点で重視。

	・ 厚生労働省の保健所経由の行政記録情報の統計利用も検討課題。 ・ 商店街の振興といった観点から重要かもしれない。
医療、福祉	・ 医療、福祉は政策的要因が強いため、公的統計による把握が必要。 ・ 提供側と受け手側を分けて考え、両方のデータ整備が必要。 ・ カルテやレセプトの電子データの活用、地方自治体が行っている行政サービスのデータ活用も検討課題。

③ その他把握すべきサービス活動

■ 諸外国と比較可能な分野

- ・ 電気・ガス・熱供給、運輸、卸・小売、金融は外国と比較しても、細かいところは別にして制度的に似ており、同じような分野だと思う。
- ・ 対個人サービスは、制度や文化によるものがあり、一律に国際比較するのは難しい。

■ 自治体のサービス

- ・ 行政記録情報はあるが、国民に上手く利用、公表されていない。

④ サービス産業に関連する既存統計の課題

【サービス産業動向調査】

- ・ 基幹統計化が課題。
- ・ 月次での動向把握、年次での構造把握が望ましい。
- ・ 経理状況の把握のために本社調査を導入するかどうかも課題。
- ・ 経済センサス基礎調査による新しい母集団名簿に基づく調査の結果と、それ以前の事業所・企業統計調査を母集団名簿にしていた調査結果との断層について技術的な処理が必要になる。
- ・ Q Eに間に合わないのは残念。

【特定サービス産業実態調査】

- ・ 業種別の特性事項の整備やその分析について継続的に取り組む必要がある。
- ・ 主業格付けで、業種の全体の売上高約 70%で裾切りしているが、小規模事業者の多いサービス産業の実態・動向を反映しているか若干疑問。

【特定サービス産業動態統計調査】

- ・ 母集団名簿について業界団体の協力も得て整備しているが、今後もアクティビティベースを継続できるかが課題。

2. シンクタンク研究員・経営コンサルタント

シンクタンク研究員 D氏

① サービス産業の統計整備について

- ・ 人口減少社会において、今後サービス産業の重要性は増していくと考えられる。国際競争力の保持や内需拡大が求められており、一番雇用力を持つ分野であるサービス産業をどうやって成長させていくか、考えられるような統計ができるとよい。
- ・ 国では、サービスの付加価値生産性に着目していく必要があるのではないかな。
- ・ 公的統計はデータを時系列で比較できると非常に便利である。中期的なトレンドをみるためには、2～3年に1回の頻度で定期的に実施されるとよい。
- ・ 生活者の意識や行動のトレンドを見ていく立場では、飲食サービスや医療などが注目される。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
医療，福祉	・ 高齢者の医療費や年金問題は切羽詰った問題であり、対応を検討するための統計整備が重要である。 ・ 医師数やその労働状態、サービスの提供量や生産性など。
情報通信業	・ 今後も期待される成長分野として重要である。 ・ 日本の国際競争力の実態や原因がわかり、情報産業の経営に役立つものが有用。
教育，学習支援業	・ 労働人口が減少していく中で人材の質を高めていく観点から重要な分野である。 ・ 特に、国際競争力のある人材育成は急務。 ・ 国際比較や地域比較ができる統計が必要とされるのではないかな。 ・ 教育機関も統計を活用して、今後の経営・運営方針の検討や、教育内容の変更をしていくことが必要。
学術研究，専門・技術サービス業	・ 日本の先端技術を支える分野として重要。 ・ 個々の機関の能力を評価していくことが必要。 ・ 全体の状況をまとめてみられるものがあるとよい。
電気・ガス・熱供給・水道業	・ 戦後から高度成長期にかけて整備された多くのインフラが更新時期にきており、その更新手段を検討するための費用対効果を算出できるような統計があると有用ではないかな。

③ その他把握すべきサービス活動

■ 諸外国と比較すべき分野

- ・ 公共的なサービスの分野で、日本の水準をベンチマークすることが考えられる。

■ 把握すべき分野

- ・ ネット系のビジネス、ネット販売などのデータ。
- ・ NPO

① サービス産業の統計整備について

- ・ サービス産業は、GDP や雇用におけるウェイトが高く、サービスの種類及び質が多様化している中で、産業政策形成のために統計整備が必要である。
- ・ 新しいサービスが日々生まれ、雇用も生まれている。製造業が縮小し、それに代わってサービス産業が拡大している。
- ・ サービス産業は、身近にいろいろな新しいサービスが生まれており、その動向及び構造を把握することが重要である。また、改廃も激しいので、統計調査で標本を固定しては其の変化を捉えられない。新設・合併・廃業の情報を得て、名簿を更新していくことが重要である。
- ・ 産業政策担当者と統計作成者の連携がもっとあるべき。
- ・ サービス産業については、アウトプットを把握していくことが重要である。ただし、企業の立場からすると、経理状況、労働状況、サービス提供量とコストなどをセットで求められることに抵抗があるかもしれない。また、計測することも難しい。アウトプットや生産性の把握などは、GDP への影響が大きい分野から検討や調査を進め、その後、他の分野へ広げていく方がよいかもしれない。
- ・ データについては、業界の全体動向や変化などを俯瞰できるよう、2 次加工が重要である。それを民間でもできるようにした方がよい。
- ・ 既存統計を含めて、各分野の把握状況などを整理することが最優先ではないか。
- ・ 産業政策形成に役立つような情報把握が必要である。
- ・ 特に、最近政府が力を入れようとしてサービス産業の輸出が把握できるような統計が必要ではないか。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
生活関連サービス業、娯楽業	・ 少子高齢化の中での生活の質やその変化を考えた場合、家事代替の産業がどのように変化しているか把握していく必要がある。
医療、福祉	・ 医療支出が増える中で産業としてはどうなっているのか、実態把握が重要である。受益者にも着目する必要。 ・ 輸出に注力しようとしている介護サービスなども重要では。
サービス業（他に分類されないもの）	・ 新しいサービス活動などを捉える意味で重要。シンボリックな意味で、この分野の充実が求められる。例えば、廃棄物処理業や職業紹介・労働者派遣業。 ・ 輸出という観点からみればプラントエンジニアリング。

③ その他把握すべきサービス活動

■ 公的サービスのアウトソーシングの状況

- ・ アメリカなどは公的サービスのアウトソーシングが進んでいる。日本の状況はよくわからず、

海外との比較や、実態把握ができるとよい。

■ **企業のシェアードサービス、グループ内活動**

- ・ 把握することが必要とされながら把握されていない活動。管理部門のアウトソーシングの実態や影響などを把握できるとよい。
- ・ 本社、持ち株会社のアクティビティなども、日本の構造的な課題なので把握できるとよい。

■ **サービス産業の輸出活動**

- ・ 前述ように、プラントエンジニアリングや介護などサービス産業のなかで輸出可能性が高いものに関しては、それについての実態把握が必要ではないか。

④ **サービス産業に関連する既存統計の課題**

【サービス産業動向調査】

- ・ 新設が取れず、廃業も多いため、動向としてマイナスになりがちなのではないか。新設の把握が課題である。

【事業所・企業統計】

- ・ 医療が抜けているなど、産業分野で除かれている業種もあり、産業全体が捉えにくかった。厚生労働省の病院情報とあわせて、2次加工データがあるとよい。

3. 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト等

金融機関（銀行） F氏

① サービス産業の統計整備について

- ・ サービス産業は、広く捉えれば GDP の 7 割を占めており、経済実態をより正確に把握する上でも、先々の経済成長を考える上でも重要である。あくまで 1 ユーザーとしてリソース制約にとらわれない希望としていえば、特定業種にフォーカスするのではなく、幅広く統計整備を進め、各サービス分野が製造業と横並びで比較できる位になるとよいと思う。品目分類の詳細化や調査対象産業の拡充、サンプル規模の拡充が一層図られることを希望している。基礎となる一次統計が充実すれば、GDP 統計はもちろん、ウエイトの精緻化などを通じて各種加工統計もより精緻される展望が拓けてくる。
- ・ サービス産業の生産性向上は、今後のわが国経済の成長にとってとりわけ重要な要素であり、アウトプットやイノベーションの状況をより精緻に把握できるようになることの重要性は大きい。海外先進国もサービス産業のウエイトが大きいわけであるが、海外との比較はとても大事である。よく指摘されていることであるが、日本のサービス産業の生産性が本当に低いのかどうか実はよくわからない面がある。例えば、銀行での待ち時間は日本の方が短く、テラーの対応もスムーズで間違いも少ないことはよく指摘される場所である。サービス業の生産性を図ることは難しいわけであるが、少しでも比較が可能となるようにしていかなければ、日本のサービス産業の課題がどこにあるのか、正しい共通認識がなかなか形成されないだろう。この点に関連して、サービス産業のアウトプットや生産性をどう計測するかについて、学者や有識者がさらに活発に議論する場があるとよいと思う。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
医療、福祉	・ 急速な高齢化に伴って今後拡大していくと期待される分野であり、その実態や生産性の把握は、我が国の今後の経済実態把握や経済成長を考える上で重要である。 ・ 政策の有効性を正確に評価すべき分野でもある。
情報通信業	・ イノベーションが活発に発生しうる分野であり、経済成長を考える上で重要。
卸売業、小売業	・ 両者とも大きなウエイトを占めているため、精緻化の意義は大きい。

③ サービス産業に関連する既存統計の課題

【特定サービス産業実態調査】

- ・ 調査対象となる産業も意欲的に拡充されてきているが、調査対象が経済産業省所管の産業に限られるため、サービス産業全体に対するカバレッジが必ずしも高くないという課題は残る。

【サービス産業動向調査】

- ・ カバレッジが広いなどの大きな長所があるが、調査サンプル数の制約を解消し、産業分類がより詳細化されれば、利用価値がより高まるのではないかと。

① サービス産業の統計整備について

- ・ 新たな統計の拡充もさることながら、既存統計の利便性向上策も検討すべき。統計を日常的に利用する手前どもでさえ全ての統計を把握しきれておらず、探すのに手間が掛かることが多い。各府省の統計を横断的に把握したスペシャリストによる相談窓口や、わが国の統計を網羅的に収録したデータベースなどがあれば、ユーザーとしては助かる。
- ・ また、わが国企業の間では、製造業のみならず、サービス業でも海外に目を向けるところが増えており、自ずと外国の統計についてもニーズが高まっている。現時点で全サービス業についてわが国と外国を比較分析するといった対応は不要だが、市場規模が大きい産業やわが国の企業に競争力がある産業など、わが国企業の関心が高い分野から、外国の統計を周知したり、わが国との統計手法や動向の違いなどを整理・公表していくことは有効と考える。
- ・ 新たな統計の拡充は、上記に比べ費用対効果で劣るように思うが、サービス産業のなかでも、業種によって市場動向などは異なるため、成長分野や縮小分野などが浮き彫りになるように業種を細分化したり、企業数・売上高・利益率といった基本情報の更新頻度を高めるといった形で、限定的に深掘りしていく余地はあると思う。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
医療、福祉	・ 高齢化が進むなかで注目される分野ながら、情報が分散しており、施設種類別の利用者数や入居率といった基本項目でさえ把握し難い。
不動産業、物品賃貸業	・ 建物については、フロー（新築）からストックの有効活用に軸足が移っているが、品質や実質的な耐用年数などストックに関する情報の不足感あり。
学術研究、専門・技術サービス業	・ 天然資源が乏しいわが国において、知的財産系のサービスは重要。海外でも通用する事業の特定や人的資源の効率的な強化に向けて、もう少しきめ細かく捉えていくべき分野だと思う。
情報通信業	・ クラウドやタブレット端末など話題が多い成長分野だが、公的なデータが少なく、民間シンクタンクなどに依存せざるを得ないことが多い。

③ その他把握すべきサービス活動

■ 統計があるがわかりにくい分野

- ・ 医療・福祉、情報サービス、不動産の賃貸管理、公共サービス、専門・技術サービスなどが把握しにくい。

④ サービス産業に関連する既存統計の課題

■ 法人企業統計

- ・ 産業別に売上と利益が出ているので便利。欲を言えばもっと業種が細分化されているとよい。

■ 事業所・企業統計調査

- ・ 業種区分が細かく、業者数や市場規模を見るときに有用だが、周期が長い点は今一つ。

4. 一般事業会社の調査・企画部門担当者

一般事業会社 H氏

① サービス産業の統計整備について

- ・ サービス産業は、産業全体の中での割合も大きく、分野也多岐に渡り広い。経済発展の観点から、特定の産業というより、横断的・網羅的に見られるようにした方がよい。現状では小規模事業者の実態がつかみにくい。サービス産業は、企業規模によらず、景況の良いところ・悪いところで差が大きいので、小規模事業者が把握されていないと実態を見誤る可能性がある。
- ・ 企業の立場からすれば、これから伸びていく分野についての情報が必要なので、その動向を捉えるために時系列での情報把握が望ましい。
- ・ 個票データが使える、全体的な動きだけではわからないところや、ビジネスチャンスの提案ができたりするので、企業側に使いやすい形で提供されるとよい。
- ・ 整備すべき項目としては、労働状況は必須として、加えて価格や提供量などの情報があるとよい。
- ・ 統計整備が遅れている分野から手をつけるべきではないか。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
情報通信業	・ 小規模事業者の実態、労働時間や賃金といったデータが必要。 ・ 就職・離職が多い産業である。
卸売業、小売業	・ 特に電子商取引の実態把握が難しい。 ・ 一企業でも店舗と電子商取引を展開しており、これを捉えられるとより経済実態に即した見方ができる。
不動産業、物品賃貸業	・ 働き方や労働時間と賃金の実態がわからない。 ・ 不動産投資分野の労働時間、賃金、売上と、社会経済全体との関係性をみていけるとよい。
学術研究、専門・技術サービス業	・ 専門性の保有状況などを把握できるとよい。
サービス業（他に分類されないもの）	・ 特に廃棄物処理業と労働者派遣業について把握が必要。 ・ 3R が上手く行っているかどうか、廃棄物処理業の動向から把握する必要がある。 ・ 労働者派遣業は、人材流動化を進める必要があると思うが、規制強化の波があり伸び悩んでいる。

③その他把握すべきサービス活動

■ 専門的な人材を育成する分野

- ・ 専門的な人材を育成する活動の状況が把握されるとよい。技術だけに限らず、接客なども含む。
- ・ 需要者側のデータもあるとよい。

■ 福祉関係の人材の国際比較

- ・ TPP、EPA でインドネシア等の介護福祉士を受け入れることが想定される。どのような影響があるか把握するためにも必要。

■ インターネット広告業

- ・ ネット広告の業種分けは難しく、実態が分からない。

■ 家事労働の金額換算

- ・ GDP には入っていないが、家事労働を金額化できれば、新たなビジネスチャンスを提案でき、利用価値は大きい。

6) サービス産業に関連する既存統計の課題

【特定サービス産業動態統計調査】

- ・ 市場全体の8割ほどであるが、正確なカバレッジは分からず不便さを感じる。
- ・ 景況の良いところと悪いところの差が大きいので、小規模事業者も含めて動向把握できるとよい。

【労働力調査】

- ・ サンプル数が限られているのと、業種が細かく見られない点が課題。
- ・ 労働時間、賃金などは、事業者側に聞いたものと労働者側で聞いたものとで異なるので、労働者側の統計を拡充してもらえればよい。

① サービス産業の統計整備について

- ・ サービス産業は、日本経済の中で大きな割合を占めており、サービスの質の向上が重要である。サービスの質の向上のためには、サービスの供給者に対する正当な評価と対価が必要であり、そのことが労働者の確保などにつながるのではないかと。国民が希望をもち、生き生きと働いて、生活できる、といった環境を整えることが国としては重要課題である。
- ・ サービス産業の生産性向上のために、IT の活用は重要である。サービス産業では中小企業が多く、IT をどう活用してよいかわからないことが、生産性向上や成長の壁の要因のひとつになっているのではないかと。この点について、具体的なサポートの内容や統計データによる IT 活用への動機づけなどが必要ではないかと。
- ・ サービスの対価については、海外との比較が重要ではないかと。
- ・ iPod のように、今後ますます、ものづくりとサービスのコラボレーションが進んでくると考えられる。産業発展を考える場合、こうした観点も重要である。
- ・ サービス産業の統計整備は、基本的に政策に使えるデータを取ってほしい。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
医療、福祉	・ 少子高齢化の中でもっとも重要となっている分野。 ・ 需要と供給にミスマッチがあるのではないかと。需要側はサービスに納得して、その対価を払い、供給側も納得して、その対価を受け取るような仕組みを構築する必要があるだろう。現在は、供給側の労働者が正当な対価を受け取っていないのではないかと。

③ その他把握すべきサービス活動

■ サービス産業のマネジメント

- ・ サービス産業には、マネジメント面での改善が必要だと考えられるが、それができていない所も多い。“サービス活動のマネジメント”の課題を浮き彫りにできるとよい。

④ サービス産業に関連する既存統計の課題

- ・ 国民経済計算（GDP）、機械受注統計調査、労働力調査、法人企業統計調査、経済産業省の各種白書に載っているデータ等をネットで見ている。官庁統計はマクロのトレンドを見るために使用しており、特に不便は感じない。

5. 企業経営者

企業役員 J氏

① サービス産業の統計整備について

- ・ サービス産業への観点は、立場によって異なる。個人の立場では生活圏域のサービス状況、企業の立場では経営戦略の観点からみるのではないかな。
- ・ サービス産業の統計整備は、経済が根幹だと考えられるので、経済の活性化のために何をしたらよいかを考える材料となることが重要ではないかな。統計では、個人レベルまで考慮しなくてよいのではないかな。
- ・ 行政の問題が浮き彫りになるような統計が望まれる。
- ・ 企業の中では、企画書に説得力を持たせるために、統計使うことが多い。使えるもののかき集めて使うといった使い方である。
- ・ 全日本航空事業連合会では、会社別・月別の飛行時間の実績情報を集約・提供している。こうしたデータは、買収・合併など、経営戦略の判断材料として非常に役立つ場合がある。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
情報通信業	・ 企業の視点で回答。 ・ 内部のシステム部門について、給与水準や人員配置、外注先の選定とそれによる費用対効果の測定などに役立つ情報が欲しい。 ・ 国際的に見るとサービス単価が高い印象がある。諸外国と比較できるとよい。 ・ 規模別の経営状況、職種別賃金・労働時間、代表的なサービスの内容・価格、下請け・孫請けの状況がわかるとよい。
教育、学習支援業	・ 企業の視点で回答。 ・ 学校等が世間の求める人材輩出にどれだけ寄与しているかがわかる統計データがあるとよい。 ・ 企業からの採用動向や評価情報などがあると、教育機関の人材育成力の強化につながるのではないかな。また、企業にとっても採用の際に参考になるのではないかな。

③ その他把握すべきサービス活動

- ・ 生活者の立場で考えれば、医療、福祉、教育など。
- ・ 老後に日本で暮らすか、海外で暮らすかという判断に役立つ情報がほしい。

④ サービス産業に関連する既存統計の課題

- ・ 官庁統計は、ある範囲で参考にしており、特に課題は感じない。

6. マスメディアの記者等

マスメディア K氏

① サービス産業の統計整備について

- ・ 就職する学生の立場から考えれば、サービス産業の雇用条件、就労状態（残業等）の状況がわかると非常に役立つだろう。
- ・ 企業向けの IT サービスの価格動向などがあると、業者選択や委託範囲・額の検討などに役立つ。1人日の見積り額であれば統計として把握できるのではないかな。
- ・ 統計は、全体の傾向を捉えるために利用する。企業別の情報などは、民間の調査などを活用することが多い。国のデータは、個別企業の情報が出てこないが、全体の傾向を見る上で重要と認識。
- ・ サービス産業の統計による効果として、供給側がそのデータを活用して、提供サービスの充実を図ってくれるとよい。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
情報通信業	・ サービスの品質・価格にバラつきが大きく、現状では業者選択に困る状況。参考になる情報があると便利。
教育、学習支援業	・ サービスの品質の指標がほしい。例えば、大学の指標としては、就職率しかない。学校の教育力、学生の成長力などが見える指標があるとよい。

③ その他把握すべきサービス活動

■ 就職斡旋サービス

- ・ 失業者のスキルに関する統計が欲しい。もし採用されにくい理由が分かれば、就職に向けた対策を提供できる。

■ 教育、就職、転職に関する国際比較

- ・ 人材のグローバル化は重要なので、世界の人々の異動状況を把握することは興味深い。大学においてもグローバル化時代への対応が求められている。

④ サービス産業に関連する既存統計の課題

【大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査】

- ・ サンプルサイズが小さいためか、内定率などは都道府県の労働局が行ったものとの乖離が大きい。

① サービス産業の統計整備について

- ・ 統計整備の目的が何かが重要。国民生活の観点でどのようなサービス産業が充実するのがいいかという観点、今後、世界の中で日本が生き残っていく上で、どのようなサービス産業を成長産業として位置づけていくのかという観点、どちらの観点に立つかで整備の需要も異なる。
- ・ 日本のサービス産業はグローバルな競争の中で今はまだあまり目立たないが、今後のグローバル経済の中で、成長分野になり得るのではないかな。
- ・ 厳しい生活をしている人にサービスが届いているのか、という視点もある。
- ・ サービスの価格や提供量は、指標としてはわかりやすく、生活にも密着しており、内外の差という視点でみても、意外と知らないのが面白いのではないかな。
- ・ 統計を利用するマスメディアの立場としては、視点をかけて面白い統計が出てくると、ニュースとして取り上げやすい。世界と比べると日本はどうか、といった点は一般の人の興味も引くのではないかな。

② 統計整備の優先度や把握項目

分野	観点・把握項目・留意点
金融業、保険業	・ 日本が世界の中で生き残っていくためには、強くなければならない分野であり、日本のグローバルな経済成長の観点から重要。 ・ 世界における競争力、利益率など。
教育、学習支援業	・ 将来を担う人材を育成する分野であり、日本のグローバルな経済成長の観点から重要。 ・ 世界から優秀な人材が集まる、海外へ優秀な人材が留学する、両方の側面から、日本の大学がどうか、みえるとよい。 ・ 国によって学生の学習への姿勢に違いがあるが、これが学生の問題なのか、教育産業の問題なのか、みえるとよい。 ・ アメリカでは民間で面白い見方で大学についての統計を行っている（卒業生が富裕層になっている学校の順位等）。日本でもこうした統計があると面白い。
学術研究、専門・技術サービス業	・ 日本のグローバルな経済成長の観点から重要。 ・ 研究成果を見えやすくする必要。
不動産業、物品賃貸業	・ 住環境の向上の観点から重要。 ・ サービス価格が世界と比して高い。海外と比べて価格や品質がどうかと比較して、改善（より低価格でよりよい住環境）していけるような情報が有用。

③その他把握すべきサービス活動

■ 諸外国と比較した方がよいサービス活動

- ・ 医療、福祉、情報通信、教育など、国民生活に密着している分野、日本が世界の中で競争可能な分野。
- ・ 飲食サービス業、電気・ガス・水道など、日本の方がサービス水準は高い分野、海外での需要が高まってくる分野

■ 自治体間の行政サービス格差

- ・ 国民に意外と知られておらず、しかも必要な情報であるため。

7. ヒアリング結果のまとめ

①既存統計の利活用状況と満足度等

(既存統計の利活用状況、統計データの入手方法、利活用している統計データの満足度)

- ・ ヒアリング対象者 12 人中 8 名は、業務で統計を 20 本以上、利用されている。
- ・ 統計の用途は、調査研究、産業動向分析、企画立案時の参考データ等であった。
- ・ 統計データの入手方法は、インターネットのHP利用が多かった。
- ・ 利活用している統計データについては、「データがある範囲で使っているので特に不都合は無い」といった声もあった。

②海外の統計の利活用状況と、日本の統計データ等との比較

- ・ 海外の統計の利活用については、ヒアリング対象者の中では利用者は少なかった。
- ・ 日本の統計データとの比較では、医療分野でインターン等の人材マッチングシステムが進んでいる国は地域別・診療科目別の医師数などのデータ整備が進んでいるといった指摘、教育分野のユニークなデータ公開の例（卒業生が富裕層になっている学校の順位等）などがあげられた。
- ・ 諸外国と比較したほうがよいサービス活動として、下記が指摘されている。
 - ✓ 「医療、福祉」「情報通信業」「教育、学習支援業」など、国民生活に密着している分野。
 - ✓ 福祉関係の人材の国際比較；TPP（環太平洋戦略的経済連携協定 Trans Pacific Partnership）、EPA（経済連携協定 Economic Partnership Agreement）でインドネシアなどの外国の介護福祉士を受け入れる時、国際比較も必要ではないか。
 - ✓ 教育、就職、転職に関する国際比較；人材のグローバル化は重要なので、世界の人の異動状況を把握することは興味深い。大学においてもグローバル化時代への対応が求められている。
 - ✓ 「飲食サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」など、日本の方がサービス水準が高いと考えられる分野。
 - ✓ 「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」は外国と比較しやすい分野だと思う。
 - ✓ 公共的なサービスの分野。
 - ✓ サービス産業の輸出活動；プラントエンジニアリングや介護などのサービス産業のなかで輸出可能性が高いものに関しては、それについての実態把握が必要ではないか。

③ 統計整備の優先度が高いと考えるサービス分野とその理由

- ・ 統計整備が必要と考える理由をみると、「医療、福祉」については、少子高齢化の中で影響が大きい、政策的要因が強い、といった理由がみられる。
- ・ また「情報通信業」については、日本経済の牽引力、成長分野として期待されるなどの理由が多い。
- ・ さらに、「教育、学習支援業」については、人材の質を高めていく視点、教育内容を明確化する視点がみられる。
- ・ なお、「学術研究、専門・技術サービス業」については、今後の経済発展やサービス産業の発展といった観点が理由としてあげられている。

統計整備の優先度が高いと考えるサービス分野とその理由 ヒアリング回答結果より

分野	理由・観点
医療、福祉	・ 医療、福祉は政策的要因が強いとため、公的統計による把握が必要。 ・ サービス自体がよくわからないため、基本情報の整備が重要。 ・ 介護サービスの内容や、供給と需要の構造などの把握が必要。 ・ 医療支出が増える中で産業としてはどうなっているのか、実態把握が重要である。 益者にも 目する必要がある。 ・ 高齢者の医療費や年金問題は った問題であり、対応を検討するための統計整備が重要である。 ・ 急速な高齢化に伴って今後拡大していくと期待される分野であり、その実態や生産性の把握は、我が国の今後の経済実態把握や経済成長を考える上で重要である。 ・ 高齢化が進むなかで注目される分野ながら、情報が分散しており、施設種類別の利用者数や入居率といった基本項目でさえ把握し難い。 ・ 少子高齢化の中でもっとも重要となっている分野。
情報通信業	・ 日本経済の 引力として重要。 ・ 今後も期待される成長分野として重要である。 ・ イノベーションが活発に発生しうる分野であり、経済成長を考える上で重要。 ・ クラウドやタブレット など 題が多い成長分野だが、公的なデータが少なく、民間シンクタンクなどに 存せざるを得ないことが多い。 ・ 実態の把握が難しい分野であるため。 ・ 内部のシステム部門について、給 水準や人員配置、外注先の 定とそれによる費用対効果の測定などに役立つ情報が欲しい。 ・ サービスの品質・価格にバラつきが大きく、現状では業者 に困る状況。参考になる情報があると便利。
教育、学習支援業	・ 学校と学習 の教育内容、大学における教育内容を調べるための科目別教員数など、統計的に教育を捉えることが必要。 ・ 労働人口が減少していく中で人材の質を高めていく観点から重要な分野である。 ・ 学校等が世間の求める人材 出にどれだけ しているかがわかる統計データがあるとよい。 ・ 将来を担う人材を育成する分野であり、日本の経済成長の観点から重要。 ・ サービスの品質・価格が見えにくいとため、可視化されるとよい。

学術研究, 専門・技術サービス業	・ 日本の先 技術を支える分野として重要。 ・ 資源が乏しいわが国において、知的財産系のサービスは重要。海外でも通用する事業の特定や人的資源の効率的な強化に向けて、もう少しきめ細かく捉えていくべき分野だと思う。 ・ このサービス分野の成長のために、専門性の内容・水準等が必要。 ・ 日本の経済成長の観点から重要。
金融業, 保険業	・ マクロ経済学的に重要。 ・ 金融業は、サービスの側面でパフォーマンスが大きく異なる。個人の 査能力にもかなり 存している。 ・ 日本が世界の中で生き っていくためには、強くなければならない分野であり、日本の経済成長の観点から重要。
電気・ガス・熱供給・水道業	・ 戦後から高度成長期にかけて整備された多くのインフラが更新時期にきており、その更新手段を検討するための費用対効果を算出できるような統計があると有用ではないか。
卸売業, 小売業	・ 雇用面での影響の大きさから重要。 ・ サービス産業の中で雇用面などで大きなウエイトを めているため、精 化の意義は大きい。 ・ 特に電子商取引の実態把握が難しいため。
生活関連サービス業, 娯楽業	・ 少子高齢化の中での生活の質やその変化を考えた場合、家事代替の産業がどのように変化しているか把握していく必要がある。
宿泊業, 飲食サービス業	・ 対個人サービスの動向、家 内サービスの外部化を捉える必要。
不動産業, 物品賃貸業	・ 地や住宅は生活の基本的なものであるにも関わらず、消費者と供給側の情報非対 が大きくいため、情報整備・公開が必要。 ・ 建物については、フロー(新)からストックの有効活用に 足が移っているが、品質や実質的な耐用年数などストックに関する情報の不足感あり。 ・ 働き方や労働時間と賃金の実態がわからないため。 ・ 住環境の向上の観点から重要。
サービス業(他に分類されないもの)	・ 新しいサービス活動などを捉える意味で重要。多種多様なサービスが含まれるこの分野の充実が求められる。 ・ 特に廃棄物業と労働者派遣業について把握が必要。

④把握が必要なサービス活動

1) 必要とされていながら、現在把握できていないサービス活動、2) 現在把握されているが、実態と乖離していると考えられるサービス活動、また、3) 個別サービス活動について有効性等を評価すべき政策や現在社会的な問題となっているサービス活動について、ヒアリングの回答結果を下記に整理する。

1) 必要とされていながら、現在把握できていないサービス活動

■ サービスの企業内取引の把握、企業のシェアードサービス、グループ内活動

- ・ 経済の実態を把握するために、企業内又は企業グループの生産活動を捉えることが重要である。このために、サービスの企業内又は企業間取引を把握することが望ましい。
- ・ 管理部門のアウトソーシングの実態や影響などを把握できるとよい。
- ・ 本社、持ち株会社のアクティビティなども把握できるとよい。

■ 電子商取引、インターネット広告業

- ・ ネット販売などのデータ。
- ・ ネット広告の業種分けは難しく、業種横断的なサービス提供状況の把握も必要。

■ 文化統計

- ・ 文化や余暇、心の豊かさに関連する分野の統計整備が進んでいない。オーストラリア統計局（ABS、Australian Bureau of Statistics）では、政府が文化統計をまとめた統計集を作成するなど、政府の側で文化活動を統計的に捉えるよう腐心している。
- ・ 芸術や文化の伝承を考えると、世襲と学校教育とのどちらが大きな役割を負っているのか。そうした点の国際比較も興味深い。

■ 家事労働の金額換算など

- ・ GDP には入ってこないが、家事労働を金額化できれば、新たなビジネスチャンスを提案でき、利用価値は大きい。

■ 公的サービスのアウトソーシングの状況、民間サービスの比較

- ・ アメリカなどは公的サービスのアウトソーシングが進んでいる。日本の状況はよくわからず、海外との比較や、実態把握ができるとよい。
- ・ 公務の質を把握することも重要だと感じる。昔に比べ、よくなったと個人的には思えるけれども、統計的には捉えられていない。公的サービスと民間のサービスを比較する際にも、質の測定が大切である。

2)現在把握されているが、実態と していると考えられるサービス活動

■ 業界動向（特定サービス産業動態統計調査）

- ・市場全体の8割ほどであるが、正確なカバレッジは分からず不便さを感じる。
- ・景況の良いところと悪いところの差が大きいので、小規模事業者も含めて動向把握できるとよい。

■ 労働時間（労働力調査）

- ・労働時間などは、事業者側に聞いたものと労働者側で聞いたものとで異なるので、労働者側の統計を拡充してもらいたい。

■ 統計はあるがわかりにくい分野

- ・医療・福祉、情報サービス、不動産の賃貸管理、公共サービス、専門・技術サービスなどは、全体像や内容が把握しにくい。

■ 自治体のサービス、自治体間の行政サービス格差

- ・行政記録情報はあるが、国民に上手く利用、公表されていない。
- ・国民に意外と知られておらず、しかも必要な情報であるため。

3)個別サービス活動について有効性等を評価すべき政策や現在社会的な問題となっているサービス活動

■ 医療、福祉

- ・医療、福祉は政策的要因が強いため、公的統計による把握が必要。

■ 教育、学習支援業

- ・公教育と民間教育の比較、人材輩出・産業人材形成などへの貢献など。

■ 人材のミスマッチの状況把握

- ・人材のミスマッチが問題となる分野もある。例えば医師のインターンのマッチングについては、海外ではシステマチックに進めているところもあり、マッチングシステムが構築され、データも蓄積され、分析も進んでいる。日本でもこうしたことを進める必要があるのでは。

■ 労働者派遣業、就職斡旋サービス

- ・失業者のスキルに関する統計が欲しい。もし採用されにくい理由が分かれば、就職に向けた対策を提供できる。
- ・労働者派遣業は、人材流動化を進める必要がある一方でサービス分野として伸び悩んでいる。この実態を統計整備することで、成長戦略を描いていく必要がある。

■ 専門サービスの提供状況、人材確保・育成状況

- ・サービス産業の生産性・専門性を高める観点で、業界横断で、専門的な人材の確保・育成状況が把握されるとよい。
- ・専門サービスが提供している価値について、需要者側の観点からデータがあるとよい。

■ 飲食・サービス業

- ・日本は世界水準のレストラン、料亭がたくさんあり、各国料理もトップクラスが食べられる都市もある。こうしたことが、外国人が日本に来て楽しんでいる理由ではないか。そういった面が統計では出ていない。

Ⅳ 今後のサービスの計測に向けて（まとめ）

1. 統計整備の優先度

1) 統計整備の優先度及び統計整備の観点と把握項目

- 本調査では、アンケート調査によって、サービス産業の統計整備に対する国民的需要を定量的に把握している。このアンケート回答結果から、各産業に対する統計需要を整理したのが下記の表である。

統計需要整理表

産業分野		産業重視度 (Q1)	統計整備の 優先度 (Q3A)	統計需要			職業 が (F3)				統計整備の観点 どんな観点で (Q3B)								把握項目 何を (Q3C)					
				統計整備の優先 度 位	需要量	需要層	大学等 研究者	金融機関 調査担当等	一般事業会社 調査担当等	企業 経営者	マスメディア 記者等	国家・地方 公務員	経済発展	生活の質向上	人口動態 変化対応	科学・技術 発展	品質・価格 適正化	生活様式 変化対応	提供量 拡充	その他（Q2）	サービスの 提供量	労働状況	生産性	経理状況
医療、福祉	N=全体	94.2%	67.4%	1位	大	広範				■	■													
	N=関係者	97.7%	83.7%																					
情報通信業	N=全体	88.1%	46.9%	2位	大	広範				■	■													
	N=関係者	93.2%	60.3%																					
教育、学習支援業	N=全体	78.3%	38.5%	3位	大	広範					■	■												
	N=関係者	88.4%	53.5%																					
学術研究、専門・技術サービス業	N=全体	77.1%	30.5%	4位	大	広範	■				■													
	N=関係者	88.7%	49.5%																					
金融業、保険業	N=全体	61.9%	26.4%	5位	大	広範			■		■													
	N=関係者	78.6%	47.0%																					
電気・ガス・熱供給・水道業	N=全体	62.6%	25.9%	6位	中	特定				■	■													
	N=関係者	90.7%	42.1%																					
卸売業、小売業	N=全体	46.0%	19.5%	7位	中	特定				■	■													
	N=関係者	65.7%	42.5%																					
生活関連サービス業、娯楽業	N=全体	65.5%	18.4%	8位	中	希		■			■													
	N=関係者	76.9%	35.0%																					
公務(他に分類されるものを除く)	N=全体	34.0%	14.9%	9位	中	希					■	■												
	N=関係者	53.9%	20.6%																					
運輸業、郵便業	N=全体	35.9%	14.7%	10位	中	特定					■	■												
	N=関係者	61.9%	46.4%																					
宿泊業、飲食サービス業	N=全体	40.5%	12.9%	11位	小	特定	■					■												
	N=関係者	75.3%	57.7%																					
不動産業、物品賃貸業	N=全体	36.0%	11.9%	12位	小	特定		■			■													
	N=関係者	62.9%	43.4%																					
複合サービス事業	N=全体	36.4%	11.4%	13位	小	希		■			■													
	N=関係者	61.0%	28.8%																					
サービス業(他に分類されないもの)	N=全体	30.3%	8.3%	14位	小	希	■				■													
	N=関係者	36.6%	12.1%																					

※「N 全体」は O Lを、「N 関係者」は当該産業と業務等で関係が深い人を、それ れ分母とした値

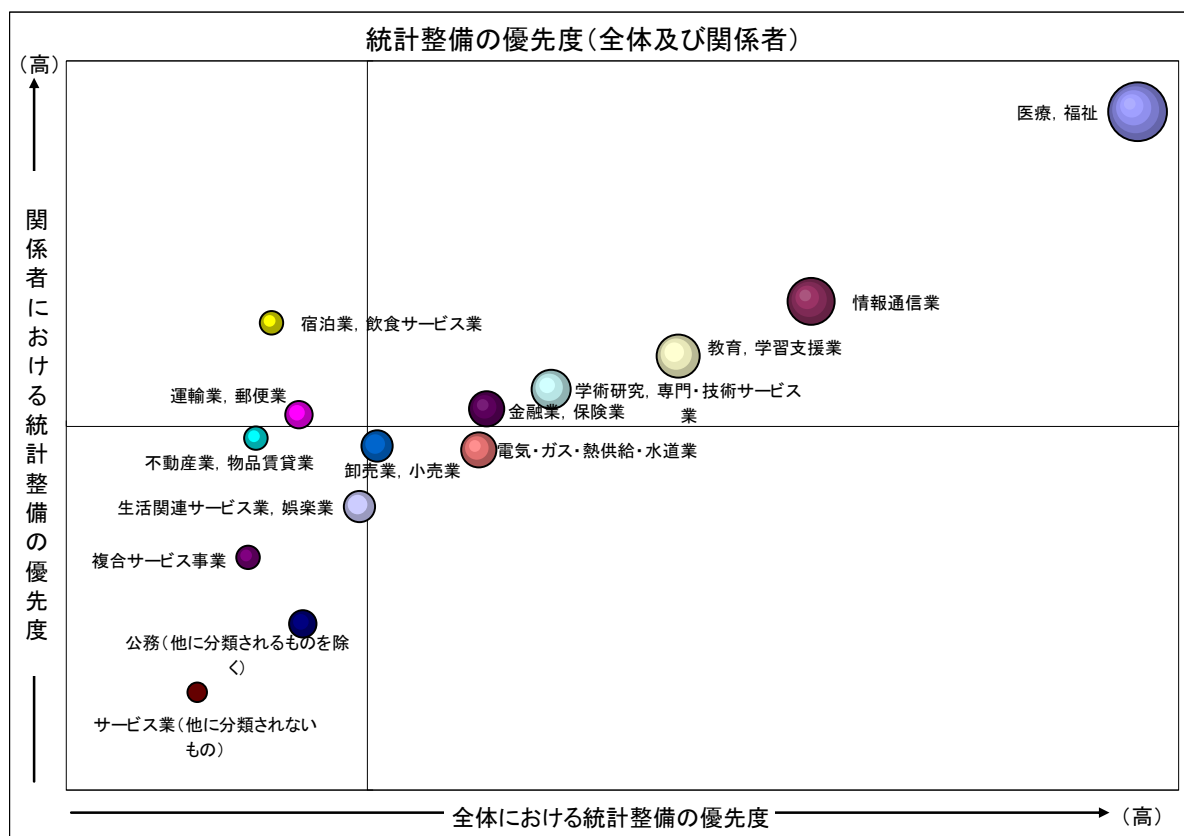
※統計整備の優先度 位:「統計整備の優先度(Q3A、N=全体)」の値の高い で設定

※需要量:「統計整備の優先度」の割合により、上位5位は大、10 位までは中、11 位以下は小

※需要層:「統計整備の優先度」の割合により、上位かつ全体・関係者とも高い場合 広範（全体5位以内、関係者 40%以上）、上位 5 位以外で関係者で高い場合 特定（全体6位以下、関係者 40%以上）、上位 5 位以外で関係者も い場合 希（全体6位以下、関係者 40%未満）

※職業、統計整備の観点、把握項目については、上位2位までの について

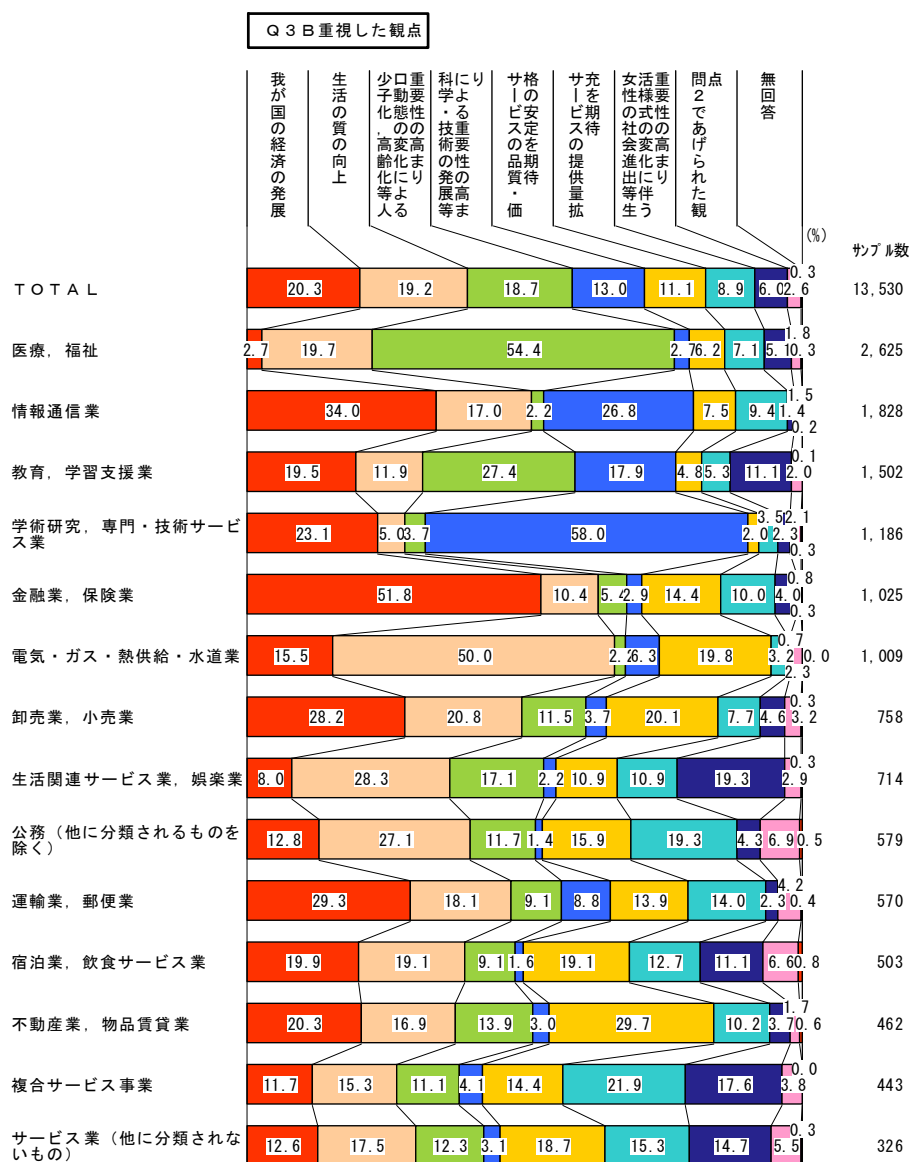
- ・ 統計需要整理表をみると、全体で、統計整備の優先度がもっとも高かったのは「医療，福祉」である。次いで、「情報通信業」「教育，学習支援業」の優先度が高くなっている。
- ・ また、「学術研究，専門・技術サービス業」「金融業，保険業」「電気・ガス・熱供給・水道業」なども、2割以上の人が統計整備が必要と回答しており、比較的優先度の高い産業としてあげられる。
- ・ これらの産業は、国民的需要からみて統計整備の優先度が高く、今後の対応が求められている。
- ・ なお、全体では統計整備の優先度が低い産業でも、当該産業と業務等で関係が深い関係者において、統計整備の優先度が高い産業がある。
- ・ 例えば、「宿泊業，飲食サービス業」は、全体での統計整備の優先度は12.9%だが、当該産業の関係者における統計整備の優先度は57.7%と高い。
- ・ また、「運輸業，郵便業」も、全体での統計整備の優先度は14.7%だが、当該産業の関係者における統計整備の優先度は46.4%と高い。



- ※ 全体における統計整備の優先度()
- ※ 関係者における統計整備の優先度()
- ※ バブルチャートのサイズ: 全体における統計整備の優先度の割合
- ※ 、 の交点は、それ れの中央値

2) 統計整備の観点と把握項目

- ・ 統計整備の優先度が高い上位分野について、統計整備の観点をみると、「医療、福祉」は、『人口動態変化』の観点から、統計整備が重要と考えられている。
- ・ また、「情報通信業」と「金融業、保険業」は、『我が国の経済の発展』の観点から、統計整備が重要と考えられている。
- ・ なお、「教育、学習支援業」は『人口動態変化』の観点から、「学術研究、専門・技術サービス業」は『科学・技術の発展』の観点から、「電気・ガス・熱供給・水道業」は『生活の質の向上』の観点から、それぞれ統計整備が重要と考えられている。



- ・ なお、統計で把握すべき項目（把握項目）としては、アンケート調査では、「サービスの価格」「サービスの提供量」といったアウトプットに関する項目が多く分野であげられている。
- ・ 下記では、統計整備の優先度が高い上位分野について、アンケート調査の回答結果（問3 Cの選択肢回答と記述回答）から、回答の多かった把握項目をあげている。

【医療、福祉】

- ・ 選択肢回答では、把握すべき項目として、「サービスの提供量」がもっとも高く、次いで「労働状況」「サービスの価格」が高くなっている。
- ・ 記述回答では、把握すべき内容として、「労働時間、労働条件、労働環境」「サービスの内容、品質」「就業者数、医師数」「地域医療サービスの状況や地域間格差」などが多くあげられている。

【情報通信業】

- ・ 選択肢回答では、把握すべき項目として、「サービスの価格」がもっとも高く、次いで「サービスの提供量」が高くなっている。
- ・ 記述回答では、把握すべき内容として、「インターネットの利用状況・商取引等」「サービスの価格」「サービスの内容、品質」などが多くあげられている。

【教育、学習支援業】

- ・ 選択肢回答では、把握すべき項目として、「サービスの提供量」がもっとも高く、次いで「サービスの価格」が高くなっている。
- ・ 記述回答では、把握すべき内容として、「サービスの内容、品質」に関するものが多くあげられている。

【学術研究、専門・技術サービス業】

- ・ 選択肢回答では、把握すべき項目として、「サービスの提供量」がもっとも高く、次いで「生産性」が高くなっている。
- ・ 記述回答では、把握すべき内容として、「労働時間、労働条件、労働環境」「サービスの価格」などが多くあげられている。

【金融業、保険業】

- ・ 選択肢回答では、把握すべき項目として、「経理状況」がもっとも高く、次いで「サービスの価格」「サービスの提供量」が高くなっている。
- ・ 記述回答では、把握すべき内容として、「労働時間、労働条件、労働環境」「サービスの内容、品質、価格」などが多くあげられている。

【電気・ガス・熱供給・水道業】

- ・ 選択肢回答では、把握すべき項目として、「サービスの価格」がもっとも高くなっている。
- ・ 記述回答でも、把握すべき内容として、「サービスの価格」に関する事項が多くあげられている。

2. 統計整備の方向性

1) 統計整備の産業分野

- ・ 本調査では、アンケート調査によって、統計整備の優先度に対する国民的需要を定量的に把握しており、今後の統計整備に当たっては、以下の統計整備の優先度の高い分野から、順次、取組を充実することが考えられる。

＜統計整備の優先度が高い上位分野＞

「医療，福祉」「情報通信業」「教育，学習支援業」「学術研究，専門・技術サービス業」
「金融業，保険業」「電気・ガス・熱供給・水道業」

- ・ ヒアリング調査においても、「医療、教育などは質が重要であり、国民の関心も高く、測定に理解も得やすいのではないか。」という意見が出されている。
- ・ 統計整備の優先度が相対的に低い分野についても、関係者において統計ニーズが高い分野などもあり、統計ニーズへの対応を考慮する必要がある。
- ・ 一方で、ヒアリング調査では、「アウトプットや生産性の把握などは、GDPへの影響が大きい分野から検討や調査を進め、その後、他の分野へ広げていく方がよいかもしれない。」といった意見もある。
- ・ また、「サービス産業は、広く捉えれば GDP の 7 割を占めており、経済実態をより正確に把握する上でも、先々の経済成長を考える上でも重要である。」といった意見に代表されるように、可能な限り幅広い分野を捉えた統計整備を望む意見や、サービス産業の統計整備によって、各分野の産業動向や成長分野が把握可能になることへの期待感が示され、そのために経済統計としての精度向上を期待する意見が複数寄せられている。

2) 統計整備の項目

- ・ まずは、多くのサービス産業で需要の高かった「サービスの価格」「サービスの提供量」を把握することが必要である。ヒアリング調査でも、各分野についてサービス活動のアウトプットの把握が求められており、また、サービス活動のアウトプットの指標整備に対し国際的な要請が高まっていることも指摘されている。
- ・ ただし、ヒアリング調査では「サービスの捉え方自体がまだはっきりしない」といった指摘もなされていることから、学者や有識者を交えた調査研究を進めることが期待される。
- ・ 「学術研究、専門・技術サービス業」では、把握項目として「生産性」の需要も高くなっている。
- ・ ヒアリング調査では、サービス活動の品質、生産性の計測・分析について、その意義を指摘する声も寄せられている。「国民生活の目線からみると、日本人の生活は安全性も高いし、サービスも充実している。」、「サービス産業の質について、みんなの実感に合うような質の評価、生産性の把握ができれば、もう少し違った見方ができるようになるのではないか。また、国際比較できるものがあれば、日本人を勇気づけることにもなり、国際社会に質の高さを示すことにもなるのではないか。」、「サービスの質の向上のためには、サービスの供給者に対する正当な評価と対価が必要であり、そのことが労働者の確保などにつながるのではないか。国民が希望をもち、生き生きと働いて、生活できる、といった環境を整えることが国としては重要課題である。」といった意見などがそれに当たる。
- ・ 「医療、福祉」では、「サービスの価格」「サービスの提供量」に加えて、「労働状況」の需要も高い。アンケートの記述回答では、医療従事者や介護士などの「労働時間、労働条件、労働環境」が把握項目としてあげられている。ヒアリング調査では、介護士などが「現在は、供給側の労働者が正当な対価を受け取っていないのではないか」といった問題指摘もされており、労働実態の把握も重要である。
- ・ 「金融業、保険業」では、「経理状況」などの把握も求められている。アンケートの記述回答では、「売上、利益、収支状況」などが把握項目としてあげられている。

3) 統計整備の手法

- ・ サービス産業の統計整備について、ヒアリング調査では、「医療ではカルテやレセプトの電子データの活用、福祉では地方公共団体のデータの活用、金融・保険も財務省や金融庁のデータの活用など、統計調査の手法だけでなく、行政記録情報の活用によって、国民に情報提供していけるのではないか。」といった指摘がなされている。
- ・ また、「新たな統計の拡充もさることながら、既存統計の利便性向上策も検討すべき。」、「民間や業界団体のデータと補完しあいながらやっていく必要がある。」といった意見・提案も寄せられている。
- ・ 今後の統計整備に当っては、行政記録情報及び民間データ等の活用についても、合わせて検討していく必要がある。

集計表

- ・ 回収結果
- ・ 単純集計結果
- ・ クロス集計結果(職業別)

■回収結果

表 :F1性別

	○	○	性	女性	無回答
○	L	3889	3358	527	4
		100	86.3	13.6	0.1

表 :F2年齢(5 み)

	○	○	2	24	25	2	3	34	35	3	4	44	45	4	5	54	55	5	6	64	65	以	無回答
○	L	3889		43	235		444		620		658		693		529		351		207		106		3
		100		1.1	6		11.4		15.9		16.9		17.8		13.6		9		5.3		2.7		0.1

表 :F3職業(回答結果)

	○	○	大学などの研究機関に属する研究者	シンクタンク研究員・経営コンサルタント	金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	一般事業会社の調査・企画部門担当者	企業経営者	マスメディアの記者等	国家公務員・地方公務員
○	L	3889	534	540	533	676	536	499	571
		100	13.7	13.9	13.7	17.4	13.8	12.8	14.7

表 :F4関係が深いサービス産業

	○	○	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学術支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	その他	無回答
○	L	3889	107	471	97	405	583	175	311	97	117	303	221	59	298	393	211	41
		100	2.8	12.1	2.5	10.4	15	4.5	8	2.5	3	7.8	5.7	1.5	7.7	10.1	5.4	1.1

表 :F5統計の利用度

	○	○	よく利用する	ときどき利用する	あまり利用しない	全く利用しない	無回答
○	L	3889	1112	2157	544	71	5
		100	28.6	55.5	14	1.8	0.1

表 :F6統計の利用本数

	○	○	1, 2本	3	5本	6	本	1	1	2	本以上	無回答
○	L	3269	490	1153	612	500	511					3
		100	15	35.3	18.7	15.3	15.6					0.1

■単純集計結果

表 :Q1-1) 重要なサービス産業 生活の質の向上

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3889 100	1739 44.7	1530 39.3	354 9.1	664 17.1	388 10	145 3.7	326 8.4	370 9.5	906 23.3	848 21.8	2141 55.1	145 3.7	153 3.9	395 10.2

表 :Q1-2) 重要なサービス産業 我が国の経済の発展

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3889 100	718 18.5	2154 55.4	502 12.9	631 16.2	1547 39.8	174 4.5	1342 34.5	206 5.3	198 5.1	889 22.9	787 20.2	148 3.8	139 3.6	240 6.2

表 :Q1-3) 重要なサービス産業 科学・技術の発展等による重要性の高まり

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3889 100	607 15.6	2575 66.2	183 4.7	82 2.1	240 6.2	32 0.8	2364 60.8	43 1.1	143 3.7	876 22.5	1242 31.9	201 5.2	109 2.8	108 2.8

表 :Q1-4) 重要なサービス産業 少子化、高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3889 100	101 2.6	493 12.7	255 6.6	254 6.5	257 6.6	161 4.1	260 6.7	246 6.3	985 25.3	1539 39.6	3242 83.4	426 11	212 5.5	475 12.2

表 :Q1-5) 重要なサービス産業 女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3889 100	70 1.8	700 18	118 3	461 11.9	202 5.2	126 3.2	294 7.6	679 17.5	1518 39	1200 30.9	1818 46.7	640 16.5	568 14.6	361 9.3

表 :Q1-6) 重要なサービス産業 サービスの提供量拡充を期待

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3889 100	235 6	428 11	229 5.9	185 4.8	305 7.8	202 5.2	729 18.7	177 4.6	453 11.6	832 21.4	2464 63.4	459 11.8	365 9.4	544 14

表 :Q1-7) 重要なサービス産業 サービスの品質・価格の安定を期待

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3889 100	221 5.7	706 18.2	319 8.2	549 14.1	773 19.9	946 24.3	279 7.2	568 14.6	571 14.7	719 18.5	1546 39.8	295 7.6	351 9	410 10.5

表 :Q1-1) 7) 重要なサービス産業(合計)

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3889 100	2435 62.6	3425 88.1	1395 35.9	1787 46	2407 61.9	1399 36	2997 77.1	1576 40.5	2549 65.5	3047 78.3	3664 94.2	1416 36.4	1179 30.3	1321 34

表 :Q2-2その他重要なサービス産業

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	無回答
○ L	884 100	159 18	267 30.2	136 15.4	127 14.4	100 11.3	41 4.6	192 21.7	146 16.5	160 18.1	188 21.3	349 39.5	97 11	126 14.3	141 16	16 1.8

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 1 目

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3684 100	393 10.7	638 17.3	79 2.1	195 5.3	213 5.8	71 1.9	217 5.9	81 2.2	99 2.7	228 6.2	1233 33.5	36 1	43 1.2	158 4.3

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 2 目

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	3093 100	180 5.8	452 14.6	126 4.1	145 4.7	198 6.4	110 3.6	282 9.1	97 3.1	155 5	530 17.1	613 19.8	71 2.3	54 1.7	80 2.6

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 3 目

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	2617 100	141 5.4	309 11.8	158 6	140 5.3	228 8.7	89 3.4	296 11.3	134 5.1	175 6.7	310 11.8	379 14.5	81 3.1	67 2.6	110 4.2

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 4 目

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	2165 100	138 6.4	241 11.1	109 5	168 7.8	194 9	99 4.6	237 10.9	92 4.2	137 6.3	253 11.7	222 10.3	118 5.5	58 2.7	99 4.6

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 5 目

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
○ L	1971 100	157 8	188 9.5	98 5	110 5.6	192 9.7	93 4.7	154 7.8	99 5	148 7.5	181 9.2	178 9	137 7	104 5.3	132 6.7

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野(合計)

	○ L	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	無回答
○ L	3889 100	1009 25.9	1824 46.9	570 14.7	757 19.5	1025 26.4	462 11.9	1185 30.5	503 12.9	714 18.4	1499 38.5	2623 67.4	443 11.4	324 8.3	578 14.9	205 5.3

表 :Q3 重視した観点

	○ L	生活の質の向上	我が国の経済の発展	科学・技術の発展等による重要性の高まり	少子化、高齢化等人口動態の変化に伴う重要性の高まり	女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり	サービスの提供量拡充を期待	サービスの品質・価格の安定を期待	問2であげられた観点	無回答
○ L	13530 100	2594 19.2	2747 20.3	1765 13	2529 18.7	809 6	1200 8.9	1504 11.1	346 2.6	36 0.3

表 :Q3 把握する必要がある項目

	○ L	労働状況	経理状況	サービスの価格	サービスの提供量	生産性	その他	無回答
○ L	13530 100	3807 28.1	2469 18.2	5768 42.6	5713 42.2	2836 21	1341 9.9	81 0.6

■ クロス集計表(職業別)

表 :F1性別

表側:F3職業(回答結果)

	○	Ｌ	性	女性	無回答
○	3889	3358	527	4	
大学などの研究機関に属する研究者	100	86.3	13.6	0.1	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	534	445	88	1	
	100	83.3	16.5	0.2	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	540	474	66	0	
	100	87.8	12.2	0	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	533	465	68	0	
	100	87.2	12.8	0	
企業経営者	676	612	64	0	
	100	90.5	9.5	0	
マスメディアの記者等	536	507	27	2	
	100	94.6	5	0.4	
国家公務員・地方公務員	499	387	111	1	
	100	77.6	22.2	0.2	
	571	468	103	0	
	100	82	18	0	

表 :F2年齢(5 み)

表側:F3職業(回答結果)

	○	Ｌ	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	65以上	無回答
○	3889	43	235	444	620	658	693	529	351	207	106	3																									
大学などの研究機関に属する研究者	100	1.1	6	11.4	15.9	16.9	17.8	13.6	9	5.3	2.7	0.1																									
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	534	1	11	48	90	82	70	71	65	64	31	1																									
	100	0.2	2.1	9	16.9	15.4	13.1	13.3	12.2	12	5.8	0.2																									
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	540	3	32	68	95	97	81	44	22	21	0																										
	100	0.6	5.9	12.6	17.6	18	14.3	15	8.1	4.1	3.9	0																									
一般事業会社の調査・企画部門担当者	533	7	46	83	74	109	112	64	25	11	2																										
	100	1.3	8.6	15.6	13.9	20.5	21	12	4.7	2.1	0.4	0																									
企業経営者	676	7	47	63	117	127	148	92	44	27	4																										
	100	1	7	9.3	17.3	18.8	21.9	13.6	6.5	4	0.6	0																									
マスメディアの記者等	536	3	9	32	39	69	79	91	99	71	43	1																									
	100	0.6	1.7	6	7.3	12.9	14.7	17	18.5	13.2	8	0.2																									
国家公務員・地方公務員	499	12	43	79	86	75	99	64	29	7	5	0																									
	100	2.4	8.6	15.8	17.2	15	19.8	12.8	5.8	1.4	1	0																									
	571	10	47	71	119	99	108	66	45	5	0	1																									
	100	1.8	8.2	12.4	20.8	17.3	18.9	11.6	7.9	0.9	0	0.2																									

表 :F4関係が深いサービス産業

表側:F3職業(回答結果)

	○	Ｌ	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	その他	無回答
○	3889	107	471	97	405	583	175	311	97	117	303	221	59	298	393	211	41	
大学などの研究機関に属する研究者	100	2.6	12.1	2.5	10.4	15	4.5	8	2.5	3	7.8	5.7	1.5	7.7	10.1	5.4	1.1	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	534	6	32	9	50	43	8	92	16	3	154	46	2	12	32	22	7	
	100	1.1	6	1.7	9.4	8.1	1.5	17.2	3	0.6	28.8	8.6	0.4	2.2	6	4.1	1.3	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	540	21	43	23	56	34	19	84	25	16	29	36	14	40	56	36	8	
	100	3.9	8	4.3	10.4	6.3	3.5	15.6	4.6	3	5.4	6.7	2.6	7.4	10.4	6.7	1.5	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	533	4	10	7	22	393	38	5	6	10	1	6	4	8	1	15	3	
	100	0.8	1.9	1.3	4.1	73.7	7.1	0.9	1.1	1.9	0.2	1.1	0.8	1.5	0.2	2.8	0.6	
企業経営者	676	48	140	27	109	49	48	41	9	27	22	32	16	61	11	31	5	
	100	7.1	20.7	4	16.1	7.2	7.1	6.1	1.3	4	3.3	4.7	2.4	9	1.6	4.6	0.7	
マスメディアの記者等	536	14	65	14	97	48	55	35	6	12	15	31	12	80	4	46	2	
	100	2.6	12.1	2.6	18.1	9	10.3	6.5	1.1	2.2	2.8	5.8	2.2	14.9	0.7	8.6	0.4	
国家公務員・地方公務員	499	6	154	4	13	8	4	37	15	41	32	23	11	85	29	34	3	
	100	1.2	30.9	0.8	2.6	1.6	0.8	7.4	3	8.2	6.4	4.6	2.2	17	5.8	6.8	0.6	
	571	8	27	13	58	8	3	17	20	8	50	47	0	12	260	27	13	
	100	1.4	4.7	2.3	10.2	1.4	0.5	3	3.5	1.4	8.8	8.2	0	2.1	45.5	4.7	2.3	

表 :F5統計の利用度

表側:F3職業(回答結果)

	○	Ｌ	よく利用する	ときどき利用する	あまり利用しない	全く利用しない	無回答
○	3889	1112	2157	544	71	5	
大学などの研究機関に属する研究者	100	28.6	55.5	14	1.8	0.1	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	534	226	247	49	12	0	
	100	42.3	46.3	9.2	2.2	0	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	540	275	226	31	8	0	
	100	50.9	41.9	5.7	1.5	0	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	533	153	329	42	8	1	
	100	28.7	61.7	7.9	1.5	0.2	
企業経営者	676	141	452	67	16	0	
	100	20.9	66.9	9.9	2.4	0	
マスメディアの記者等	536	70	417	38	10	1	
	100	13.1	77.8	7.1	1.9	0.2	
国家公務員・地方公務員	499	74	174	240	11	0	
	100	14.8	34.9	48.1	2.2	0	
	571	173	312	77	6	3	
	100	30.3	54.6	13.5	1.1	0.5	

表 :F6統計の利用本数
表例:F3職業(回答結果)

表 4-1-3 職業（回答相対）									
	○	Ｌ	1, 2本	3 本	5 本	6 本	1 本	1 2 本 以上	無回答
○　　Ｌ	3269	490	1153	612	500	511		3	
	100	15	35.3	18.7	15.3	15.6		0.1	
大学などの研究機関に属する研究者	473	55	153	111	78	75		1	
	100	11.6	32.3	23.5	16.5	15.9		0.2	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	501	37	127	86	114	137		0	
	100	7.4	25.3	17.2	22.8	27.3		0	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	482	49	180	110	66	76		1	
	100	10.2	37.3	22.8	13.7	15.8		0.2	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	593	102	258	98	77	58		0	
	100	17.2	43.5	16.5	13	9.8		0	
企業経営者	487	125	190	80	58	34		0	
	100	25.7	39	16.4	11.9	7		0	
マスメディアの記者等	248	36	65	40	44	63		0	
	100	14.5	26.2	16.1	17.7	25.4		0	
国家公務員・地方公務員	485	86	180	87	63	68		1	
	100	17.7	37.1	17.9	13	14		0.2	

表 :Q1-1)重要なサービス産業 生活の質の向上
表例:F3職業(回答結果)

政研、FCS職業(回答結果)																
	○	Ｌ	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サー ビス事業	サービ ス業(他に 分類され ないもの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)
○　　Ｌ	3889	1739	1530	354	664	388	145	326	370	906	848	2141	145	153	395	
	100	44.7	39.3	9.1	17.1	10	3.7	8.4	9.5	23.3	21.8	55.1	3.7	3.9	10.2	
大学などの研究機関に属する研究者	534	195	191	54	91	40	16	75	66	135	168	342	16	20	68	
	100	36.5	35.8	10.1	17	7.5	3	14	12.4	25.3	31.5	64	3	3.7	12.7	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	540	179	197	48	109	35	21	41	63	183	117	320	16	35	61	
	100	33.1	36.5	8.9	20.2	6.5	3.9	7.6	11.7	33.9	21.7	59.3	3	6.5	11.3	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	533	225	205	47	88	114	25	32	51	106	85	252	20	18	33	
	100	42.2	38.5	8.8	16.5	21.4	4.7	6	9.6	19.9	15.9	47.3	3.8	3.4	6.2	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	676	361	289	63	113	61	25	41	57	154	121	341	30	26	49	
	100	53.4	42.8	9.3	16.7	9	3.7	6.1	8.4	22.8	17.9	50.4	4.4	3.8	7.2	
企業経営者	536	301	217	56	74	63	24	48	29	81	108	254	26	21	26	
	100	56.2	40.5	10.4	13.8	11.8	4.5	9	5.4	15.1	20.1	47.4	4.9	3.9	4.9	
マスメディアの記者等	499	258	229	42	63	44	18	46	46	91	118	274	15	14	47	
	100	51.7	45.9	8.4	12.6	8.8	3.6	9.2	9.2	18.2	23.6	54.9	3	2.8	9.4	
国家公務員・地方公務員	571	220	202	44	126	31	16	43	58	156	131	358	22	19	111	
	100	38.5	35.4	7.7	22.1	5.4	2.8	7.5	10.2	27.3	22.9	62.7	3.9	3.3	19.4	

表 :Q1-2)重要なサービス産業 我が国の経済の発展
表例:F3職業(回答結果)

政調、F3職業（回答結果）																
	○	Ｌ	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術サ ービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関 連サ ービス業、 娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サ ービス事業	サービス業 （他に分 類されな いもの）	公務（他 に分類さ れるもの を除く）
○　　Ｌ	3889	718	2154	502	631	1547	174	1342	206	198	889	787	148	139	240	
	100	18.5	55.4	12.9	16.2	39.8	4.5	34.5	5.3	5.1	22.9	20.2	3.8	3.6	6.2	
大学などの研究機関に属する研究者	534	80	310	75	90	223	21	195	35	32	176	129	21	18	32	
	100	15	58.1	14	16.9	41.8	3.9	36.5	6.6	6	33	24.2	3.9	3.4	6	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	540	90	314	59	96	207	16	212	54	27	120	123	23	26	39	
	100	16.7	58.1	10.9	17.8	38.3	3	39.3	10	5	22.2	22.8	4.3	4.8	7.2	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	533	69	250	45	62	300	39	145	22	15	114	105	19	12	27	
	100	12.9	46.9	8.4	11.6	56.3	7.3	27.2	4.1	2.8	21.4	19.7	3.6	2.3	5.1	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	676	173	391	83	92	234	34	220	24	36	146	128	21	27	34	
	100	25.6	57.8	12.3	13.6	34.6	5	32.5	3.6	5.3	21.6	18.9	3.1	4	5	
企業経営者	536	136	290	71	66	182	25	189	19	19	98	95	24	22	20	
	100	25.4	54.1	13.2	12.3	34	4.7	35.3	3.5	3.5	18.3	17.7	4.5	4.1	3.7	
マスメディアの記者等	499	93	257	74	85	187	20	171	19	26	122	107	20	15	37	
	100	18.6	51.5	14.8	17	37.5	4	34.3	3.8	5.2	24.4	21.4	4	3	7.4	
国家公務員・地方公務員	571	77	342	95	140	214	19	210	33	43	113	100	20	19	51	
	100	13.5	59.9	16.6	24.5	37.5	3.3	36.8	5.8	7.5	19.8	17.5	3.5	3.3	8.9	

表 :Q1-3)重要なサービス産業 科学・技術の発展等による重要性の高まり
表例:F3職業(回答結果)

政調、F3職業（回答結果）																
	○	Ｌ	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業（ 他に 分類さ れない もの）	公務 （他に 分類さ れるも のを除 く）
○　　Ｌ	3889 100	607 15.6	2575 66.2	183 4.7	82 2.1	240 6.2	32 0.8	2364 60.8	43 1.1	143 3.7	876 22.5	1242 31.9	201 5.2	109 2.8	108 2.8	
大学などの研究機関に属する研究者	534 100	74 13.9	375 70.2	29 5.4	11 2.1	43 8.1	2 0.4	371 69.5	5 0.9	18 3.4	180 33.7	163 30.5	26 4.9	9 1.7	18 3.4	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	540 100	102 18.9	374 69.3	24 4.4	11 2.4	44 8.1	2 0.4	338 62.6	3 0.6	16 3	121 22.4	181 33.5	27 5	18 3.3	14 2.6	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	533 100	69 12.9	326 61.2	23 4.3	20 3.8	55 10.3	2 0.4	268 50.3	4 0.8	16 3	97 18.2	148 27.8	29 5.4	15 2.8	9 1.7	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	676 100	133 19.7	440 65.1	31 4.6	19 2.8	36 5.3	12 1.8	383 56.7	5 0.7	25 3.7	139 20.6	202 29.9	36 5.3	23 3.4	15 2.2	
企業経営者	536 100	92 17.2	325 60.6	23 4.3	7 1.3	18 3.4	9 1.7	317 59.1	13 2.4	23 4.3	102 19	184 34.3	36 6.7	12 2.2	10 1.9	
マスメディアの記者等	499 100	66 13.2	315 63.1	28 5.6	5 1	19 3.8	4 0.8	303 60.7	5 1	23 4.6	123 24.6	162 32.5	25 5	12 2.4	20 4	
国家公務員・地方公務員	571 100	71 12.4	420 73.6	25 4.4	9 1.6	25 4.4	1 0.2	384 67.3	8 1.4	22 3.9	114 20	202 35.4	22 3.9	20 3.5	22 3.9	

表 :Q1-4) 重要なサービス産業 少子化、高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり
表側:F3職業(回答結果)

	○	○	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵便 業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他に 分類され ないもの)	公務 (他に 分類され るものを 除く)
○	3889	101	493	255	254	257	161	260	246	985	1539	3242	426	212	475	
	100	2.6	12.7	6.6	6.5	6.6	4.1	6.7	6.3	25.3	39.6	83.4	11	5.5	12.2	
大学などの研究機関に属する研究者	534	7	78	40	39	41	24	45	42	164	209	465	60	36	61	
	100	1.3	14.6	7.5	7.3	7.7	4.5	8.4	7.9	30.7	39.1	87.1	11.2	6.7	11.4	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	540	14	68	50	48	34	22	33	37	174	213	479	49	29	62	
	100	2.6	12.6	9.3	8.9	6.3	4.1	6.1	6.9	32.2	39.4	88.7	9.1	5.4	11.5	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	533	8	52	23	23	47	24	38	35	117	185	415	54	32	48	
	100	1.5	9.8	4.3	4.3	8.8	4.5	7.1	6.6	22	34.7	77.9	10.1	6	9	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	676	25	85	33	47	35	35	39	37	167	273	559	79	32	72	
	100	3.7	12.6	4.9	7	5.2	5.2	5.8	5.5	24.7	40.4	82.7	11.7	4.7	10.7	
企業経営者	536	22	68	32	23	39	25	44	24	119	216	411	78	28	40	
	100	4.1	12.7	6	4.3	7.3	4.7	8.2	4.5	22.2	40.3	76.7	14.6	5.2	7.5	
マスメディアの記者等	499	16	71	40	21	38	13	33	28	106	206	402	53	29	81	
	100	3.2	14.2	8	4.2	7.6	2.6	6.6	5.6	21.2	41.3	80.6	10.6	5.8	16.2	
国家公務員・地方公務員	571	9	71	37	53	23	18	28	43	138	237	511	53	26	111	
	100	1.6	12.4	6.5	9.3	4	3.2	4.9	7.5	24.2	41.5	89.5	9.3	4.6	19.4	

表 :Q1-5) 重要なサービス産業 女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり
表側:F3職業(回答結果)

職別、F3職業（回答結果）		○	Ｌ	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービス 業（他に 分類され ないもの）	公務 （他に 分類され るものを除 く）
○　　Ｌ		3889 100	70 1.8	700 18	118 3	461 11.9	202 5.2	126 3.2	294 7.6	679 17.5	1518 39	1200 30.9	1818 46.7	640 16.5	568 14.6	361 9.3	
大学などの研究機関に属する研究者		534 100	6 1.1	123 23	17 3.2	68 12.7	16 3.4	18 3.4	71 13.3	97 18.2	205 38.4	186 34.8	299 56	78 14.6	71 13.3	52 9.7	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント		540 100	4 0.7	104 19.3	17 3.1	77 14.3	21 3.9	14 2.6	32 5.9	103 19.1	238 44.1	201 37.2	268 49.6	78 14.4	86 15.9	46 8.5	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト		533 100	7 1.3	74 13.9	13 2.4	45 8.4	48 9	16 3.4	34 6.4	75 14.1	184 34.5	139 26.1	237 44.5	92 17.3	85 15.9	39 7.3	
一般事業会社の調査・企画部門担当者		676 100	23 3.4	109 16.1	20 3.3	87 12.9	39 5.8	22 3.3	49 7.2	102 15.1	253 37.4	203 30	291 43	116 17.2	98 14.5	55 8.1	
企業経営者		536 100	9 1.7	80 14.9	22 4.1	63 11.8	33 6.2	16 3	41 7.6	78 14.6	195 36.4	145 27.1	222 41.4	113 21.1	82 15.3	35 6.5	
マスメディアの記者等		499 100	11 2.2	92 18.4	14 2.8	40 8	27 5.4	25 5	34 6.8	90 18	189 37.9	158 31.7	197 39.5	98 19.6	68 13.6	65 13	
国家公務員・地方公務員		571 100	10 1.8	118 20.7	15 2.6	81 14.2	18 3.2	15 2.6	33 5.8	134 23.5	254 44.5	168 29.4	304 53.2	65 11.4	78 13.7	69 12.1	

表 :Q1-6) 重要なサービス産業 サービスの提供量拡充を期待
表側:F3職業(回答結果)

政司、行政職系(総合系)	○	○	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	公務 (他に 分類され るものを除 く)
○ ○	3889	235	428	229	185	305	202	729	177	453	832	2464	459	365	544	
	100	6	11	5.9	4.8	7.8	5.2	18.7	4.6	11.6	21.4	63.4	11.8	9.4	14	
大学などの研究機関に属する研究者	534	27	64	45	19	29	25	151	16	57	143	369	67	64	72	
	100	5.1	12	8.4	3.6	5.4	4.7	28.3	3	10.7	26.8	69.1	12.5	12	13.5	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	540	15	73	23	23	34	23	113	33	83	113	371	63	57	75	
	100	2.8	13.5	4.3	4.3	6.3	4.3	20.9	6.1	15.4	20.9	68.7	11.7	10.6	13.9	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	533	34	49	31	25	62	29	71	20	53	99	314	68	45	69	
	100	6.4	9.2	5.8	4.7	11.6	5.4	13.3	3.8	9.9	18.6	58.9	12.8	8.4	12.9	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	676	51	62	32	29	52	34	102	41	69	144	428	75	57	93	
	100	7.5	9.2	4.7	4.3	7.7	5	15.1	6.1	10.2	21.3	63.3	11.1	8.4	13.8	
企業経営者	536	37	60	26	32	52	25	99	21	62	105	322	78	55	63	
	100	6.9	11.2	4.9	6	9.7	4.7	18.5	3.9	11.6	19.6	60.1	14.6	10.3	11.8	
マスメディアの記者等	499	41	54	36	20	38	37	88	19	58	118	278	59	37	87	
	100	8.2	10.8	7.2	4	7.6	7.4	17.6	3.8	11.6	23.6	55.7	11.8	7.4	17.4	
国家公務員・地方公務員	571	30	66	36	37	38	29	105	27	71	110	382	49	50	85	
	100	5.3	11.6	6.3	6.5	6.7	5.1	18.4	4.7	12.4	19.3	66.9	8.6	8.8	14.9	

表 :Q1-7) 重要なサービス産業 サービスの品質・価格の安定を期待
表側:F3職業(回答結果)

職業・職種(回答結果)	○	○	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究・専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	公務 (他に 分類され るものを除く)
○ ○	3889	221	706	319	549	773	946	279	568	571	719	1546	295	351	410	
	100	5.7	18.2	8.2	14.1	19.9	24.3	7.2	14.6	14.7	18.5	39.8	7.6	9	10.5	
大学などの研究機関に属する研究者	534	27	104	38	76	121	152	52	80	83	122	247	36	52	64	
	100	5.1	19.5	7.1	14.2	22.7	28.5	9.7	15	15.5	22.8	46.3	6.7	9.7	12	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	540	21	111	38	77	82	133	46	103	92	99	220	35	66	52	
	100	3.9	20.6	7	14.3	15.2	24.6	8.5	19.1	17	18.3	40.7	6.5	12.2	9.6	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	533	27	60	40	63	107	139	30	76	70	83	200	48	41	63	
	100	5.1	11.3	7.5	11.8	20.1	26.1	5.6	14.3	13.1	15.6	37.5	9	7.7	11.8	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	676	45	116	65	86	137	152	44	80	91	123	261	49	61	68	
	100	6.7	17.2	9.6	12.7	20.3	22.5	6.5	11.8	13.5	18.2	38.6	7.2	9	10.1	
企業経営者	536	47	100	54	78	111	133	29	79	79	85	196	57	29	48	
	100	8.8	18.7	10.1	14.6	20.7	24.8	5.4	14.7	14.7	15.9	36.6	10.6	5.4	9	
マスメディアの記者等	499	30	91	46	67	99	112	35	72	72	99	188	38	42	59	
	100	6	18.2	9.2	13.4	19.8	22.4	7	14.4	14.4	19.8	37.7	7.6	8.4	11.8	
国家公務員・地方公務員	571	24	124	38	102	116	125	43	78	84	108	234	32	60	56	
	100	4.2	21.7	6.7	17.9	20.3	21.9	7.5	13.7	14.7	18.9	41	5.6	10.5	9.8	

表 :Q1-1) 7)重要なサービス産業(合計)
表例:F3職業(回答結果)

表 10-1-1 職業別雇用者数(単位:千人)																
	○	○	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業 、娯楽 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	公務 (他に分 類される ものを除 く)
○	○	3889	2435	3425	1395	1787	2407	1399	2997	1576	2549	3047	3664	1416	1179	1321
		100	62.6	88.1	35.9	46	61.9	36	77.1	40.5	65.5	78.3	94.2	36.4	30.3	34
大学などの研究機関に属する研究者		534	307	470	206	260	331	202	448	225	357	450	513	192	170	184
		100	57.5	88	38.6	48.7	62	37.8	83.9	42.1	66.9	84.3	96.1	36	31.8	34.5
シンクタンク研究員・経営コンサルタント		540	287	480	169	268	314	172	426	255	387	434	521	166	173	186
		100	53.1	88.9	31.3	49.6	58.1	31.9	78.9	47.2	71.7	80.4	96.5	30.7	32	34.4
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト		533	315	449	163	210	411	213	364	201	325	387	488	209	159	163
		100	59.1	84.2	30.6	39.4	77.1	40	68.3	37.7	61	72.6	91.6	39.2	29.8	30.6
一般事業会社の調査・企画部門担当者		676	472	598	236	293	391	239	493	250	427	524	626	249	201	213
		100	69.8	88.5	34.9	43.3	57.8	35.4	72.9	37	63.2	77.5	92.6	36.8	29.7	31.5
企業経営者		536	396	466	201	225	331	205	407	189	339	404	491	243	164	144
		100	73.9	86.9	37.5	42	61.8	38.2	75.9	35.3	63.2	75.4	91.6	45.3	30.6	26.9
マスメディアの記者等		499	342	439	213	211	306	186	388	203	314	400	465	187	144	191
		100	68.5	88	42.7	42.3	61.3	37.3	77.8	40.7	62.9	80.2	93.2	37.5	28.9	38.3
国家公務員・地方公務員		571	316	523	207	320	323	182	471	253	400	448	560	170	168	240
		100	55.3	91.6	36.3	56	56.6	31.9	82.5	44.3	70.1	78.5	98.1	29.8	29.4	42

表 :Q2-2その他重要なサービス産業
表例:F3職業(回答結果)

	○	○	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	無回答
○	○	○	884 100	159 18	267 30.2	136 15.4	127 14.4	100 11.3	41 4.6	192 21.7	146 16.5	160 18.1	188 21.3	349 39.5	97 11	126 14.3	141 16
大学などの研究機関に属する研究者	183 100	21 11.5	54 29.5	27 14.8	30 16.4	18 9.8	10 5.5	43 23.5	24 13.1	37 20.2	50 27.3	76 41.5	21 11.5	31 16.9	31 16.9	31 16.9	31 16.9
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	179 100	29 16.2	61 34.1	34 19	30 16.8	14 7.8	6 3.4	42 23.5	43 24	34 19	24 13.4	63 35.2	16 8.9	33 18.4	19 10.6	19 10.6	19 10.6
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	88 100	14 15.9	18 20.5	8 9.1	5 5.7	19 21.6	5 8	19 17	15 22.7	20 17	22 25	34 38.6	7 6.8	6 11.4	10 0	10 0	10 0
一般事業会社の調査・企画部門担当者	127 100	34 26.8	39 30.7	17 13.4	19 15	11 8.7	5 3.9	24 18.9	19 15	21 20.5	26 40.2	51 12.6	16 14.2	18 15.7	20 0.8	18 0.8	20 0.8
企業経営者	114 100	28 24.6	37 32.5	12 10.5	18 15.8	21 18.4	6 5.3	28 24.6	11 9.6	20 17.5	36 31.6	20 17.5	13 11.4	20 17.5	13 11.4	20 17.5	13 11.4
マスメディアの記者等	75 100	15 20	23 30.7	14 18.7	7 9.3	7 9.3	4 5.3	12 16	8 10.7	13 17.3	19 25.3	39 52	5 6.7	11 14.7	15 20	15 20	15 20
国家公務員・地方公務員	118 100	18 15.3	35 29.7	24 20.3	18 15.3	10 8.5	3 2.5	28 23.7	21 17.8	20 16.9	27 22.9	50 42.4	12 10.2	14 11.9	26 22	26 22	26 22

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 1 目
表例:F3職業(回答結果)

政府・公営企業（自己給与）																
	○	L	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業 、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービス 業（他に 分類され ないもの を除く）	公務 （他に分 類される ものを除 く）
○ L	3684	393	638	79	195	213	71	217	81	99	228	1233	36	43	158	
	100	10.7	17.3	2.1	5.3	5.8	1.9	5.9	2.2	2.7	6.2	33.5	1	1.2	4.3	
大学などの研究機関に属する研究者	490	28	73	12	26	28	8	56	18	11	50	153	7	3	17	
	100	5.7	14.9	2.4	5.3	5.7	1.6	11.4	3.7	2.2	10.2	31.2	1.4	0.6	3.5	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	505	37	97	17	22	17	16	35	25	25	31	142	7	12	22	
	100	7.3	19.2	3.4	4.4	3.4	3.2	6.9	5	5	6.1	28.1	1.4	2.4	4.4	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	513	53	72	9	27	74	13	17	6	12	19	182	5	7	17	
	100	10.3	14	1.8	5.3	14.4	2.5	3.3	1.2	2.3	3.7	35.5	1	1.4	3.3	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	644	92	139	12	32	32	13	34	5	13	33	202	5	2	30	
	100	14.3	21.6	1.9	5	5	2	5.3	0.8	2	5.1	31.4	0.8	0.3	4.7	
企業経営者	523	88	80	13	25	30	12	31	6	10	28	166	9	4	21	
	100	16.8	15.3	2.5	4.8	5.7	2.3	5.9	1.1	1.9	5.4	31.7	1.7	0.8	4	
マスメディアの記者等	484	65	80	5	7	14	5	24	2	14	27	201	2	7	31	
	100	13.4	16.5	1	1.4	2.9	1	5	0.4	2.9	5.6	41.5	0.4	1.4	6.4	
国家公務員・地方公務員	525	30	97	11	56	18	4	20	19	14	40	187	1	8	20	
	100	5.7	18.5	2.1	10.7	3.4	0.8	3.8	3.6	2.7	7.6	35.6	0.2	1.5	3.8	

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 2 目
表例:F3職業(回答結果)

政司、F3職業(回答科目)																	
	○	○	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業 、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類さ れないもの を除く)	公務 (他に 分類さ れるもの を除く)	
○	○	○	3093 100	180 5.8	452 14.6	126 4.1	145 4.7	198 6.4	110 3.6	282 9.1	97 3.1	155 5	530 17.1	613 19.8	71 2.3	54 1.7	80 2.6
大学などの研究機関に属する研究者	398 100	15 3.8	47 11.8	10 2.5	26 6.5	30 7.5	10 2.5	42 10.6	18 4.5	18 4.8	19 4.8	78 19.6	80 20.1	7 1.8	7 1.8	9 2.3	9 2.3
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	403 100	14 3.5	45 11.2	17 4.2	22 5.5	16 4	12 3	51 12.7	26 6.5	26 6.5	37 9.2	49 12.2	78 19.4	11 2.7	12 3	13 3.2	13 3.2
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	443 100	28 6.3	67 15.1	15 3.4	14 3.2	40 9	30 6.8	36 8.1	11 2.5	17 3.8	81 18.3	76 17.2	13 19.1	5 1.1	10 2.3	10 2.3	10 2.3
一般事業会社の調査・企画部門担当者	548 100	44 8	82 15	30 5.5	29 5.3	42 7.7	16 2.9	28 5.1	8 1.5	24 4.4	93 17	116 21.2	10 1.8	16 1.8	16 1.8	16 1.8	16 1.8
企業経営者	499 100	41 8.2	93 18.6	17 3.4	22 4.4	37 7.4	21 4.2	51 10.2	3 0.6	21 4.2	66 13.2	100 20	13 2.6	7 1.4	7 1.4	7 1.4	7 1.4
マスメディアの記者等	395 100	24 6.1	64 16.2	22 5.6	11 2.8	14 3.5	9 2.3	35 8.9	8 2	9 2.3	89 22.5	78 19.7	11 2.8	5 1.3	16 4.1	16 4.1	16 4.1
国家公務員・地方公務員	407 100	14 3.4	54 13.3	15 3.7	21 5.2	19 4.7	12 2.9	39 9.6	23 5.7	28 6.9	74 18.2	85 20.9	6 1.5	8 2	9 2.2	9 2.2	9 2.2

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 3 目
表側:F3職業(回答結果)

	○	○	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
○ L	2617	141	309	158	140	228	89	296	134	175	310	379	81	67	110	
	100	5.4	11.8	6	5.3	8.7	3.4	11.3	5.1	6.7	11.8	14.5	3.1	2.6	4.2	
大学などの研究機関に属する研究者	317	11	34	12	10	25	15	31	17	22	44	58	8	10	20	
	100	3.5	10.7	3.8	3.2	7.9	4.7	9.8	5.4	6.9	13.9	18.3	2.5	3.2	6.3	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	301	7	27	15	17	18	5	38	21	29	34	56	10	10	14	
	100	2.3	9	5	5.6	6	1.7	12.6	7	9.6	11.3	18.6	3.3	3.3	4.7	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	376	19	56	20	17	44	14	44	18	29	36	40	17	8	14	
	100	5.1	14.9	5.3	4.5	11.7	3.7	11.7	4.8	7.7	9.6	10.6	4.5	2.1	3.7	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	480	31	52	30	34	39	25	64	13	31	55	71	15	7	13	
	100	6.5	10.8	6.3	7.1	8.1	5.2	13.3	2.7	6.5	11.5	14.8	3.1	1.5	2.7	
企業経営者	472	39	57	42	24	42	12	43	22	23	66	61	13	13	15	
	100	8.3	12.1	8.9	5.1	8.9	2.5	9.1	4.7	4.9	14	12.9	2.8	2.8	3.2	
マスメディアの記者等	356	18	36	25	17	35	12	45	18	20	44	46	14	10	16	
	100	5.1	10.1	7	4.8	9.8	3.4	12.6	5.1	5.6	12.4	12.9	3.9	2.8	4.5	
国家公務員・地方公務員	315	16	47	14	21	25	6	31	25	21	31	47	4	9	18	
	100	5.1	14.9	4.4	6.7	7.9	1.9	9.8	7.9	6.7	9.8	14.9	1.3	2.9	5.7	

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 4 目
表側:F3職業(回答結果)

政府、行政機関（国・地方自治体）																
	○	L	電気・ ガス・ 熱供給・水道業	情報通 信業	運輸 業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（（他に分類されるものを除く））
○ L	2165	138	241	109	168	194	99	237	92	137	253	222	118	58	99	
	100	6.4	11.1	5	7.8	9	4.6	10.9	4.2	6.3	11.7	10.3	5.5	2.7	4.6	
大学などの研究機関に属する研究者	239	15	21	14	18	17	7	30	9	13	27	31	14	11	12	5
	100	6.3	8.8	5.9	7.5	7.1	2.9	12.6	3.8	5.4	11.3	13	5.9	4.6	5	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	212	10	28	9	15	11	6	16	17	16	21	29	13	5	16	
	100	4.7	13.2	4.2	7.1	5.2	2.8	7.5	8	7.5	9.9	13.7	6.1	2.4	7.5	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	333	19	35	20	27	37	18	28	17	18	44	33	15	14	8	
	100	5.7	10.5	6	8.1	11.1	5.4	8.4	5.1	5.4	13.2	9.9	4.5	4.2	2.4	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	411	36	37	17	38	39	19	49	14	27	63	33	21	8	10	
	100	8.8	9	4.1	9.2	9.5	4.6	11.9	3.4	6.6	15.3	8	5.1	1.9	2.4	
企業経営者	429	23	51	18	37	43	26	47	11	23	45	42	29	9	25	
	100	5.4	11.9	4.2	8.6	10	6.1	11	2.6	5.4	10.5	9.8	6.8	2.1	5.8	
マスメディアの記者等	312	25	41	18	22	29	14	37	15	24	31	26	14	5	11	
	100	8	13.1	5.8	7.1	9.3	4.5	11.9	4.8	7.7	9.9	8.3	4.5	1.6	3.5	
国家公務員・地方公務員	229	10	28	13	11	18	9	30	9	16	22	28	12	6	17	
	100	4.4	12.2	5.7	4.8	7.9	3.9	13.1	3.9	7	9.6	12.2	5.2	2.6	7.4	

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野 5 目
表側:F3職業(回答結果)

政 府、行政機関、自治体、地方公共団体、労働者、学生、その他	○	○	電気・ ガス・ 熱供給・水道業	情報通 信業	運輸 業、郵便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産 業、物品賃 貸業	学術研 究、専門・技 術サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関 連サービス業、娯 楽業	教育、学習支 援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業(他に 分類されないもの)	公務(他に 分類されるものを除く)
○ ○	1971	157	188	98	110	192	93	154	99	148	181	178	137	104	132	137
	100	8	9.5	5	5.6	9.7	4.7	7.8	5	7.5	9.2	9	7	5.3	6.7	6.2
大学などの研究機関に属する研究者	201	18	33	10	7	12	7	17	10	8	22	16	14	13	14	14
	100	9	16.4	5	3.5	6	3.5	8.5	5	4	10.9	8	7	6.5	7	7
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	175	12	13	6	10	15	6	13	8	15	16	21	11	15	14	14
	100	6.9	7.4	3.4	5.7	8.6	3.4	7.4	4.6	8.6	9.1	12	6.3	8.6	8	8
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	313	26	22	11	17	41	26	19	16	24	30	25	16	16	24	24
	100	8.3	7	3.5	5.4	13.1	8.3	6.1	5.1	7.7	9.6	8	5.1	5.1	7.7	7.7
一般事業会社の調査・企画部門担当者	382	27	44	18	29	42	11	28	19	35	24	41	27	23	14	14
	100	7.1	11.5	4.7	7.6	11	2.9	7.3	5	9.2	6.3	10.7	7.1	6	3.7	7.7
企業経営者	420	34	39	27	23	43	22	34	17	28	38	32	34	25	24	24
	100	8.1	9.3	6.4	5.5	10.2	5.2	8.1	4	6.7	9	7.6	8.1	6	5.7	5.7
マスメディアの記者等	291	32	27	18	12	28	13	17	19	25	32	21	19	5	23	23
	100	11	9.3	6.2	4.1	9.6	4.5	5.8	6.5	8.6	11	7.2	6.5	1.7	7.9	7.9
国家公務員・地方公務員	189	8	10	8	12	11	8	26	10	13	19	22	16	7	19	19
	100	4.2	5.3	4.2	6.3	5.8	4.2	13.8	5.3	6.9	10.1	11.6	8.5	3.7	10.1	10.1

表 :Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野(合計)
表側:F3職業(回答結果)

表2-1-3 職業（回答結果）																
	○	○	電気・ ガス・ 熱供給・水道業	情報通 信業	運輸 業、郵便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、物 品賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービス 業（他に 分類され ないもの）	公務 （他に 分類され るものを 除く）
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大学などの研究機関に属する研究者	534	87	208	58	87	112	47	175	72	73	220	338	50	44	72	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	540	80	209	64	85	77	45	153	97	122	150	325	52	54	79	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	533	145	252	75	102	236	101	144	68	100	210	356	66	50	73	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	676	230	353	107	162	194	84	203	59	130	268	463	78	50	82	
企業経営者	536	225	318	117	131	195	93	206	59	105	242	400	98	58	92	
マスメディアの記者等	499	164	248	88	69	120	53	158	62	92	223	372	60	30	97	
国家公務員・地方公務員	571	78	236	61	121	91	39	146	86	92	186	369	39	38	83	
	100	13.7	41.3	10.7	21.2	15.9	6.8	25.6	15.1	16.1	32.6	64.6	6.8	6.7	14.5	

表 :Q3 重視した観点

表側:Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野

	○ L	生活の 向上	我が国 の経済 の発展	科学・ 技術の 発展等 による 重要性 の高まり	少子 化、高 齢化等 人口動 態の変 化によ る重要 性の高 まり	女性の 社会進 出等生 活様式 の変化 に伴う 重要性 の高まり	サービ スの提 供量拡 充を期 待	サービ スの品 質・価 格の安 定を期 待	問2で あげら れた観 点	無回答
○ L	13530 100	2594 19.2	2747 20.3	1765 13	2529 18.7	809 6	1200 8.9	1504 11.1	346 2.6	36 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1009 100	505 50	156 15.5	64 6.3	22 2.2	7 0.7	32 3.2	200 19.8	23 2.3	0 0
情報通信業	1828 100	310 17	622 34	490 26.8	41 2.2	25 1.4	171 9.4	137 7.5	28 1.5	4 0.2
運輸業、郵便業	570 100	103 18.1	167 29.3	50 8.8	52 9.1	13 2.3	80 14	79 13.9	24 4.2	2 0.4
卸売業、小売業	758 100	158 20.8	214 28.2	28 3.7	87 11.5	35 4.6	58 7.7	152 20.1	24 3.2	2 0.3
金融業、保険業	1025 100	107 10.4	531 51.8	30 2.9	55 5.4	41 4	102 10	148 14.4	8 0.8	3 0.3
不動産業、物品賃貸業	462 100	78 16.9	94 20.3	14 3	64 13.9	17 3.7	47 10.2	137 29.7	8 1.7	3 0.6
学術研究、専門・技術サービス業	1186 100	59 5	274 23.1	688 58	44 3.7	27 2.3	42 3.5	24 2	25 2.1	3 0.3
宿泊業、飲食サービス業	503 100	96 19.1	100 19.9	8 1.6	46 9.1	56 11.1	64 12.7	96 19.1	33 6.6	4 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	714 100	202 28.3	57 8	16 2.2	122 17.1	138 19.3	78 10.9	78 10.9	21 2.9	2 0.3
教育、学習支援業	1502 100	178 11.9	293 19.5	269 17.9	412 27.4	166 11.1	80 5.3	72 4.8	30 2	2 0.1
医療、福祉	2625 100	516 19.7	72 2.7	72 2.7	1427 54.4	133 5.1	187 7.1	164 6.2	47 1.8	7 0.3
複合サービス事業	443 100	68 15.3	52 11.7	18 4.1	49 11.1	78 17.6	97 21.9	64 14.4	17 3.8	0 0
サービス業(他に分類されないもの)	326 100	57 17.5	41 12.6	10 3.1	40 12.3	48 14.7	50 15.3	61 18.7	18 5.5	1 0.3
公務(他に分類されるものを除く)	579 100	157 27.1	74 12.8	8 1.4	68 11.7	25 4.3	112 19.3	92 15.9	40 6.9	3 0.5

表 :Q3 把握する必要がある項目

表側:Q3 統計整備が望ましいサービス産業分野

	○ L	労働状 況	経理状 況	サービ スの価 格	サービ スの提 供量	生産性	その他	無回答
○ L	13530 100	3807 28.1	2469 18.2	5768 42.6	5713 42.2	2836 21	1341 9.9	81 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1009 100	167 16.6	147 14.6	482 47.8	271 26.9	217 21.5	77 7.6	7 0.7
情報通信業	1828 100	408 22.3	269 14.7	928 50.8	881 48.2	381 20.8	137 7.5	11 0.6
運輸業、郵便業	570 100	153 26.8	97 17	249 43.7	183 32.1	99 17.4	38 6.7	5 0.9
卸売業、小売業	758 100	203 26.8	169 22.3	359 47.4	281 37.1	201 26.5	56 7.4	3 0.4
金融業、保険業	1025 100	156 15.2	372 36.3	362 35.3	320 31.2	161 15.7	101 9.9	3 0.3
不動産業、物品賃貸業	462 100	52 11.3	95 20.6	250 54.1	158 34.2	48 10.4	49 10.6	2 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	1186 100	293 24.7	196 16.5	271 22.8	431 36.3	354 29.8	161 13.6	8 0.7
宿泊業、飲食サービス業	503 100	164 32.6	108 21.5	264 52.5	233 46.3	123 24.5	49 9.7	8 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	714 100	197 27.6	102 14.3	369 51.7	338 47.3	153 21.4	58 8.1	4 0.6
教育、学習支援業	1502 100	346 23	179 11.9	604 40.2	714 47.5	273 18.2	209 13.9	10 0.7
医療、福祉	2625 100	1271 48.4	481 18.3	1266 48.2	1382 52.6	456 17.4	204 7.8	16 0.6
複合サービス事業	443 100	94 21.2	49 11.1	142 32.1	167 37.7	90 20.3	57 12.9	0 0
サービス業(他に分類されないもの)	326 100	129 39.6	65 19.9	124 38	142 43.6	94 28.8	48 14.7	2 0.6
公務(他に分類されるものを除く)	579 100	174 30.1	140 24.2	98 16.9	212 36.6	186 32.1	97 16.8	2 0.3

調査票等

- 1) 状
- 2) 実施手 書
- 3) 調査票
- 4) 別表

平成22年11月

「サービス産業の統計に対する需要調査」へのご協力をお願い

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、総務省では、現在、サービス産業の統計の在り方について検討しております。

我が国の戦後の経済活動を見ると、おおまかに言えば、第一次産業(農林水産業)から第二次産業(鉱業・建設業・製造業)、第三次産業(左記以外のいわゆる「サービス産業」)へ産業構造の変化が進んでおり、現在ではサービス産業が国内総生産(GDP)の約7割を占めるに至っています。しかしながら、サービス産業に係る統計は、まだ十分に整備されていない状況にあります。

本調査は、今後のサービス産業に係る統計整備に向け、サービス産業の統計に対する国民的需要を把握することを目的として行われるものです。調査では、業務等で統計を日常的に利用される方々を中心に、サービス産業の統計を優先的に整備すべき分野(国民的需要の高い分野、統計整備の急がれる分野など)や要把握項目についてのご意見をお伺いし、今後の検討にいかしてまいりたいと考えております。

ご多忙の折、お手数をおかけしますが、本調査の趣旨にご理解を賜り、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

(なお、本調査は、総務省が株式会社インテージに委託して実施するものです。)

調査実施主体 総務省政策統括官(統計基準担当)

(調査委託機関) 株式会社インテージ

・2)実施要 （団体用）

「サービス産業の統計に対する需要調査」の

<本調査の趣旨>

本調査は、総務省が、今後のサービス産業に係る統計整備に向け、サービス産業の統計に対する国民的需要を把握することを目的として、業務等で統計を日常的に利用される方々を中心に、サービス産業の統計を優先的に整備すべき分野や要把握項目についてのご意見をお伺いするものです。

お答えいただいた内容は統計処理をし、本調査の目的に限定して使用させていただきます。ご多忙のことと存じますが、調査の趣旨にご理解を賜り、下記の手順に沿ってご協力いただきますようお願いいたします。

<本調査のご対応窓口様へのお願い>

貴社（貴団体）様宛に調査票を10セット送らせていただいております。

大変お手数ですが、貴社（貴団体）において、下記条件に該当すると思われる方を任意にお選びいただき、同封の調査票及び返信用封筒をお渡しく下さい。

<本調査の手順>

手 1	社（ 体）において、業務等で統計を 用していると われる方（回答者）を 意でお選びください。
-----	---

- ※ 「統計」とは、官庁の公的統計、民間が独自に実施しているものの両方を含みます。利用している統計の種類や頻度は特に問いませんので、任意にお選びください。
- ※ 貴社（貴団体）の構成員であれば、所属部署、役職は問いません。業務等で統計を利用していると思われる方にお渡しく下さい。
- ※ 業務等で統計を利用していると思われる方は、次のような方が想定されます。下記も参考に、貴社（貴団体）において任意に回答適任者をお選びください。

社（ 体）の類	業務等で統計を 用されている方 の
大学などの研究機関	▶ 社会科学系学部学科（経済・経営・商・工）の大学教員の皆様 ▶ 国公立の研究機関、独立行政法人等の研究者の皆様
シンクタンク、コンサルティング機関	▶ 民間シンクタンクの経済調査・産業調査等担当の皆様 ▶ 経営コンサルタント（経営診断・指導担当）の皆様
金融機関	▶ 金融機関の各種調査・企画業務の担当スタッフの皆様 ▶ 証券会社のサービス関連セクターの担当アナリスト、投資戦略立案のストラテジスト、経済分析エコノミストの皆様
一般事業会社	▶ 調査・企画・マーケティング業務の担当スタッフの皆様
マスメディア	▶ 経済・産業分野担当の記者、論説委員、解説委員、編集者、プロデューサーの皆様
国や地方公共団体	▶ 政策立案を行う各府省・自治体の政策担当部局職員の皆様

手 2 お選びいただいた回答者に、の調査及び信用をおしください。

- ※ お渡しいただく物品は、調査票と返信用封筒の2点です（1セットにしてございます）。こちらを回答適任者の方にお渡しください。
- ※ できるだけ多くの方にご回答いただきたいと考えております。大変お手数ですが、同封した調査票をすべて配布いただきますよう、お願い申し上げます。どうしても回答適任者が配布数ほどいらっしゃらない場合は、人数に応じて配布願います。

手 3 回答者に調査をご記入いただき、ご記入はの信用にて、回答者ご本人様から社に送います。

- ※ ご回答者に調査票をご記入いただき、記入が終わりましたら、同封の返信用封筒にて回答者ご本人様から返送ください。貴社（貴団体）で、回答の取りまとめをしていただく必要はございません。
- ※ 回答期限は、勝手ながら12月17日（金）までとさせていただきます。できるだけ協力いただけるよう、回答者への依頼時にお口添えいただければ幸いです。

なお、本調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

また、ご回答者本人様からのご質問も下記にてお受けしております（調査票に記載してございます）。ご質問がある場合は、下記まで直接お問合せいただくようお願いいたします。

問い合わせ先 調査 託会社 株式会社インテージ

12 - 232 - 3 5

【 付時間】 平日 :3 17:3 （ 、日 、国民の 日を除く）

ご多忙のなか大変お手数をおかけしますが、ご協力のほど何卒よろしくお願いいたします。

サービス産業の統計に対する需要調査

(ご 力のお願い)

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、総務省では、現在、サービス産業の統計の在り方について検討しております。

我が国の戦後の経済活動を見ると、おおまかに言えば、第一次産業（農林水産業）から第二次産業（鉱業・建設業・製造業）、第三次産業（左記以外のいわゆる「サービス産業」）へ産業構造の変化が進んでおり、現在ではサービス産業が国内総生産（GDP）の約7割を占めるに至っています。しかしながら、サービス産業に係る統計は、まだ十分に整備されていない状況にあります。

そこで本調査は、今後のサービス産業に係る統計整備に向け、優先的に整備すべき分野（国民的需要の高い分野、統計整備の急がれる分野など）等を把握するために、業務等で統計を利用される方々を中心にご意見をお伺いするものです。本調査により、サービス産業に係る統計の整備が進み、それらが広く一般に提供されることが期待されます。

ご多忙の折、お手数をおかけしますが、ご協力のほどよろしくお願い致します。

なお、本調査は、対象になられた方の個人としてのご意見をお伺いするものです。回答内容は統計処理をし、本調査の目的に限定して使用させていただきます。貴社（貴団体）及び個人名は無断で公表されることはありません。

ご多忙のことと存じますが、下記の点にご留意のうえ、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。（なお、本調査は、総務省が株式会社インテージに委託して実施するものです。）

2010 年 11 月

調査実施主体 総務省政策統括官(統計基準担当)

【調査票のご記入にあたっての注意事項】※ご記入いただく に、必ずお読みください。

- (1) 回答は、より当てはまる を びその を で囲んでいただくものと、具体的内容を記述していただくものとがあります。

で囲んでいただくものは、「1つ」、「いくつでも」などと質問により、回答数が異なっております。また、「その他」の回答を された場合は、内容を具体的にご記入ください。

- (2) 全てのご記入が終わりましたら、お手数ですが記入 れがないかお確かめの上、同 の 信用（ 手不要）にて **12 月 17 日(金)**までに ご 送ください。

- (3) 本調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先 調査 託会社 株式会社インテージ

12 - 232 - 3 5

【 付時間】 平日 :3 17:3 (、日 、国民の 日を除く)

【提出先】

〒203-8750 東京都（東 支 ） 書 号
株式会社インテージ 「サービス産業の統計に対する需要調査」係

◆はじめに、ご記入者の連絡先をご記入ください。（内容照会に使わせていただきます）

貴社(貴団体)名		
ご記入者名	氏名	部署・役職
ご連絡先	電話	E-mail

◆あなたご自身についてお聞きします。

F 1 あなたの性別をお答えください。(○は1つ)

1 男性	2 女性
------	------

F 2 あなたの年齢をお答えください。(○は1つ)

1	20～24 歳	4	35～39 歳	7	50～54 歳	10	65 歳以上
2	25～29 歳	5	40～44 歳	8	55～59 歳		
3	30～34 歳	6	45～49 歳	9	60～64 歳		

F3 あなたのご職業について、最も近い番号を1つだけお選びください。(○は1つ)

- 1 大学などの研究機関に属する研究者
- 2 シンクタンク研究員・経営コンサルタント
- 3 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト等
- 4 一般事業会社の調査・企画部門担当者
- 5 企業経営者
- 6 マスメディアの記者等
- 7 国家公務員・地方公務員
- 8 その他（具体的に

F 4 あなたが業務等で担当されていたり、研究対象にされているサービス産業の中で、 も関係が深いサービス産業を1つだけお選びください。(○は1つ)

※サービス産業の分類については 付の「別表」もご ください。

1	電気・ガス・熱供給・水道業	9	生活関連サービス業、娯楽業
2	情報通信業	10	教育、学習支援業
3	運輸業、郵便業	11	医療、福祉
4	卸売業、小売業	12	複合サービス事業
5	金融業、保険業	13	サービス業（他に分類されないもの）
6	不動産業、物品賃貸業	14	公務（他に分類されるものを除く）
7	学術研究、専門・技術サービス業	15	その他（具体的に
8	宿泊業、飲食サービス業		）

F5 あなたは、業務等で統計をどのくらいの 度で 用されていますか。(○は1つ)

※統計とは、 の公的統計、 自の統計の 方を みます。

1 よく利用する 2 ときどき利用する 3 あまり利用しない 4 全く利用しない

F6 F5で「よく用する」「とど用する」とお答えの方にお します。

あなたが、ここ1・2年、業務等で 用されている統計は 本くらいありますか。(○は1つ)

1	1, 2本	2	3～5本	3	6～9本	4	10～19本	5	20本以上
---	-------	---	------	---	------	---	--------	---	-------

《サービス産業についてお聞きします》

問1 の1) から7) の観点で重要なサービス産業はそれぞれの分野ですか。

それぞれ重要と われる産業を3つまでお選びください。(それぞれ○は3つまで)

※サービス産業の分類については 付の「別表」もご ください。

観点	サービス産業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
1) 生活の質の向上を図る上で、特に重要なサービス産業		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
2) 我が国の経済の発展を考える上で、特に重要なサービス産業		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
3) 科学・技術の発展等により重要性が高まりつつあるサービス産業		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
4) 少子化、高齢化など人口動態の変化により重要性が高まりつつあるサービス産業		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
5) 女性の社会進出、就業形態の多様化など、生活様式の変化に伴い重要性が高まりつつあるサービス産業		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
6) サービスの提供量が不足しており、拡充を期待するサービス産業		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
7) サービスの品質・価格などにバラツキがあり、安心して取引をするための環境整備を期待するサービス産業		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

問2 問1の1)～7)の観点以外で、重要なサービス産業を捉える観点がありましたら、ご記入ください。

付問2 問2の観点で、重要なサービス産業はどの分野ですか。(○は3つまで)

1 電気・ガス・熱供給・水道業	8 宿泊業、飲食サービス業
2 情報通信業	9 生活関連サービス業、娯楽業
3 運輸業、郵便業	10 教育、学習支援業
4 卸売業、小売業	11 医療、福祉
5 金融業、保険業	12 複合サービス事業
6 不動産業、物品賃貸業	13 サービス業（他に分類されないもの）
7 学術研究、専門・技術サービス業	14 公務（他に分類されるものを除く）

《サービス産業の統計についてお聞きします》

問3 問1及び問2でお答えいただいたサービス産業の中で、既存の統計の有無にかかわらず、統計を優先的に整備することが望ましいと考えられるサービス産業の分野はどれですか。サービス産業分野の番号を選び、下記【A】欄に1つずつご記入ください。（優先度の高いものから5つ以内でご記入ください）

また、【A】欄に記入された分野ごとに、それぞれ【B】その分野を重視した観点と、【C】その分野の統計で把握する必要がある項目とその具体的内容についてもご記入ください。

【A】統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業の分野	【B】当該分野を重視した観点 た観点 (○は1つ)	【C】当該分野の統計で把握する必要がある項目	
		番号 (○はいくつでも)	具体的内容
記入例) 1	1 2 ③ 4 5 6 7 8	① 2 ③ 4 5 6	〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇など
	1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6	
	1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6	
	1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6	
	1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6	
	1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6	

【A:サービス産業分野】

- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 公務(他に分類されるものを除く)

【B:当該分野を重視した観点】

- 生活の質の向上
- 我が国の経済の発展
- 科学・技術の発展等による重要性の高まり
- 少子化、高齢化など人口動態の変化による重要性の高まり
- 女性の社会進出など、生活様式の変化に伴う重要性の高まり
- サービスの提供量拡充を期待
- サービスの品質・価格の安定を期待
- 問2であげられた観点

【C:統計で把握する項目】

- 労働状況
- 経理状況
- サービスの価格
- サービスの提供量
- 生産性
- その他

問4 統計を優先的に整備することが望ましいサービス分野に関して、ご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。

※市場取引の対象とならないサービス分野（企業内部におけるシェアードサービス活動、地域のボランティア活動、家事労働など）の統計整備についてもご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

****質問は以上で終わります。ご協力ありがとうございました。****

・4)別表

サービス産業の分野（日本標準産業分類（中分類））

F 電気・ガス・熱供給・水道業 33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業	L 学術研究, 専門・技術サービス業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）
G 情報通信業 37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	M 宿泊業, 飲食サービス業 75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
H 運輸業, 郵便業 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	N 生活関連サービス業, 娯楽業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
I 卸売業, 小売業 50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業	O 教育, 学習支援業 81 学校教育 82 その他の教育, 学習支援業
J 金融業, 保険業 62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業, 保険サービス業を含む）	P 医療, 福祉 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
K 不動産業, 物品賃貸業 68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	Q 複合サービス事業 86 郵便局 87 協同組合（他に分類されないもの）
	R サービス業(他に分類されないもの) 88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 96 外国公務
	S 公務(他に分類されるものを除く) 97 国家公務 98 地方公務

サービスの計測に対する需要調査研究報告書

編集・発行 株式会社インテージ

〒101-8201 東京都千代田区神田練塀町 3 番地 インテージ秋葉原ビル

TEL : 03-5294-0111 FAX : 03-5294-0199

発 行 日 平成 2 3 年 3 月
